

平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 茨城県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

水戸市	2	つくばみらい市	32
日立市	3	小美玉市	33
土浦市	4	茨城町	34
古河市	5	大洗町	35
石岡市	6	城里町	36
結城市	7	東海村	37
龍ヶ崎市	8	大子町	38
下妻市	9	美浦村	39
常総市	10	阿見町	40
常陸太田市	11	河内町	41
高萩市	12	八千代町	42
北茨城市	13	五霞町	43
笠間市	14	境町	44
取手市	15	利根町	45
牛久市	16		
つくば市	17		
ひたちなか市	18		
鹿嶋市	19		
潮来市	20		
守谷市	21		
常陸大宮市	22		
那珂市	23		
筑西市	24		
坂東市	25		
稲敷市	26		
かすみがうら市	27		
桜川市	28		
神栖市	29		
行方市	30		
鉾田市	31		

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	268,750人 262,603人 2.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市											
					27. 1. 1	273,046人	269,891人	区 分	22年国調	17年国調	08	2015													
					26. 1. 1	273,053人	270,017人	第1次	3,475 3.0	4,973 4.0	茨城県	水戸市	地方交付税種地	1-5											
					増減率	-0.0%	-0.0%	第2次	21,880 18.6	22,848 18.3	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)												
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	92,296 78.4	95,016 76.2	歳入総額	105,304,947	102,355,935										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					歳出総額	100,407,889	96,768,696								
地方譲与税	42,067,907	39.9	40,353,935	76.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						歳入歳出差引	4,897,058	5,587,239									
地方交付金	727,228	0.7	727,228	1.4	普 通 税	40,353,935	95.9	1,004,204	旧新産	×						翌年度に繰越すべき財源	1,821,760	1,212,013							
配当交付金	64,661	0.1	64,661	0.1	法 定 普 通 税	40,353,935	95.9	1,004,204	旧工特	×						実質収支	3,075,298	4,375,226							
株式等譲渡所得割交付金	258,751	0.2	258,751	0.5	市 町 村 民 税	21,734,353	51.7	1,004,204	低開発	×						単年度収支	-1,299,928	-470,837							
地方消費税交付金	153,558	0.1	153,558	0.3	内 訳	個人均等割	436,850	1.0	-	旧産炭	×						積立金	2,178,513	2,488,846						
地方消費税交付金	3,396,655	3.2	3,396,655	6.5		所得割	15,310,425	36.4	-	山振	×						繰上償還金	50,000	144,167						
ゴルフ場利用税交付金	59,104	0.1	59,104	0.1		法人均等割	1,271,255	3.0	215,565	過疎	×						積立金取崩し額	500,000	1,045,575						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割	4,715,823	11.2	788,639	首都	×						実質単年度収支	428,585	1,116,601						
自動車取得税交付金	82,607	0.1	82,607	0.2		固定資産税	15,966,750	38.0	-	近畿	×						区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
軽油引取税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	15,757,454	37.5	-	中部	×						一般職員	1,705	5,196,840	3,048					
地方特例交付金	150,288	0.1	150,288	0.3		軽自動車税	445,559	1.1	-	財政健全化等	×						うち消防職員	337	1,097,946	3,258					
地方交付税	9,243,941	8.8	7,148,132	13.6		市町村たばこ税	2,207,273	5.2	-	指数表選定	×						うち技能労務員	245	718,830	2,934					
内 訳	7,148,132	6.8	7,148,132	13.6		鉦産税	-	-	-	財源超過	×						教育公務員	65	195,542	3,008					
特別交付税	772,404	0.7	-	-		特別土地保有税	-	-	-		×						臨時職員	-	-	-					
震災復興特別交付税	1,323,405	1.3	-	-		法定外普通税	-	-	-		×						等 合 計	1,770	5,392,382	3,047					
(一般財源計)	56,204,700	53.4	52,394,919	99.5		法定外普通税	-	-	-		×						ラ ス バ イ レ ス 指 数			99.5					
交通安全対策特別交付金	48,900	0.0	48,900	0.1		目的税	1,713,972	4.1	-		×						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)				
分担金・負担金	2,294,523	2.2	-	-		法定目的税	1,713,972	4.1	-		×						議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.08.01	8,600		
使用料	1,672,009	1.6	168,750	0.3		入湯税	-	-	-		×						非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	3	17.04.01	8,585		
手数料	1,199,949	1.1	-	-		事業所税	-	-	-		×						退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.04.01	7,595		
国庫支出金	17,638,071	16.7	-	-		都市計画税	1,713,972	4.1	-		×						事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	10.04.01	7,000		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	712	0.0	712	0.0		水利地益税等	-	-	-		×						税務事務	×	小学校	議会副議長	1	10.04.01	6,300		
都道府県支出金	6,320,252	6.0	-	-		法定外目的税	-	-	-		×						老人福祉	×	中学校	議会議員	26	10.04.01	5,900		
財産収入	424,166	0.4	31,653	0.1		旧法による税	-	-	-		×						伝染病	×	その他						
寄附金	23,386	0.0	-	-		合 計	42,067,907	100.0	1,004,204								区 分	平 成 26年 度(千 円)	平 成 25年 度(千 円)						
繰入金	2,045,965	1.9	-	-													基準財政収入額	33,978,263	32,964,346						
繰越金	5,587,239	5.3	-	-													基準財政需要額	40,249,349	39,624,269						
諸収入	1,247,975	1.2	10,739	0.0													標準税収入額等	44,319,501	42,955,510						
地方債	10,597,100	10.1	-	-													標準財政規模	55,988,173	55,770,998						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													財政力指数	0.83	0.82						
うち臨時財政対策債	4,520,500	4.3	-	-													実質収支比率(%)	5.5	7.8						
歳入合計	105,304,947	100.0	52,655,673	100.0													公債費負担比率(%)	14.7	14.9						
性質別の歳出の状況(単位千円・%)					目的別の歳出の状況(単位千円・%)										健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						連結実質赤字比率(%)	-	-							
人件費	16,452,197	16.4	14,887,177	14,794,691	25.9	議 会 費	552,365	0.6	-	552,036						実質公債費比率(%)	9.7	10.2							
うち職員給	10,666,287	10.6	9,655,144	-	-	議 務 費	12,806,565	12.8	2,605,267	9,838,662						将来負担比率(%)	91.0	97.2							
扶助費	26,283,323	26.2	7,006,170	6,975,658	12.2	民 生 費	39,039,701	38.9	1,018,670	16,783,714						積立金	財 調	9,991,352	8,312,839						
債費	10,463,885	10.4	10,091,379	10,038,205	17.6	衛 生 費	6,866,189	6.8	431,117	4,928,824						現在高	減 債	100,445	100,370						
内 訳	元利償還金	9,257,029	9.2	8,934,531	8,881,357	15.5	労 働 費	61,091	0.1	-	37,243						特定目的	地方債現在高	97,090,594	95,750,523					
	元金	1,206,783	1.2	1,156,775	1,156,775	2.0	農 林 水 産 業 費	1,823,837	1.8	328,173	1,554,504						地方債現在高	(支 出 予 定 額)	794,148	792,047					
	利息	73	0.0	73	0.0	商 工 費	802,393	0.8	38,377	634,109						物件等購入	保 証 ・ 補 償	-	-						
(義務的経費計)	53,199,405	53.0	31,984,726	31,808,554	55.6	土 木 費	13,665,486	13.6	5,650,396	9,061,781						その他	そ の 他	5,563,248	8,398,694						
物件費	10,578,544	10.5	8,335,024	7,661,175	13.4	消 防 費	3,472,993	3.5	285,814	2,865,018						収益事業収入	-	-							
維持補修費	1,100,240	1.1	492,256	480,662	0.8	教 育 費	9,582,907	9.5	3,398,609	6,394,947						土地開発基金現在高	2,570,000	2,570,000							
補助費等	4,290,232	4.3	3,762,092	2,580,044	4.5	災 害 復 旧 費	604,101	0.6	-	422,160						徴収率(%)	98.3	92.9							
うち一部事務組合負担金	388,186	0.4	388,186	341,709	0.6	公 債 費	10,466,441	10.4	-	10,093,935						現・計	98.3	93.8							
繰出金	13,412,081	13.4	12,212,534	7,945,692	13.9	諸 支 出 費	663,820	0.7	663,820	663,820						合計	98.1	91.0							
積立金	2,641,135	2.6	2,613,414	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-						国庫支出金	-	-							
投資・出資金・貸付金	161,908	0.2	26,960	8,600	0.0	歳 出 合 計	100,407,889	100.0	14,420,243	63,830,753						保険給付費	99	93							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	13,520,624	国会	実 質 収 支	400,702						再差引収支	-11,521	-							
投資的経費	15,024,344	15.0	4,403,747	50,484,727千円	88.3%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	5,491,113	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	42,575						加入世帯数(世帯)	72,595	72,595							
うち人件費	417,362	0.4	417,032	経常収支比率	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	2,609,134	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	99						被保険者数(人)	99	99							
普通建設事業費	14,420,243	14.4	3,981,587	歳入一般財源等	68,727,811千円	その他	5,170,367	業 況	保 険 税 (料)収 入 額	93						保険税(料)収入額	93	93							
うち補助	6,655,116	6.6	297,127	歳入一般財源等	68,727,811千円	その他	5,170,367	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	236						被保険者1人当り	236	236							
うち単独	7,656,943	7.6	3,634,876	歳入一般財源等	68,727,811千円	その他	5,170,367	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	236						被保険者1人当り	236	236							
災害復旧事業費	604,101	0.6	422,160	歳入一般財源等	68,727,811千円	その他	5,170,367	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	236						被保険者1人当り	236	236							
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	68,727,811千円	その他	5,170,367	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	236						被保険者1人当り	236	236							
歳出合計	100,407,889	100.0	63,830,753	歳入一般財源等	68,727,811千円	その他	5,170,367	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	236						被保険者1人当り	236	236							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	193,129人 199,218人 -3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	225.71 km ² 856人	27. 1. 1 26. 1. 1	188,938人 191,293人	187,672人 189,985人	区 分 22年国調 17年国調	08	2023	茨城県 日立市	地方交付税種地 1-5				
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		第1次 第2次 第3次	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	69,517,286	72,695,256			
地方譲与税	28,719,788	41.3	26,620,664	74.3	普 通 税	26,585,304	92.6	309,238	旧 新 産 ×	歳 出 総 額	65,440,779	68,531,124				
地方交付金	519,945	0.7	519,945	1.5	法 定 普 通 税	26,585,304	92.6	309,238	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	4,076,507	4,164,132				
配当交付金	45,203	0.1	45,203	0.1	市 町 村 民 税	13,022,376	45.3	309,238	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,124,018	1,227,695				
株式等譲渡所得割交付金	180,941	0.3	180,941	0.5	内 訳				旧 産 炭 ×	実 質 収 支	2,952,489	2,936,437				
地方消費税交付金	107,403	0.2	107,403	0.3	個人均等割	310,946	1.1	-	山 振 ×	単 年 度 収 支	16,052	-1,430,907				
ゴルフ場利用税交付金	2,266,969	3.3	2,266,969	6.3	所得割	10,116,599	35.2	-	過 疎 ×	積 立 金	80,016	465,548				
特別地方消費税交付金	27,015	0.0	27,015	0.1	法人均等割	483,026	1.7	61,302	首 都 ×	繰 上 償 還 金	-	63,170				
自動車取得税交付金	55,089	0.1	55,089	0.2	法人税割	2,111,805	7.4	247,936	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	383,542	13,672				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,841,242	41.2	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	-287,474	-915,861				
地方特例交付金	87,205	0.1	87,205	0.2	うち純固定資産税	11,752,465	40.9	-	財 政 健 全 化 等 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方交付税	6,947,693	10.0	5,497,775	15.3	軽自動車税	315,984	1.1	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等	1,214	3,984,348	3,282			
内訳	5,497,775	7.9	5,497,775	15.3	市町村たばこ税	1,403,673	4.9	-	財 源 超 過 ×	うち消防職員	293	928,810	3,170			
普通交付税	612,126	0.9	-	-	鉦産税	2,029	0.0	-		うち技能労務員	50	175,750	3,515			
特別交付税	837,792	1.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-		教育公務員	33	102,828	3,116			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	38,957,251	56.0	35,408,209	98.8	目的税	2,134,484	7.4	-		等 合 計	1,247	4,087,176	3,278			
交通安全対策特別交付金	33,666	0.0	33,666	0.1	法定目的税	2,134,484	7.4	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数			98.2			
分担金・負担金	892,824	1.3	-	-	入湯税	35,360	0.1	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使用料	1,875,249	2.7	196,732	0.5	事業所税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	23.07.01	9,579
手数料	530,809	0.8	-	-	都市計画税	2,099,124	7.3	-		非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	23.07.01	8,208
国庫支出金	10,851,874	15.6	-	-	水利地益税等	-	-	-		退職手当	火葬場	×	教育長	1	23.07.01	7,399
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	8.04.01	6,150
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		税務事務	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	5,500
都道府県支出金	4,080,829	5.9	-	-	合計	28,719,788	100.0	309,238		老人福祉	中学校	×	議会議員	26	8.04.01	5,100
財産収入	298,224	0.4	172,000	0.5	内訳					伝染病	その他	×				
寄附金	31,577	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-								
繰入金	1,746,476	2.5	-	-	旧法による税	-	-	-								
繰越金	4,164,132	6.0	-	-	合計	28,719,788	100.0	309,238								
諸収入	1,308,995	1.9	24,342	0.1	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	22,602,672	23,360,298				
地方債	4,745,380	6.8	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	27,335,875	27,666,371				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	人 件 費	12,773,397	19.5	11,921,128	11,648,809	30.8	標 準 税 収 入 額 等	29,249,500	30,324,682			
うち臨時財政対策債	2,000,000	2.9	-	-	うち職員給	8,362,559	12.8	7,630,902	-	-	標 準 財 政 規 模	38,539,581	38,902,380			
歳入合計	69,517,286	100.0	35,834,949	100.0	扶助費	13,100,236	20.0	3,520,810	3,519,245	9.3	財 政 力 指 数	0.83	0.83			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	38,539,581	38,902,380			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	455,299	0.7	-	455,299	財 政 力 指 数	0.83	0.83			
人 件 費	12,773,397	19.5	11,921,128	11,648,809	30.8	総 務 費	8,770,179	13.4	898,106	7,373,113	実 質 収 支 比 率	7.7	7.5			
うち職員給	8,362,559	12.8	7,630,902	-	-	民 生 費	22,127,836	33.8	576,579	10,220,210	公 債 費 負 担 比 率	12.9	13.0			
扶助費	13,100,236	20.0	3,520,810	3,519,245	9.3	衛 生 費	4,378,455	6.7	1,132,669	3,823,419	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
借入金	6,220,620	9.5	6,031,743	6,031,743	15.9	労 働 費	271,920	0.4	-	111,466	実 質 収 支 比 率	-	-			
内訳						農 林 水 産 業 費	490,900	0.8	190,468	256,161	連 結 実 質 収 支 比 率	-	-			
元利償還金	5,662,972	8.7	5,500,792	5,500,792	14.5	商 工 費	2,921,896	4.5	344,516	2,083,646	実 質 公 債 費 比 率	1.2	2.6			
元金	555,796	0.8	529,099	529,099	1.4	土 木 費	7,898,743	12.1	3,845,731	4,242,879	将 来 負 担 比 率	-	-			
利子	510,176	0.7	510,176	510,176	1.4	消 防 費	3,307,387	5.1	299,595	3,196,486	積 立 金	4,841,313	5,144,839			
一時借入金	1,852	0.0	1,852	1,852	0.0	教 育 費	8,557,139	13.1	3,831,733	4,898,265	財 調 債 償	13,034,273	12,979,386			
(義務的経費計)	32,094,253	49.0	21,473,681	21,199,797	56.0	災 害 復 旧 費	40,405	0.1	-	10,368	特 定 目 的	6,726,676	5,866,223			
物件費	9,509,023	14.5	7,016,700	6,491,258	17.2	公 債 費	6,220,620	9.5	-	6,031,743	地 方 債 現 在 高	49,538,986	50,456,578			
維持補修費	445,960	0.7	260,006	260,006	0.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	1,344,209	1,919,948			
補助費等	3,166,176	4.8	2,863,692	1,613,420	4.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-			
うち一部事務組合負担金	23,716	0.0	8,841	8,841	0.0	歳 出 合 計	65,440,779	100.0	11,119,397	42,703,055	保 証 ・ 補 償	-	-			
繰出金	6,325,475	9.7	5,567,112	4,786,904	12.7	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	7,172,292	国会 民 健 康 保 険 状 況	実 質 収 支	149,753	そ の 他	1,694,827	560,983			
積立金	2,358,290	3.6	1,887,836	-	-	下 水 道	1,400,414	市 場	再 差 引 収 支	25,198	収 益 事 業 収 入	-	-			
投資・出資金・貸付金	381,800	0.6	7,300	-	-	工 業 用 水 道	172,334	工 業 用 水 道	加 入 世 帯 数 (世 帯)	25,719	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	介 護 サ ー ビ ス	101,121	介 護 サ ー ビ ス	被 保 険 者 数 (人)	41,169	徴 収 率	98.9	94.9			
投資的経費	11,159,802	17.1	3,626,728	3,626,728	9.8	国 民 健 康 保 険	1,103,224	国 民 健 康 保 険	保 険 税 (料)収 入 額	88	現 ・ 計	98.7	94.5			
うち人件費	147,776	0.2	141,731	141,731	0.2	そ の 他	3,920,785	そ の 他	被 保 険 者 1 人 当 り	94	市 町 村 民 税	99.0	96.1			
内訳						経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	34,351,385千円	経 常 収 支 比 率	90.8% (95.9%)	260	純 固 定 資 産 税	98.6	93.0			
普通建設事業費	11,119,397	17.0	3,616,360	3,616,360	9.8	経 常 収 支 比 率	90.8% (95.9%)	経 常 収 支 比 率	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	94	合 計	98.7	94.5			
うち補助	6,469,839	9.9	262,092	262,092	0.7	歳 入 一 般 財 源 等	46,779,562千円	歳 入 一 般 財 源 等	歳入一般財源等	94	市 町 村 民 税	99.0	96.1			
うち単独	4,562,640	7.0	3,293,743	3,293,743	9.8	歳 入 一 般 財 源 等	46,779,562千円	歳 入 一 般 財 源 等	歳入一般財源等	260	純 固 定 資 産 税	98.6	93.0			
災害復旧事業費	40,405	0.1	10,368	10,368	0.1	歳 入 一 般 財 源 等	46,779,562千円	歳 入 一 般 財 源 等	歳入一般財源等	94	合 計	98.7	94.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	46,779,562千円	歳 入 一 般 財 源 等	歳入一般財源等	94	市 町 村 民 税	99.0	96.1			
歳出合計	65,440,779	100.0	42,703,055	42,703,055	65.0	歳 入 一 般 財 源 等	46,779,562千円	歳 入 一 般 財 源 等	歳入一般財源等	260	純 固 定 資 産 税	98.6	93.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	143,839人 144,060人 -0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	122.89 km ² 1,170人	27. 1. 1	144,927人	141,649人	区 分	22年国調	17年国調	茨城県	2031 土浦市	地方交付税種地	1-5				
					26. 1. 1	145,532人	142,247人	第1次	2,174 3.4	2,661 3.8								
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	15,324 24.0	16,846 24.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		56,447,501	55,776,990				
地方税	22,625,337	40.1	21,156,281	78.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			歳 出 総 額		53,944,104	53,271,408				
地方譲与税	453,450	0.8	453,450	1.7	普 通 税	21,156,281	93.5	405,916	旧 新 産 ×			歳 入 歳 出 差 引		2,503,397	2,505,582			
配当交付金	34,328	0.1	34,328	0.1	法 定 普 通 税	21,156,281	93.5	405,916	旧 工 特 ×			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		1,382,427	455,685			
配当交付金	136,897	0.2	136,897	0.5	市 町 村 民 税	10,380,886	45.9	405,916	低 開 発 ×			実 質 収 支		1,120,970	2,049,897			
株式等譲渡所得割交付金	81,053	0.1	81,053	0.3	内 訳	個人均等割	241,976	1.1	-	旧 産 炭 ×			単 年 度 収 支		-928,927	280,165		
地方消費税交付金	1,779,476	3.2	1,779,476	6.6	所 得 割	7,659,649	33.9	-	山 振 ×			積 立 金		499,523	868,242			
ゴルフ場利用税交付金	6,088	0.0	6,088	0.0	法 人 均 等 割	670,395	3.0	111,419	過 疎 ×			繰 上 償 還 金		3,260	44,463			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,808,866	8.0	294,497	首 都 ×			積 立 金 取 崩 し 額		48,750	94			
自動車取得税交付金	51,576	0.1	51,576	0.2	固 定 資 産 税	9,176,598	40.6	-	近 畿 ×			実 質 単 年 度 収 支		-474,894	1,192,776			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,125,640	40.3	-	中 部 ×			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方特例交付金	68,865	0.1	68,865	0.3	軽自動車税	232,362	1.0	-	財 政 健 全 化 等 ×			一 般 職 員		934	2,802,000	3,000		
地方交付税	3,808,561	6.7	2,985,096	11.1	市町村たばこ税	1,366,435	6.0	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			うち消防職員		187	584,562	3,126		
内訳	普通交付税	2,985,096	5.3	2,985,096	11.1	法定外普通税	-	-	-			うち技能労務員		45	128,700	2,860		
	特別交付税	727,462	1.3	-	-	目的税	1,469,056	6.5	-			教育公務員		11	31,482	2,862		
	震災復興特別交付税	96,003	0.2	-	-	法定目的税	1,469,056	6.5	-			臨時職員等		-	-	-		
	(一般財源計)	29,045,631	51.5	26,753,110	99.3	入湯税	-	-	-			合 計		945	2,833,482	2,998		
	交通安全対策特別交付金	25,692	0.0	25,692	0.1	事業所税	-	-	-			ラ ス バ イ レ ス 指 数				94.9		
	分担金・負担金	488,138	0.9	-	-	都市計画税	1,469,056	6.5	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
	使用料	686,641	1.2	90,152	0.3	水利地益税等	-	-	-			議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	24.01.01	6,776
	手数料	526,245	0.9	46,649	0.2	法定外目的税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	8.04.01	7,900
	国庫支出金	7,455,114	13.2	-	-	旧法による税	-	-	-			退 職 手 当		火 葬 場	教 育 長	1	8.04.01	7,100
	国有提供交付金	15,631	0.0	15,631	0.1	合 計	22,625,337	100.0	405,916			事 務 機 共 同		常 備 消 防	議 会 議 長	1	8.04.01	5,700
	(特別区財調交付金)	2,801,362	5.0	-	-	歳 入 合 計	53,944,104	100.0	11,235,591			税 務 事 務		小 学 校	議 会 副 議 長	1	8.04.01	5,000
	都道府県支出金	86,680	0.2	18,395	0.1	内 訳	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	6,501,249	国会 計	実 質 収 支	269,904	老 人 福 祉		中 学 校	議 会 議 員	26	8.04.01	4,670
	財産収入	3,610	0.0	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	25,848,203千円	国民 健 康 保 険 状 況	1,819,260	再 差 引 収 支	-484,941	財 源 超 過		そ の 他	-	-	-	-
	繰入金	2,071,700	3.7	-	-	経 常 収 支 比 率	88.1% (95.9%)	国民 健 康 保 険 事 業	192,205	加 入 世 帯 数 (世 帯)	23,950	積 立 金		積 立 金	財 調	5,948,390	5,497,617	
	繰越金	2,505,582	4.4	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	145,280	被 保 険 者 数 (人)	41,545	財 政 力 指 数		減 債	1,813,438	1,812,602		
	繰入地	1,350,775	2.4	1,378	0.0	歳入一般財源等	34,288,787千円	-	116,953	保 険 者 1人 当 り	41,545	実 質 収 支 比 率 (%)		特 定 目 的	4,229,746	5,245,536		
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	経 常 一 般 財 源 等	26,753,110	-	-	保 険 給 付 費	98	公 債 費 負 担 比 率 (%)		地 方 債 現 在 高	57,946,286	52,342,064		
	うち臨時財政対策債	2,390,800	4.2	-	-	経 常 収 支 比 率	88.1% (95.9%)	-	-	被 保 険 者 1人 当 り	95	健 全 化 判 断 比 率		積 立 金 財 調	1,813,438	1,812,602		
	歳入合計	56,447,501	100.0	26,951,007	100.0	経 常 収 支 比 率	88.1% (95.9%)	-	-	被 保 険 者 1人 当 り	95	実 質 公 債 費 比 率 (%)		積 立 金 財 調	4,229,746	5,245,536		
	性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		17,953,580	17,852,359				
人 件 費	9,292,870	17.2	8,535,385	8,245,715	28.1	議 会 費	388,431	0.7	-	388,425	基 準 財 政 需 要 額		20,282,298	20,180,433				
うち職員給	5,795,982	10.7	5,386,071	-	-	總 務 費	7,630,834	14.1	2,047,879	4,341,113	標 準 税 収 入 額 等		23,235,453	23,175,676				
扶助費	10,181,851	18.9	2,858,711	2,789,783	9.5	民 生 費	17,632,512	32.7	211,582	8,656,993	標 準 財 政 規 模		28,611,389	28,686,318				
公債費	4,336,707	8.0	4,257,244	4,253,984	14.5	衛 生 費	5,127,398	9.5	1,740,416	2,943,206	財 政 力 指 数		0.88	0.87				
内訳	元利償還金	3,780,478	7.0	3,712,320	3,709,060	12.6	農 業 費	73,231	0.1	529	57,490	実 質 収 支 比 率 (%)		3.9	7.1			
	元金	555,438	1.0	544,133	544,133	1.9	林 業 費	729,915	1.4	215,492	507,785	公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.4	13.2			
	利息	791	0.0	791	791	0.0	水 産 業 費	1,002,572	1.9	5,777	924,304	健 全 化 判 断 比 率		-	-			
	一時借入金	791	0.0	791	791	0.0	商 工 費	6,670,891	12.4	2,677,130	4,068,704	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-			
	(義務的経費計)	23,811,428	44.1	15,651,340	15,289,482	52.1	土 木 費	2,753,146	5.1	938,616	1,857,578	実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.0	7.3			
	物件費	6,805,101	12.6	5,265,373	4,635,865	15.8	消 防 費	7,553,067	14.0	3,398,170	3,916,488	将 来 負 担 比 率 (%)		26.6	19.0			
	維持補修費	772,749	1.4	656,017	656,017	2.2	教 育 費	44,811	0.1	-	10,771	積 立 金		財 調	5,948,390	5,497,617		
	補助費等	3,164,909	5.9	2,592,439	2,592,439	8.5	災 害 復 旧 費	4,337,296	8.0	-	4,257,833	財 政 力 指 数		0.88	0.87			
	うち一部事務組合負担金	311,554	0.6	139,273	139,273	0.5	公 債 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)		3.9	7.1			
	繰出金	6,482,070	12.0	5,824,174	4,425,498	15.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.4	13.2			
	積立金	1,504,245	2.8	547,778	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率		-	-			
	投資・出資金・貸付金	123,200	0.2	9,400	-	-	歳 入 合 計	53,944,104	100.0	11,235,591	31,930,690	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-			
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	6,501,249	国会 計	実 質 収 支	269,904	実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.0	7.3			
	投資的経費	11,280,402	20.9	1,384,169	1,384,169	5.0	下 水 道	1,819,260	国民 健 康 保 険 状 況	再 差 引 収 支	-484,941	積 立 金 財 調		減 債	1,813,438	1,812,602		
	うち人件費	129,601	0.2	129,601	129,601	0.5	駐 車 場 整 備	192,205	国民 健 康 保 険 事 業	加 入 世 帯 数 (世 帯)	23,950	地 方 債 現 在 高		57,946,286	52,342,064			
	普通建設事業費	11,235,591	20.8	1,373,398	1,373,398	5.0	市 場	145,280	被 保 険 者 数 (人)	41,545	積 立 金 財 調		積 立 金	財 調	5,948,390	5,497,617		
	うち補助	3,444,897	6.4	145,849	145,849	0.5	宅 地 造 成	116,953	保 険 者 1人 当 り	98	積 立 金 財 調		積 立 金	財 調	5,948,390	5,497,617		
	うち単独	7,771,204	14.4	1,222,859	1,222,859	4.5	国 民 健 康 保 険	1,527,665	被 保 険 者 1人 当 り	95	積 立 金 財 調		積 立 金	財 調	5,948,390	5,497,617		
	災害復旧事業費	44,811	0.1	10,771	10,771	0.0	そ の 他	2,699,886	業 況	保 険 給 付 費	254	積 立 金 財 調		積 立 金	財 調	5,948,390	5,497,617	
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 一 般 財 源 等	26,753,110	-	-	-	積 立 金 財 調		積 立 金	財 調	5,948,390	5,497,617	
	歳出合計	53,944,104	100.0	31,930,690	31,930,690	59.2	経 常 収 支 比 率	88.1% (95.9%)	-	-	-	積 立 金 財 調		積 立 金	財 調	5,948,390	5,497,617	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	142,995人 145,265人 -1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	123.58 km ² 1,157人	27. 1. 1	145,214人	142,652人	区 分	22年国調	17年国調	08	2040	地方交付税種地	1-4	
					26. 1. 1	145,815人	143,386人	第1次	2,890 4.3	3,625 4.9	茨城県	古河市			
								第2次	25,499 38.0	28,164 38.1					
								第3次	38,650 57.7	40,981 55.5					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
地方譲与税	19,434,358	37.4	18,381,757	67.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	52,016,080	48,577,108		
地方交付金	456,927	0.9	456,927	1.7	普 通 税	18,381,757	94.6	287,632	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	49,579,944	46,938,241		
配当交付金	29,416	0.1	29,416	0.1	法 定 普 通 税	18,381,757	94.6	287,632	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	2,436,136	1,638,867		
株式等譲渡所得割交付金	117,702	0.2	117,702	0.4	市 町 村 民 税	8,906,237	45.8	287,632	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	434,686	243,338		
地方消費税交付金	69,846	0.1	69,846	0.3	内 訳				旧 産 炭 ×	×	実 質 収 支	2,001,450	1,395,529		
地方消費税交付金	1,571,877	3.0	1,571,877	5.7	個人均等割	242,584	1.2	-	山 振 ×	×	単 年 度 収 支	639,741	357,507		
ゴルフ場利用税交付金	20,014	0.0	20,014	0.1	所得割	6,809,288	35.0	-	過 疎 ×	×	積 立 金	530,073	800,587		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	457,429	2.4	59,338	首 都 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-		
自動車取得税交付金	51,786	0.1	51,786	0.2	法人税割	1,396,936	7.2	228,294	近 畿 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,977,790	41.0	-	中 部 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	1,169,814	1,158,094		
地方特例交付金	85,127	0.2	85,127	0.3	うち純固定資産税	7,962,165	41.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	×					
地方交付税	7,204,840	13.9	6,505,879	23.8	軽自動車税	285,334	1.5	-	指 数 表 選 定 ×	×					
内訳	6,505,879	12.5	6,505,879	23.8	市町村たばこ税	1,212,396	6.2	-	財 源 超 過 ×	×					
特別交付税	639,256	1.2	-	-	鉱産税	-	-	-							
震災復興特別交付税	59,705	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-							
(一般財源計)	29,041,893	55.8	27,290,331	99.7	法定外普通税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	19,852	0.0	19,852	0.1	目的税	1,052,601	5.4	-							
分担金・負担金	350,244	0.7	-	-	法定目的税	1,052,601	5.4	-							
使用料	402,900	0.8	22,397	0.1	入湯税	-	-	-							
手数料	226,108	0.4	-	-	事業所税	-	-	-							
国庫支出金	7,916,303	15.2	-	-	都市計画税	1,052,601	5.4	-							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	1,201	0.0	1,201	0.0	水利地益税等	-	-	-							
都道府県支出金	3,232,079	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-							
財産収入	32,767	0.1	25,750	0.1	旧法による税	-	-	-							
寄附金	323	0.0	-	-	合 計	19,434,358	100.0	287,632							
繰入金	521,317	1.0	-	-											
繰越金	1,638,867	3.2	-	-											
諸収入	1,113,735	2.1	1,393	0.0											
地方債	7,518,491	14.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	2,604,191	5.0	-	-											
歳入合計	52,016,080	100.0	27,360,924	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分				
人件費	7,029,826	14.2	6,358,351	6,169,270	20.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	15,680,000	15,402,079		
うち職員給	4,328,171	8.7	3,725,365	-	-	議 会 費	325,459	0.7	-	325,459	基準財政需要額	20,640,036	20,160,572		
扶助費	11,009,649	22.2	3,064,092	2,919,592	9.7	総 務 費	5,115,734	10.3	189,871	4,322,687	標準財政収入額等	20,157,652	19,847,940		
公債費	5,727,249	11.6	5,490,568	5,490,568	18.3	民 生 費	18,109,301	36.5	384,125	8,615,504	標準財政規模	29,267,722	29,251,413		
内訳						衛 生 費	3,206,021	6.5	128,184	2,992,389	財政力指数	0.76	0.76		
元利償還金	4,994,067	10.1	4,884,686	4,884,686	16.3	勞 働 費	43,628	0.1	-	30,030	実質収支比率(%)	6.8	4.8		
元金	733,014	1.5	605,714	605,714	2.0	農 林 水 産 業 費	1,126,884	2.3	238,527	948,000	公債費負担比率(%)	16.1	15.8		
利子	168	0.0	168	168	0.0	商 工 費	418,130	0.8	8,512	328,419	健全化判断比率	-	-		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	土 木 費	4,994,724	10.1	2,284,553	3,143,038	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	23,766,724	47.9	14,913,011	14,579,430	48.7	消 防 費	1,895,077	3.8	56,002	1,837,834	実質公債費比率(%)	8.9	9.6		
物件費	6,041,571	12.2	4,849,633	4,192,377	14.0	教 育 費	8,617,737	17.4	4,705,923	3,637,378	将来負担比率(%)	102.0	105.9		
維持補修費	410,112	0.8	390,848	390,848	1.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	3,221,023	2,690,950		
補助費等	4,896,409	9.9	4,269,735	3,670,691	12.2	公 債 費	5,727,249	11.6	-	5,490,568	現在高	623,858	697,884		
うち一部事務組合負担金	2,776,962	5.6	2,776,962	2,684,594	9.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	3,084,801	3,331,121		
繰出金	5,674,500	11.4	5,166,019	4,006,850	13.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	63,764,900	61,240,476		
積立金	723,389	1.5	705,413	-	-	歳 出 合 計	49,579,944	100.0	7,995,697	31,671,306	(債務負担行為額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	71,542	0.1	12,142	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	5,690,356	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	104,624	再 差 引 収 支	-601,619	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	5,690,356	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	104,624	加入世帯数(世帯)	24,630	-		
投資的経費	7,995,697	16.1	1,364,505	26,840,196千円	89.6%(98.1%)	上 水 道	1,824,642	工業用水道	15,856	44,949	被 保 険 者 数 (人)	89	-		
うち人件費	332,475	0.7	332,475	経常収支比率	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	交 通	-	国民健康保険	1,392,039	1,392,039	被 保 険 者 1 人 当 り	90	-		
内訳				歳入一般財源等	繰出	そ の 他	2,457,819	繰出	2,457,819	2,457,819	保 険 給 付 費	230	-		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	繰出	そ の 他	2,457,819	繰出	2,457,819	2,457,819	保 険 給 付 費	230	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	繰出	そ の 他	2,457,819	繰出	2,457,819	2,457,819	保 険 給 付 費	230	-		
歳出合計	49,579,944	100.0	31,671,306	34,107,442千円							徴 収 率 (%)	98.3	92.8	98.2	91.6
											現 計	97.9	91.9	97.8	90.6
											純 固 定 資 産 税	98.4	92.8	98.3	91.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	79,687人 81,887人 -2.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	215.53 km ² 370人	27. 1. 1	78,221人	77,346人	区 分	22年国調	17年国調	08	2058	地方交付税種地	1-3				
		増 減 率		-0.8%	26. 1. 1	78,869人	77,968人	第1次	3,127 8.7	4,091 10.1	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		30,045,932	29,829,173				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳入総額		30,045,932	29,829,173				
地方税	9,814,705	32.7	9,344,580	56.0	普 通 税	9,317,002	94.9	127,051	-	旧新産	×	歳入総額	30,045,932	29,829,173				
地方譲与税	398,648	1.3	398,648	2.4	法定普通税	9,317,002	94.9	127,051	-	旧工特	×	歳出総額	29,042,158	28,350,160				
配子割交付金	14,520	0.0	14,520	0.1	市町村民税	4,190,393	42.7	127,051	-	低開発	×	歳入歳出差引	1,003,774	1,479,013				
配当割交付金	57,974	0.2	57,974	0.3	個人均等割	129,925	1.3	-	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	142,251	435,789				
株式等譲渡所得割交付金	34,352	0.1	34,352	0.2	所得割	3,280,934	33.4	-	-	山振	×	実質収支	861,523	1,043,224				
地方消費税交付金	834,493	2.8	834,493	5.0	法人均等割	232,451	2.4	38,286	-	過疎	×	単年度収支	-181,701	-181,791				
ゴルフ場利用税交付金	65,970	0.2	65,970	0.4	法人税割	547,083	5.6	88,765	-	首都	×	積立金	320,749	361,043				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,361,228	44.4	-	-	近畿	×	繰上償還金	-	24,104				
自動車取得税交付金	44,974	0.1	44,974	0.3	うち純固定資産税	4,349,628	44.3	-	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	160,043	1.6	-	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	139,048	203,356				
地方特例交付金	30,360	0.1	30,360	0.2	市町村たばこ税	605,338	6.2	-	-	指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	6,404,320	21.3	5,803,040	34.8	鉱産税	-	-	-	-	財源超過	×	一般職員	564	1,706,100	3,025			
内 通交付税	5,803,040	19.3	5,803,040	34.8	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	うち消防職員	129	393,708	3,052			
内 特別交付税	524,371	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	うち技能労務員	25	75,925	3,037			
内 震災復興特別交付税	76,909	0.3	-	-	目的税	497,703	5.1	-	-	-	-	教育公務員	3	7,236	2,412			
(一般財源計)	17,700,316	58.9	16,628,911	99.7	法定目的税	497,703	5.1	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	11,271	0.0	11,271	0.1	入湯税	27,578	0.3	-	-	-	-	等 合 計	567	1,713,336	3,022			
分担金・負担金	315,327	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	ラスパイレス指数			95.0			
使用料	315,046	1.0	25,293	0.2	都市計画税	470,125	4.8	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	63,618	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理					
国庫支出金	4,510,171	15.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場					
都道府県支出金	1,691,836	5.6	-	-	合 計	9,814,705	100.0	127,051	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	17.10.01	4,390
財産収入	39,248	0.1	11,135	0.1	内 入湯税	27,578	0.3	-	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	4,010
寄附金	229,756	0.8	-	-	内 事業所税	-	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会議員	20	17.10.01	3,820
繰入金	419,735	1.4	-	-	内 都市計画税	470,125	4.8	-	-	-	-	伝染病	その他	×				
繰越金	1,479,013	4.9	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	-	-	-							
諸収入	693,595	2.3	1,628	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-							
地方債	2,577,000	8.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	9,814,705	100.0	127,051	-	-	-							
うち臨時財政対策債	1,426,400	4.7	-	-														
歳入合計	30,045,932	100.0	16,678,238	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		8,344,469	8,243,413					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	13,594,886	13,560,008					
人件費	4,990,371	17.2	4,535,838	4,351,830	24.0	議会費	266,840	0.9	-	266,840	標準財政収入額等	10,684,349	10,589,588					
うち職員給料	3,097,883	10.7	2,760,797	-	-	総務費	3,403,708	11.7	106,574	3,051,955	標準財政規模	17,913,797	17,693,939					
扶助費	6,071,919	20.9	1,720,655	1,519,614	8.4	民生費	9,931,120	34.2	77,815	4,852,491	財政力指数	0.61	0.60					
公債費	2,842,323	9.8	2,738,801	2,738,801	15.1	衛生費	1,864,390	6.4	75,090	1,695,888	実質収支比率(%)	4.8	5.9					
内 元利償還金	2,493,206	8.6	2,390,658	2,390,658	13.2	労働費	27,089	0.1	-	16,656	公債費負担比率(%)	13.2	12.5					
内 利息	349,081	1.2	348,107	348,107	1.9	農林水産業費	1,092,239	3.8	242,581	860,627	健全化判断比率	-	-					
内 一時借入金利息	36	0.0	36	36	0.0	商工費	577,839	2.0	21,427	515,129	連結実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	13,904,613	47.9	8,995,294	8,610,245	47.6	土木費	4,164,312	14.3	2,343,966	2,342,450	実質公債費比率(%)	10.0	10.5					
物件費	3,573,121	12.3	2,846,773	2,534,610	14.0	消防費	1,617,060	5.6	523,272	1,072,438	将来負担比率(%)	50.4	58.1					
維持補修費	370,587	1.3	314,558	290,611	1.6	教育費	3,201,627	11.0	952,813	2,267,998	積立金	3,011,474	2,690,725					
補助費等	2,081,246	7.2	1,853,357	1,597,188	8.8	災害復旧費	53,311	0.2	-	53,311	財調	997,479	996,733					
うち一部事務組合負担金	808,251	2.8	808,251	790,374	4.4	公債費	2,842,623	9.8	-	2,739,101	現在高	6,138,746	6,265,126					
繰出金	3,985,204	13.7	3,629,312	3,229,937	17.8	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	29,296,730	29,212,936					
積立金	596,241	2.1	587,198	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-					
投資・出資金・貸付金	134,297	0.5	83,290	80,001	0.4	歳出合計	29,042,158	100.0	4,343,538	19,734,884	物件等購入	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	4,082,538	国会	実質収支	261,008	保証・補償	-	-					
投資的経費	4,396,849	15.1	1,425,102	16,342,592千円	90.3%	經常収支比率	1,491,000	国民健康	再差引収支	187,529	その他	2,407,479	3,134,600					
うち人件費	153,403	0.5	153,403	153,403	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	90.3%	97,334	健康保険	加入世帯数(世帯)	12,723	土地開発基金現在高	-	-					
内 普通建設事業費	4,343,538	15.0	1,371,791	1,371,791	歳入一般財源等	20,738,658千円	10,488	簡易水道	被保険者数(人)	22,949	収益事業収入	-	-					
内 うち補助	2,187,105	7.5	353,614	353,614	歳入一般財源等	20,738,658千円	991	介護サービス	保険税(料)収入額	93	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925					
内 うち単独	2,049,495	7.1	977,212	977,212	歳入一般財源等	20,738,658千円	633,587	国民健康保険	被保険者1人当り	95	徴収率(%)	98.0	92.6					
内 災害復旧事業費	53,311	0.2	53,311	53,311	歳入一般財源等	20,738,658千円	1,849,138	その他	国民健康保険	246	現・計	98.0	92.7					
内 失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	20,738,658千円	1,849,138	その他	国民健康保険	246	純固定資産税	97.7	91.6					
歳出合計	29,042,158	100.0	19,734,884	19,734,884	歳入一般財源等	20,738,658千円	1,849,138	その他	国民健康保険	246	合計	98.0	92.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	80,334人 78,950人 1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	78.55 km ² 1,023人	27. 1. 1	79,125人	77,822人	区 分	22年国調	17年国調	08	2082																						
					26. 1. 1	79,485人	78,304人	第1次	805 2.3	1,067 2.9	茨城県	龍ヶ崎市	地方交付税種地	1-4																				
								第2次	9,534 26.8	9,919 26.6	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																				
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		25,304,689	26,226,542																				
区 分						区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			歳 入 歳 出 差 引	2,005,439	1,321,612																				
地方税	10,196,531	40.3	9,605,093	69.1	普 通 税	9,605,093	94.2	85,718	旧新産	×	歳 出 総 額	23,299,250	24,904,930																					
地方譲与税	268,322	1.1	268,322	1.9	法 定 普 通 税	9,605,093	94.2	85,718	旧工特	×	歳入歳出差引	2,005,439	1,321,612																					
地子割交付金	18,043	0.1	18,043	0.1	市 町 村 民 税	4,995,783	49.0	85,718	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	941,690	56,127																					
配当割交付金	72,024	0.3	72,024	0.5	内 訳				旧産炭	×	実 質 収 支	1,063,749	1,265,485																					
株式等譲渡所得割交付金	42,671	0.2	42,671	0.3	個人均等割	135,353	1.3	-	山振	×	単 年 度 収 支	-201,736	182,263																					
地方消費税交付金	817,440	3.2	817,440	5.9	所得割	4,134,902	40.6	-	過疎	×	積 立 金	601,345	500,837																					
ゴルフ場利用税交付金	50,520	0.2	50,520	0.4	法人均等割	197,252	1.9	-	首都	×	繰上償還金	-	-																					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	528,276	5.2	85,718	近畿	×	積立金取崩し額	-	-																					
自動車取得税交付金	30,530	0.1	30,530	0.2	固定資産税	3,899,516	38.2	-	中部	×	実 質 単 年 度 収 支	399,609	683,100																					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,873,667	38.0	-	財政健全化等	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																				
地方特例交付金	44,500	0.2	44,500	0.3	軽自動車税	129,124	1.3	-	指数表選定	×	一 般 職 員	398	1,356,782	3,409																				
地方交付税	4,323,371	17.1	2,857,265	20.6	市町村たばこ税	580,670	5.7	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-																				
内 訳					鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		うち技能労務員	48	163,872	3,414																				
普通交付税	2,857,265	11.3	2,857,265	20.6	特別土地保有税	-	-	-	特別職等		教育公務員	-	-	-																				
特別交付税	574,102	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数		臨時職員	-	-	-																				
震災復興特別交付税	892,004	3.5	-	-	目的税	591,438	5.8	-	適用開始年月日		等 合 計	398	1,356,782	3,409																				
(一般財源計)	15,863,952	62.7	13,806,408	99.3	法定目的税	591,438	5.8	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.4																				
交通安全対策特別交付金	12,337	0.0	12,337	0.1	入湯税	-	-	-	議員公務災害		し尿処理																							
分担金・負担金	279,309	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理																							
使用料	311,230	1.2	66,419	0.5	都市計画税	591,438	5.8	-	退職手当		火葬場																							
手数料	44,343	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防																							
国庫支出金	3,270,079	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校																							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校																							
都道府県支出金	1,602,630	6.3	-	-	合 計	10,196,531	100.0	85,718	伝染病	×	その他																							
財産収入	16,220	0.1	11,953	0.1																														
寄附金	12,752	0.1	-	-																														
繰入金	24,300	0.1	-	-																														
繰越金	1,321,612	5.2	-	-																														
諸収入	740,775	2.9	443	0.0																														
地方債	1,805,150	7.1	-	-																														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																														
うち臨時財政対策債	1,350,850	5.3	-	-																														
歳入合計	25,304,689	100.0	13,897,560	100.0																														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		8,412,359		8,256,065				
人件費	3,988,466	17.1	3,657,271	3,510,884	23.0	議 会 費	254,895	1.1	-	254,886	基 準 財 政 需 要 額	11,269,624	11,293,180	標 準 税 収 入 額 等	10,813,227	10,641,581	標 準 財 政 規 模	15,021,342	15,268,426	財 政 力 指 数	0.73	0.73	実 質 収 支 比 率(%)	7.1	8.3	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.3	16.1	健 全 化 判 断 比 率	7.7	9.6	来 年 負 担 比 率(%)	-	13.8
うち職員給	2,436,049	10.5	2,213,405	-	-	議 務 費	3,750,161	16.1	276,143	3,229,970	標 準 財 政 規 模	15,021,342	15,268,426	財 政 力 指 数	0.73	0.73	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.3	16.1	健 全 化 判 断 比 率	7.7	9.6	来 年 負 担 比 率(%)	-	13.8	積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調					
扶助費	5,637,243	24.2	1,641,767	1,574,321	10.3	民 生 費	8,481,483	36.4	136,978	3,859,900	積 立 金	1,430,740	1,430,425	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調		
公債費	2,977,189	12.8	2,864,213	2,855,113	18.7	衛 生 費	1,927,860	8.3	29,965	1,751,653	積 立 金	2,089,742	1,877,880	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調		
内 訳						労 働 費	13,890	0.1	-	13,072	積 立 金	2,089,742	1,877,880	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調		
元利償還金	2,604,180	11.2	2,491,204	2,482,104	16.3	農 林 水 産 業 費	476,251	2.0	4,898	281,891	積 立 金	2,089,742	1,877,880	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調		
元子	373,009	1.6	373,009	373,009	2.4	商 工 費	175,957	0.8	1,376	163,374	積 立 金	2,089,742	1,877,880	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調		
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	1,434,102	6.2	451,911	1,071,569	積 立 金	2,089,742	1,877,880	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調		
(義務的経費計)	12,602,898	54.1	8,163,251	7,940,318	52.1	消 防 費	976,050	4.2	8,077	958,375	積 立 金	2,089,742	1,877,880	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調		
物件費	3,039,446	13.0	2,270,168	2,033,397	13.3	教 育 費	2,822,320	12.1	673,861	2,294,143	積 立 金	2,089,742	1,877,880	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調		
維持補修費	121,386	0.5	118,270	118,270	0.8	災 害 復 旧 費	9,092	0.0	-	360	積 立 金	2,089,742	1,877,880	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調		
補助費等	2,904,929	12.5	2,613,928	2,074,441	13.6	公 債 費	2,977,189	12.8	-	2,864,213	積 立 金	2,089,742	1,877,880	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調		
うち一部事務組合負担金	1,776,095	7.6	1,757,277	1,549,281	10.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	2,089,742	1,877,880	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調		
繰出金	2,185,276	9.4	1,914,445	1,623,618	10.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	2,089,742	1,877,880	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調		
積立金	837,822	3.6	835,856	-	-	歳 出 合 計	23,299,250	100.0	1,583,209	16,743,406	積 立 金	2,089,742	1,877,880	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調		
投資・出資金・貸付金	15,192	0.1	3,100	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	2,089,742	1,877,880	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,185,276	9.4	1,583,209	16,743,406	積 立 金	2,089,742	1,877,880	財 調			積 立 金	2,582,289	1,980,944	財 調														

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	65,320人 66,536人 -1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	123.64 km ² 528人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	65,370人 65,815人 -0.7%	61,486人 62,069人 -0.9%	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	08	2112	茨城県 常総市	地方交付税種地 2 - 4
第 1 次	1,908 6.1							2,170 6.3						
第 2 次	12,319 39.1	13,836 39.9												
第 3 次	17,249 54.8	18,353 52.9												
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方	9,413,824	38.2	9,191,422	65.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額		24,648,739	25,858,817	
地方譲与税	355,382	1.4	355,382	2.5	普 通 税	9,191,422	97.6	169,422	旧新産 ×	歳 出 総 額		23,386,422	24,666,671	
配当交付金	11,953	0.0	11,953	0.1	法定普通税	9,191,422	97.6	169,422	旧工特 ×	歳入歳出差引		1,262,317	1,192,146	
配当交付金	47,853	0.2	47,853	0.3	市町村民税	4,067,893	43.2	169,422	低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源		561,749	425,229	
株式等譲渡所得割交付金	28,406	0.1	28,406	0.2	内 個人均等割	110,269	1.2	-	旧産炭 ×	実質収支		700,568	766,917	
地方消費税交付金	767,245	3.1	767,245	5.5	所得割	2,726,818	29.0	-	山振 ×	単年度収支		-66,349	-205,946	
ゴルフ場利用税交付金	35,472	0.1	35,472	0.3	法人均等割	193,240	2.1	-	過疎 ×	積立金		1,057	300,482	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,037,566	11.0	169,422	首都 ×	繰上償還金		-	143,337	
自動車取得税交付金	40,068	0.2	40,068	0.3	固定資産税	4,417,201	46.9	-	近畿 ×	積立金取崩し額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,411,599	46.9	-	中部 ×	実質単年度収支		-65,292	237,873	
地方特例交付金	31,713	0.1	31,713	0.2	軽自動車税	134,810	1.4	-	財政健全化等 ×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方交付税	4,495,516	18.2	3,442,022	24.6	市町村たばこ税	571,518	6.1	-	指数表選定 ×	一般職員	438	1,310,934	2,993	
内 普通交付税	3,442,022	14.0	3,442,022	24.6	法定外普通税	-	-	-	財務事務 ×	うち消防職員	-	-	-	
内 特別交付税	590,079	2.4	-	-	目的税	222,402	2.4	-	老人福祉 ×	うち技能労務員	8	24,016	3,002	
内 震災復興特別交付税	463,415	1.9	-	-	法定目的税	222,402	2.4	-	伝染病 ×	教育公務員	29	79,953	2,757	
(一般財源計)	15,227,432	61.8	13,951,536	99.8	入湯税	-	-	-	その他 ×	臨時職員等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,524	0.0	7,524	0.1	事業所税	-	-	-	議員公務災害	合 計	467	1,390,887	2,978	
分担金・負担金	243,753	1.0	-	-	都市計画税	222,402	2.4	-	非常勤公務災害	ラスパイレス指数			95.4	
使用料	316,243	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
手数料	44,913	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	し尿処理	市区町村長	1	24.08.03	4,350
国庫支出金	2,876,716	11.7	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	ごみ処理	副市区町村長	1	26.12.01	6,480
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	9,413,824	100.0	169,422	老人福祉	火葬場	教育長	1	19.07.01	5,940
都道府県支出金	1,372,775	5.6	-	-	内 入湯税	-	-	-	老人福祉	常備消防	議会議長	1	10.04.01	4,600
財産収入	30,627	0.1	13,550	0.1	内 事業所税	-	-	-	老人福祉	小学校 ×	議会副議長	1	10.04.01	4,250
寄附金	2,802	0.0	-	-	内 都市計画税	222,402	2.4	-	老人福祉	中学校 ×	議会議員	20	19.05.01	4,000
繰入金	70,080	0.3	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	伝染病 ×	その他				
繰越金	1,192,146	4.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
諸収入	516,759	2.1	696	0.0	旧法による税	-	-	-						
地方債	2,746,969	11.1	-	-	合 計	9,413,824	100.0	169,422						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,371,769	5.6	-	-										
歳入合計	24,648,739	100.0	13,973,306	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費	3,698,039	15.8	3,358,040	3,232,140	21.1	議 会 費	227,188	1.0	-	227,188	基準財政収入額	7,991,570	7,808,778	
うち職員給料	2,422,049	10.4	2,104,884	-	-	議 務 費	2,832,787	12.1	66,462	2,567,703	基準財政需要額	10,797,336	10,683,856	
扶助費	4,157,992	17.8	1,143,133	1,143,133	7.4	民 生 費	7,317,097	31.3	109,516	3,649,518	標準税収入額等	10,269,935	10,075,090	
公債	2,842,973	12.2	2,702,365	2,702,365	17.6	衛 生 費	1,292,995	5.5	75,528	1,236,524	標準財政規模	15,083,726	15,221,884	
内 元利償還金	2,479,463	10.6	2,339,019	2,339,019	15.2	労 働 費	44,373	0.2	-	16,137	財政力指数	0.74	0.74	
内 元金	363,263	1.6	363,099	363,099	2.4	農 林 水 産 業 費	765,527	3.3	124,560	642,739	実質収支比率(%)	4.6	5.0	
内 利息	247	0.0	247	247	0.0	商 工 費	165,749	0.7	2,996	142,417	公債費負担比率(%)	15.4	15.9	
一時借入金	247	0.0	247	247	0.0	土 木 費	2,635,559	11.3	1,573,504	1,484,896	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	10,699,004	45.7	7,203,538	7,077,638	46.1	消 防 費	1,394,812	6.0	268,847	1,122,048	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	2,799,256	12.0	2,105,591	1,574,217	10.3	教 育 費	2,534,837	10.8	474,681	1,932,394	実質公債費比率(%)	10.3	11.3	
維持補修費	307,683	1.3	276,193	276,193	1.8	災 害 復 旧 費	1,332,525	5.7	-	558,933	将来負担比率(%)	58.5	67.4	
補助費等	2,846,412	12.2	2,691,422	2,419,546	15.8	公 債 費	2,842,973	12.2	-	2,702,365	積立金	3,530,426	3,529,369	
うち一部事務組合負担金	1,826,305	7.8	1,826,305	1,768,802	11.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調	690,031	689,823	
繰入金	2,495,859	10.7	2,220,912	2,012,023	13.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	1,844,237	1,646,529	
積立金	201,349	0.9	199,461	-	-	歳 出 合 計	23,386,422	100.0	2,696,094	16,282,862	現在高	29,552,004	29,284,498	
投資・出資金・貸付金	8,240	0.0	1,240	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	29,552,004	29,284,498	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	2,540,790	国会	実 質 収 支	542,182	債務負担行為額	609,192	754,647	
投資的経費	4,028,619	17.2	1,584,505	1,584,505	13,359,617千円	下 水 道	648,284	国民健康保険	再 差 引 収 支	470,604	(支出予定額)	-	-	
うち人件費	158,814	0.7	157,914	157,914	経常収支比率	上 水 道	44,931	健康保険	加入世帯数(世帯)	10,668	物件等購入	-	-	
内 普通建設事業費	2,696,094	11.5	1,025,572	87.1% (95.6%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	工 業 用 水 道	-	保険	被保険者数(人)	20,516	保証・補償	-	-	
内 うち補助	1,130,272	4.8	154,997	-	-	交 通	-	国民健康保険	被保険者1人当り	95	その他	500,000	1,406	
内 うち単独	1,550,257	6.6	863,010	-	-	そ の 他	1,447,575	国民健康保険	被保険者1人当り	92	実質的なもの	-	-	
内 災害復旧事業費	1,332,525	5.7	558,933	-	-			国民健康保険	被保険者1人当り	243	収益事業収入	-	-	
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-			国民健康保険	被保険者1人当り	92	土地開発基金現在高	687,242	687,242	
歳出合計	23,386,422	100.0	16,282,862	17,545,179千円	歳入一般財源等			国民健康保険	被保険者1人当り	92	徴収率(%)	98.3	94.5	
								国民健康保険	被保険者1人当り	92	現・計	98.0	94.2	
								国民健康保険	被保険者1人当り	243	合計	98.5	94.2	
								国民健康保険	被保険者1人当り	243	合計	98.3	93.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	56,250人 59,802人 -5.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	371.99 km ² 151人	27. 1. 1	55,495人	55,369人	区分	22年国調	17年国調	茨城県	2121	常陸太田市	地方交付税種地	2 - 2
					26. 1. 1	56,305人	56,172人	第1次	2,528 9.9	4,594 15.5					
					増減率	-1.4%	-1.4%	第2次	7,268 28.4	8,439 28.5					
								第3次	15,817 61.8	16,548 55.8	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収入歳出				
地方譲与税	5,429,296	21.5	5,268,854	34.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	25,200,429	26,116,316		
地方交付金	315,329	1.3	315,329	2.1	普通税	5,248,110	96.7	18,921	旧工特	×	歳出総額	24,393,562	25,134,485		
配当交付金	10,523	0.0	10,523	0.1	法定普通税	5,248,110	96.7	18,921	旧産炭	×	歳入歳出差引	806,867	981,831		
株式等譲渡所得割交付金	41,980	0.2	41,980	0.3	市町村民税	2,626,351	48.4	18,921	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	105,402	157,799		
地方消費税交付金	24,862	0.1	24,862	0.2	内 個人均等割	91,203	1.7	-	山振	×	実質収支	701,465	824,032		
ゴルフ場利用税交付金	531,537	2.1	531,537	3.5	所得割	2,341,839	43.1	-	過疎	×	単年度収支	-122,567	289,369		
特別地方消費税交付金	86,467	0.3	86,467	0.6	法人均等割	77,591	1.4	-	首都	×	積立金	419,135	273,583		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	115,718	2.1	18,921	近畿	×	繰上償還金	-	156,230		
軽油引取税交付金	35,693	0.1	35,693	0.2	固定資産税	2,187,511	40.3	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-		
地方特例交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,159,716	39.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	296,568	719,182		
地方交付税	16,607	0.1	16,607	0.1	軽自動車税	138,327	2.5	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内 普通交付税	10,106,016	40.1	8,816,636	57.9	市町村たばこ税	295,612	5.4	-	財源超過	×	一般職員	508	1,644,396	3,237	
内 特別交付税	8,816,636	35.0	8,816,636	57.9	鉱産税	309	0.0	-	一部事務組合加入の状況	×	うち消防職員	88	284,856	3,237	
内 震災復興特別交付税	1,289,380	5.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	うち技能労務員	40	121,080	3,027	
(一般財源計)	16,598,310	65.9	15,148,488	99.4	法定外普通税	-	-	-	職員等	×	教育公務員	29	91,437	3,153	
交通安全対策特別交付金	6,546	0.0	6,546	0.0	目的税	181,186	3.3	-	ラスパイレス指数	×	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	79,082	0.3	-	-	法定目的税	181,186	3.3	-	議員公務災害	×	合計	537	1,735,833	3,232	
使用料	468,046	1.9	34,095	0.2	入湯税	20,744	0.4	-	非常勤公務災害	×	一人当たり平均給料月額(百円)				
手数料	182,284	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	適用開始年月日				
国庫支出金	2,544,937	10.1	-	-	都市計画税	160,442	3.0	-	事務機共同	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	市区町村長	1	26.04.01	8,407	
都道府県支出金	1,375,577	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,697	
財産収入	187,835	0.7	45,717	0.3	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	教育長	1	26.04.01	6,317	
寄附金	7,280	0.0	-	-	合計	5,429,296	100.0	18,921	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
繰入金	130,055	0.5	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	し尿処理	×	標準財政収入額	4,992,926	4,926,900		
繰越金	981,831	3.9	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	ごみ処理	×	標準財政需要額	12,063,993	11,882,235		
諸収入	522,646	2.1	2,645	0.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	火葬場	×	標準税収入額等	6,344,478	6,272,221		
地方債	2,116,000	8.4	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	常備消防	×	標準財政規模	16,214,135	16,267,362		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	小学校	×	財政力指数	0.41	0.41		
うち臨時財政対策債	540,000	2.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	中学校	×	実質収支比率(%)	4.3	5.1		
歳入合計	25,200,429	100.0	15,237,491	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	その他	×	公債費負担比率(%)	16.2	17.0		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額				
人件費	4,741,017	19.4	4,532,164	4,474,807	28.4	議会費	237,679	1.0	-	237,679	基準財政収入額	4,992,926	4,926,900		
うち職員給料	3,126,369	12.8	2,945,928	-	-	総務費	4,118,689	16.9	272,302	3,541,682	基準財政需要額	12,063,993	11,882,235		
扶助費	3,309,154	13.6	1,102,277	1,101,170	7.0	民生費	6,678,962	27.4	6,745	3,779,795	標準税収入額等	6,344,478	6,272,221		
公債	3,107,001	12.7	3,002,826	3,002,826	19.0	衛生費	1,640,223	6.7	286,988	1,374,554	標準財政規模	16,214,135	16,267,362		
内 元利償還金	2,860,970	11.7	2,769,201	2,769,201	17.6	労働費	31,598	0.1	-	17,027	財政力指数	0.41	0.41		
内 一時借入金	246,031	1.0	233,625	233,625	1.5	農林水産業費	1,147,598	4.7	370,264	717,804	実質収支比率(%)	4.3	5.1		
(義務的経費計)	11,157,172	45.7	8,637,267	8,578,803	54.4	商工費	464,906	1.9	20,889	328,002	公債費負担比率(%)	16.2	17.0		
物件費	3,459,014	14.2	2,551,722	2,315,398	14.7	土木費	2,218,640	9.1	877,167	1,694,945	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	363,432	1.5	328,207	328,207	2.1	消防費	994,305	4.1	140,941	833,330	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	1,315,413	5.4	856,963	526,560	3.3	教育費	3,674,746	15.1	1,371,496	2,135,070	実質公債費比率(%)	5.9	7.1		
うち一部事務組合負担金	12,906	0.1	12,906	12,906	0.1	災害復旧費	78,632	0.3	-	70,443	将来負担比率(%)	-	-		
繰出金	3,105,737	12.7	2,864,698	2,466,079	15.6	公債費	3,107,584	12.7	-	3,003,409	積立金	5,166,070	4,746,935		
積立金	1,495,664	6.1	1,431,461	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	6,565,207	5,536,224		
投資・出資金・貸付金	71,706	0.3	14,751	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,281,047	4,310,151		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,393,562	100.0	3,346,792	17,733,740	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償その他	21,637,384	22,382,354		
投資的経費	3,425,424	14.0	1,048,671	経常経費充当一般財源等計	14,215,047千円	公営事業等への繰上	3,250,228	国会	375,801	375,801	徴収率(%)	98.2	95.0		
うち人件費	70,000	0.3	70,000	経常収支比率	90.1% (93.3%)	下水道	871,548	国民健康保険	328,660	328,660	現・計	98.6	95.7		
内 普通建設事業費	3,346,792	13.7	978,228	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	18,525,891千円	簡易水道	136,662	加入世帯数(世帯)	8,390	合計	98.2	95.0		
内 うち補助	1,447,851	5.9	55,608	歳入一般財源等	18,525,891千円	上水道	67,431	国民健康保険	391,437	100	市町村民税	98.5	95.3		
内 うち単独	1,796,511	7.4	912,574	歳入一般財源等	18,525,891千円	工業用水道	23,351	国民健康保険	1,759,799	269	純固定資産税	97.6	93.7		
内 災害復旧事業費	78,632	0.3	70,443	歳入一般財源等	18,525,891千円	その他	1,759,799	国民健康保険	1,759,799	269	純固定資産税	97.7	92.9		
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	18,525,891千円	その他	1,759,799	国民健康保険	1,759,799	269	純固定資産税	97.7	92.9		
歳出合計	24,393,562	100.0	17,733,740	歳入一般財源等	18,525,891千円	その他	1,759,799	国民健康保険	1,759,799	269	純固定資産税	97.7	92.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	47,026人 49,645人 -5.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面積	積人口密度	186.80km ² 252人	27.1.1	45,942人	45,710人	区分	22年国調	17年国調	08	2155	茨城県 北茨城市	地方交付税種地	2-2	
		増減率		-1.2%	26.1.1	46,493人	46,268人	第1次	1,028 4.9	1,473 6.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)								第2次	9,110 43.5	10,304 44.4	歳入総額		20,846,627	21,780,430		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入歳出差引	1,313,167	834,930			
地方譲与税	5,872,115	28.2	5,702,292	63.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳出総額	19,533,460	20,945,500			
地方交付金	177,182	0.8	177,182	2.0	普通税	5,678,053	96.7	71,247	旧工特	×	歳入歳出差引	1,313,167	834,930			
配当交付金	7,963	0.0	7,963	0.1	法定普通税	5,678,053	96.7	71,247	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	603,829	197,774			
株式等譲渡所得割交付金	31,982	0.2	31,982	0.4	市町村民税	2,491,517	42.4	71,247	旧産炭	×	実質収支	709,338	637,156			
地方消費税交付金	19,025	0.1	19,025	0.2	内 個人均等割	75,047	1.3	-	山振	×	単年度収支	72,182	-63,284			
地方消費税交付金	493,505	2.4	493,505	5.5	所得割	1,865,087	31.8	-	過疎	×	積立金	499	279,379			
ゴルフ場利用税交付金	7,723	0.0	7,723	0.1	法人均等割	113,643	1.9	-	首都	×	繰上償還金	-	20,363			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	437,740	7.5	71,247	近畿	×	積立金取崩し額	100,000	-			
自動車取得税交付金	20,210	0.1	20,210	0.2	固定資産税	2,709,821	46.1	-	中部	×	実質単年度収支	-27,319	236,458			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,693,219	45.9	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	19,562	0.1	19,562	0.2	軽自動車税	98,587	1.7	-	指数表選定	×	一般職員	329	1,020,558	3,102		
地方交付税	3,505,165	16.8	2,474,240	27.4	市町村たばこ税	378,128	6.4	-	財源超過	×	うち消防職員	81	261,063	3,223		
内 普通交付税	2,474,240	11.9	2,474,240	27.4	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	21	62,517	2,977		
内 特別交付税	557,261	2.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	-	-	-		
内 震災復興特別交付税	473,664	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	10,154,432	48.7	8,953,684	99.2	目的税	194,062	3.3	-	老人福祉	×	等合計	329	1,020,558	3,102		
交通安全対策特別交付金	3,988	0.0	3,988	0.0	法定目的税	194,062	3.3	-	伝染病	×	ラスパイレス指数			96.4		
分担金・負担金	162,443	0.8	-	-	入湯税	24,239	0.4	-	議員公務災害	×	一般職員					
使用料	264,611	1.3	35,723	0.4	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員					
手数料	172,472	0.8	292	0.0	都市計画税	169,823	2.9	-	退職手当	×	うち技能労務員					
国庫支出金	2,662,625	12.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	臨時職員					
都道府県支出金	1,205,585	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	等合計					
財産収入	161,685	0.8	31,515	0.3	合計	5,872,115	100.0	71,247	伝染病	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
寄附金	5,272	0.0	-	-	内 入湯税	24,239	0.4	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	8.04.01	8,700
繰入金	1,757,492	8.4	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	8.04.01	7,140
繰越金	834,930	4.0	-	-	都市計画税	169,823	2.9	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	8.04.01	6,510
諸収入	524,886	2.5	327	0.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.04.01	4,610
地方債	2,936,206	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,130
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	8.04.01	3,910
うち臨時財政対策債	816,706	3.9	-	-	合計	5,872,115	100.0	71,247	伝染病	×	その他					
歳入合計	20,846,627	100.0	9,025,529	100.0	性質別歳出の状況(単位千円・%)			目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,179,585	5,091,390			
人件費	2,920,469	15.0	2,831,138	2,753,707	28.0	議会費	224,771	1.2	-	224,767	基準財政需要額	7,648,993	7,672,368			
うち職員給料	1,897,643	9.7	1,832,909	-	-	総務費	2,864,273	14.7	516,374	1,489,099	標準税収入額等	6,690,026	6,575,719			
扶助費	3,051,904	15.6	872,615	871,008	8.8	民生費	5,379,929	27.5	74,653	2,718,074	標準財政規模	9,980,972	10,009,196			
公債費	1,579,872	8.1	1,509,907	1,509,907	15.3	衛生費	2,583,383	13.2	136,153	1,908,099	財政力指数	0.66	0.65			
内 元利償還金	1,409,228	7.2	1,351,737	1,351,737	13.7	労働費	158,019	0.8	-	537	実質収支比率(%)	7.1	6.4			
内 一時借入金	170,644	0.9	158,170	158,170	1.6	農林水産業費	737,556	3.8	333,441	459,593	公債費負担比率(%)	12.0	12.8			
(義務的経費計)	7,552,245	38.7	5,213,660	5,134,622	52.2	商工費	327,865	1.7	9,996	294,068	健全化判断比率	-	-			
物件費	2,479,315	12.7	1,830,456	1,603,555	16.3	土木費	1,713,825	8.8	923,761	693,925	実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	152,128	0.8	128,525	121,689	1.2	消防費	1,573,465	8.1	861,402	737,828	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	1,766,727	9.0	1,299,820	792,036	8.0	教育費	2,369,667	12.1	1,315,134	1,193,108	実質公債費比率(%)	9.0	10.8			
うち一部事務組合負担金	9,004	0.0	8,514	8,514	0.1	災害復旧費	20,835	0.1	-	20,835	将来負担比率(%)	85.7	71.8			
繰出金	1,957,696	10.0	1,722,078	1,461,574	14.9	公債費	1,579,872	8.1	-	1,509,907	積立金	2,413,476	2,512,977			
積立金	798,582	4.1	1	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	37,661	37,640			
投資・出資金・貸付金	635,018	3.3	399,306	651	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	16,690,647	15,163,669			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,533,460	100.0	4,170,914	11,249,840	債務負担行為額	157,750	183,770			
投資的経費	4,191,749	21.5	655,994	655,994	6.5	経常経費充当一般財源等計	3,568,487	18.3	-	332,325	物件等購入保証・補償	-	-			
うち人件費	65,288	0.3	65,288	65,288	0.3	9,114,127千円	1,397,345	6.9	-	257,460	その他	869,415	736,416			
内 普通建設事業費	4,170,914	21.4	635,159	635,159	6.3	経常収支比率	329,127	1.6	-	7,252	収益事業収入	-	-			
うち補助	1,863,200	9.5	183,392	183,392	1.8	92.6%(101.0%)	119,155	0.6	-	12,064	土地開発基金現在高	728,200	728,200			
うち単独	2,265,924	11.6	430,068	430,068	4.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	74,304	0.4	-	91	徴収率(%)	97.9	93.3			
災害復旧事業費	20,835	0.1	20,835	20,835	0.2	歳入一般財源等	434,630	2.1	-	127	合計	97.8	91.9			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	12,563,007千円	1,213,926	6.1	-	298	市町村民税	98.1	93.8			
歳出合計	19,533,460	100.0	11,249,840	11,249,840	57.4	歳入一般財源等	12,563,007千円	64.0	-	-	純固定資産税	97.5	92.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	79,409人 81,497人 -2.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	240.40 km ² 330人	27. 1. 1	78,557人	78,027人	区 分	22年国調	17年国調	08	2163	地方交付税種地	1 - 2	
					26. 1. 1	78,918人	78,391人	第1次	2,053 5.7	3,334 8.2					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	10,061 27.9	12,067 29.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		29,930,782	29,736,858	
地方譲与税	9,079,908	30.3	9,079,828	54.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳出総額		28,973,460	28,895,615	
地方交付金	351,754	1.2	351,754	2.1	普 通 税	9,079,828	100.0	73,449	旧 工 特 産	×	歳入歳出差引		957,322	841,243	
配当交付金	13,997	0.0	13,997	0.1	法 定 普 通 税	9,079,828	100.0	73,449	旧 低 開 産	×	翌年度に繰越すべき財源		325,348	160,385	
株式等譲渡所得割交付金	55,871	0.2	55,871	0.3	市 町 村 民 税	3,939,619	43.4	73,449	低 開 産	×	実質収支		631,974	680,858	
地方消費税交付金	33,101	0.1	33,101	0.2	内 個人均等割	127,363	1.4	-	旧 山 産	×	単年度収支		-48,884	226,979	
地方消費税交付金	836,689	2.8	836,689	5.0	内 所得割	3,187,616	35.1	-	山 産	×	積立金		97,530	153,724	
ゴルフ場利用税交付金	212,783	0.7	212,783	1.3	内 法人均等割	178,006	2.0	-	過 疎 産	×	繰上償還金		53,808	265,498	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	446,634	4.9	73,449	首 都 産	×	積立金取崩し額		658,451	-	
自動車取得税交付金	39,917	0.1	39,917	0.2	固定資産税	4,397,617	48.4	-	近 畿 産	×	実質単年度収支		-555,997	646,201	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,378,075	48.2	-	中 部 産	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方特例交付金	31,831	0.1	31,831	0.2	軽自動車税	166,297	1.8	-	財 政 健 全 化 等 産	×	一 般 職 員	607	1,945,435	3,205	
地方交付税	6,879,740	23.0	5,960,121	35.7	市町村たばこ税	576,295	6.3	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産	×	うち消防職員	128	413,440	3,230	
内 普通交付税	5,960,121	19.9	5,960,121	35.7	鉦産税	-	-	-	退 職 手 当 産	×	うち技能労務員	29	84,883	2,927	
内 特別交付税	655,083	2.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事 務 機 共 同 産	×	教育公務員	7	21,427	3,061	
内 震災復興特別交付税	264,536	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	税 務 事 務 産	×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	17,535,591	58.6	16,615,892	99.4	法定外普通税	-	-	-	老 人 福 祉 産	×	合 計	614	1,966,862	3,203	
交通安全対策特別交付金	9,213	0.0	9,213	0.1	目的税	80	0.0	-	伝 染 病 産	×	ラスパイレス指数		96.6		
分担金・負担金	264,596	0.9	-	-	法定目的税	80	0.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
使用料	213,072	0.7	27,079	0.2	入湯税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	27.04.01	7,200	
手数料	156,270	0.5	2,250	0.0	事業所税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	6,840	
国庫支出金	3,747,000	12.5	-	-	都市計画税	80	0.0	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	27.04.01	6,175	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	18.03.19	4,600	
都道府県支出金	1,888,810	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	18.03.19	4,250	
財産収入	329,071	1.1	54,111	0.3	旧法による税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	20	26.12.24	4,000	
寄附金	219,241	0.7	-	-	合 計	9,079,908	100.0	73,449	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
繰入金	1,085,995	3.6	-	-	内 入湯税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	27.04.01	7,200	
繰越金	841,243	2.8	-	-	事業所税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	6,840	
諸収入	924,951	3.1	716	0.0	都市計画税	80	0.0	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	27.04.01	6,175	
地方債	2,715,729	9.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	18.03.19	4,600	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	18.03.19	4,250	
うち臨時財政対策債	1,497,729	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	20	26.12.24	4,000	
歳入合計	29,930,782	100.0	16,709,261	100.0	合 計	9,079,908	100.0	73,449	伝 染 病	そ の 他	そ の 他				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	8,318,093	8,040,276		
人件費	5,359,139	18.5	5,034,437	4,856,686	26.7	議 会 費	274,116	0.9	1,944	274,116	基準財政需要額	12,929,736	12,756,809		
うち職員給	3,622,740	12.5	3,326,626	-	-	議 会 費	4,966,574	17.1	464,138	3,969,580	標準税収入額等	10,671,025	10,316,981		
扶助費	5,298,599	18.3	1,493,075	1,491,588	8.2	民 生 費	9,096,199	31.4	22,820	4,527,125	標準財政規模	18,128,875	18,142,293		
公債費	3,054,907	10.5	2,933,565	2,933,565	16.1	衛 生 費	2,453,842	8.5	222,649	1,988,404	財政力指数	0.63	0.64		
内 元利償還金	2,716,227	9.4	2,602,246	2,602,246	14.3	衛 生 費	2,453,842	8.5	222,649	1,988,404	実質収支比率(%)	3.5	3.8		
内 一時借入金	338,680	1.2	331,319	331,319	1.8	労 働 費	56,595	0.2	-	1,647	公債費負担比率(%)	13.9	15.2		
(義務的経費計)	13,712,645	47.3	9,461,077	9,281,839	51.0	農 林 水 産 業 費	1,063,534	3.7	239,078	841,183	健全化判断比率	-	-		
物件費	4,278,623	14.8	3,249,121	2,789,310	15.3	農 林 水 産 業 費	1,063,534	3.7	239,078	841,183	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	160,222	0.6	157,094	157,094	0.9	商 工 費	447,349	1.5	34,758	383,438	実質公債費比率(%)	9.5	9.9		
補助費等	2,107,496	7.3	1,898,441	1,295,379	7.1	土 木 費	2,997,542	10.3	1,511,092	1,763,105	将来負担比率(%)	35.2	46.5		
うち一部事務組合負担金	648,936	2.2	648,575	542,240	3.0	消 防 費	1,336,073	4.6	205,900	1,166,880	積立金	6,598,453	7,159,374		
繰出金	3,385,180	11.7	2,988,783	2,820,917	15.5	教 育 費	3,143,840	10.9	676,782	2,253,748	財 調	1,882,061	1,880,387		
積立金	1,789,380	6.2	1,110,024	-	-	災 害 復 旧 費	82,889	0.3	-	46,129	現在高	5,744,414	4,300,362		
投資・出資金・貸付金	77,864	0.3	40,052	24,205	0.1	公 債 費	3,054,907	10.5	-	2,933,565	地方債現在高	29,374,307	29,374,805		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	924,545	-		
投資的経費	3,462,050	11.9	1,244,328	経常経費充当一般財源等計	16,368,744千円	公 営 事 業 等	3,664,034	国会	実 質 収 支	248,499	物件等購入	-	-		
うち人件費	51,957	0.2	51,957	経常収支比率	89.9% (98.0%)	下 水 道	1,082,537	国民健康	再 差 引 収 支	245,216	保 証 ・ 補 償	2,775,797	2,295,268		
内 普通建設事業費	3,379,161	11.7	1,198,199	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	上 水 道	143,371	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	13,221	そ の 他	-	-		
内 うち補助	1,697,836	5.9	44,815	歳入一般財源等	21,106,242千円	病 院	135,483	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	23,597	収 益 事 業 収 入	-	-		
内 うち単独	1,635,465	5.6	1,107,524	歳入一般財源等	21,106,242千円	宅 地 造 成	2,010	保 険 税 (料) 収 入 額	保 険 税 (料) 収 入 額	97	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,479,315	1,477,969		
内 災害復旧事業費	82,889	0.3	46,129	歳入一般財源等	21,106,242千円	国 民 健 康 保 険	662,884	被 保 険 者 1 人 当 り	被 保 険 者 1 人 当 り	97	徴 収 率 (%)	97.5 90.1	97.4 88.9		
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	21,106,242千円	そ の 他	1,637,749	業 況	業 況	238	合 計	97.6 91.1	97.4 90.0		
歳出合計	28,973,460	100.0	20,148,920	歳入一般財源等	21,106,242千円	そ の 他	1,637,749	業 況	業 況	238	純 固 定 資 産 税	97.1 88.2	97.1 86.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	109,651人 111,327人 -1.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	69.94 km ² 1,568人	27. 1. 1	109,348人	107,929人	区分	22年国調	17年国調	08	2171	茨城県	取手市	地方交付税種地	2-6	
		増減率	増減率	-0.2%	26. 1. 1	109,595人	108,302人	第1次	886 1.8	1,089 2.0	区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収入		支出				
地方譲与税	14,592,421	38.6	13,700,781	68.1	普通税	13,700,781	93.9	296,707	旧新産	×	歳入総額	37,783,870	37,115,173	歳出総額	36,918,471	36,193,679	
地方交付金	306,194	0.8	306,194	1.5	法定普通税	13,700,781	93.9	296,707	旧工特	×	歳入歳出差引	865,399	921,494	歳入歳出	865,399	921,494	
配当交付金	25,555	0.1	25,555	0.1	市町村民税	7,715,978	52.9	296,707	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	192,918	77,704	実質収支	672,481	843,790	
株式等譲渡所得割交付金	59,751	0.2	59,751	0.3	個人均等割	182,165	1.2	-	旧産炭	×	単年度収支	-171,309	-498,333	積立金	422,390	678,933	
地方消費税交付金	1,074,119	2.8	1,074,119	5.3	所得割	5,504,766	37.7	-	山振	×	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	60,546	0.2	60,546	0.3	法人均等割	208,972	1.4	-	過疎	×	積立金取崩し額	151,488	29,632	実質単年度収支	99,593	150,968	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,820,075	12.5	296,707	首都	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車取得税交付金	34,694	0.1	34,694	0.2	固定資産税	5,200,227	35.6	-	近畿	×	一般職員	753	2,507,490	3,330			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,193,480	35.6	-	中部	×	うち消防職員	162	557,928	3,444			
地方特例交付金	57,015	0.2	57,015	0.3	軽自動車税	151,008	1.0	-	財政健全化等	×	うち技能労務員	41	135,464	3,304			
地方交付税	5,046,461	13.4	4,595,483	22.8	市町村たばこ税	633,568	4.3	-	指数表選定	×	教育公務員	5	14,605	2,921			
内 普通交付税	4,595,483	12.2	4,595,483	22.8	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	臨時職員等	-	-	-			
内 特別交付税	426,156	1.1	-	-	目的税	891,640	6.1	-			合 計	758	2,522,095	3,327			
内 震災復興特別交付税	24,822	0.1	-	-	法定目的税	891,640	6.1	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	21,358,077	56.5	20,015,459	99.5	入湯税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	11.01.01	8,760	
交通安全対策特別交付金	13,362	0.0	13,362	0.1	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	11.01.01	7,180	
分担金・負担金	316,020	0.8	-	-	都市計画税	891,640	6.1	-			退職手当	火葬場	教育長	1	11.01.01	6,580	
使用料	360,342	1.0	49,846	0.2	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	6.10.01	4,940	
手数料	79,332	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	6.10.01	4,440	
国庫支出金	6,054,594	16.0	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	24	6.10.01	4,110	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	14,592,421	100.0	296,707			伝染病	その他					
都道府県支出金	1,932,525	5.1	-	-													
財産収入	55,441	0.1	34,977	0.2													
寄附金	10,757	0.0	-	-													
繰入金	414,387	1.1	-	-													
繰越金	921,494	2.4	-	-													
諸収入	1,344,039	3.6	567	0.0													
地方債	4,923,500	13.0	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	2,264,100	6.0	-	-													
歳入合計	37,783,870	100.0	20,114,211	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	6,918,719	18.7	6,373,159	6,193,502	27.7	議会費	276,769	0.7	-	276,667	12,009,249	11,994,002	15,729,459	15,238,947	0.78	0.80	3.0
うち職員給料	4,581,424	12.4	4,053,940	-	-	総務費	4,719,230	12.8	562,310	3,909,338	15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
扶助費	7,059,752	19.1	2,310,612	2,191,959	9.8	民生費	13,079,383	35.4	1,470,418	6,037,774	22,295,782	22,271,453	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
公債	4,386,788	11.9	4,359,053	4,359,053	19.5	衛生費	1,875,690	5.1	23,424	1,715,478	15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
内 元利償還金	3,862,902	10.5	3,842,837	3,842,837	17.2	労働費	111,308	0.3	14,979	56,041	15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
内 元金	522,652	1.4	514,982	514,982	2.3	農林水産業費	220,627	0.6	37,559	188,159	15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
内 利子	1,234	0.0	1,234	1,234	0.0	商工費	344,935	0.9	1,000	307,140	15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
(義務的経費計)	18,365,259	49.7	13,042,824	12,744,514	57.0	土木費	5,933,556	16.1	2,526,906	3,203,241	15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
物件費	4,415,413	12.0	3,534,904	2,870,905	12.8	消防費	1,671,205	4.5	195,760	1,489,620	15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
維持補修費	106,236	0.3	94,677	94,374	0.4	教育費	4,298,971	11.6	1,270,539	2,638,856	15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
補助費等	1,946,246	5.3	1,860,997	1,221,413	5.5	災害復旧費	-	-	-	-	15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
うち一部事務組合負担金	905,132	2.5	905,132	816,594	3.6	公債費	4,386,797	11.9	-	4,359,062	15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
繰出金	4,538,585	12.3	4,075,512	3,621,990	16.2	諸支出費	-	-	-	-	15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
積立金	718,477	1.9	706,795	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
投資・出資金・貸付金	725,360	2.0	10,600	-	-	歳出合計	36,918,471	100.0	6,102,895	24,181,376	15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,538,585	12.3	2,526,906	3,203,241	15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
投資的経費	6,102,895	16.5	855,067	855,067	4.3	経常収支比率	91.8%	(102.2%)			15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
うち人件費	435,781	1.2	435,781	435,781	2.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
内 普通建設事業費	6,102,895	16.5	855,067	855,067	4.3	歳入一般財源等	25,046,671千円				15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
うち補助	3,998,466	10.8	43,429	43,429	0.2	公営事業等への繰出	1,690,000	6.4	-	-	15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
うち単独	2,089,513	5.7	798,294	798,294	3.1	下水道	-	-	-	-	15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	-	-	-	15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8
歳出合計	36,918,471	100.0	24,181,376	25,046,671千円	67.8	交通	809,601	2.2	809,601	809,601	15,436,159	15,434,821	22,295,782	22,271,453	0.78	0.80	3.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	81,684人 77,223人 5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	58.92 km ² 1,386人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	84,378人 83,990人 0.5%	83,340人 82,898人 0.5%	区 分	22年国調	17年国調	08 茨城県	2198 牛久市	地方交付税種地 1-4				
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		歳 入 総 額		25,898,040		27,654,463			
地方税		11,672,413		45.1		10,890,969		81.2		歳 出 総 額		24,396,212		25,895,804			
地方譲与税		238,364		0.9		238,364		1.8		歳 入 歳 出 差 引		1,501,828		1,758,659			
配当交付金		21,506		0.1		21,506		0.2		翌年度に繰越すべき財源		588,193		846,904			
配当交付金		85,737		0.3		85,737		0.6		実 質 収 支		913,635		911,755			
株式等譲渡所得割交付金		50,750		0.2		50,750		0.4		単 年 度 収 支		1,880		106,231			
地方消費税交付金		788,137		3.0		788,137		5.9		積 立 金		456,907		952,543			
ゴルフ場利用税交付金		17,334		0.1		17,334		0.1		繰 上 償 還 金		-		-			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		170,377		576,458			
自動車取得税交付金		27,288		0.1		27,288		0.2		実 質 単 年 度 収 支		288,410		482,316			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金		59,621		0.2		59,621		0.4		一 般 職 員 等		312		1,023,048			
地方交付税		1,558,316		6.0		1,166,771		8.7		うち消防職員		-		-			
内 訳		1,166,771		4.5		1,166,771		8.7		うち技能労務員		8		21,504			
普通交付税		337,701		1.3		-		-		教育公務員		5		16,430			
特別交付税		53,844		0.2		-		-		臨時職員		-		-			
震災復興特別交付税		-		-		-		-		合 計		317		1,039,478			
(一般財源計)		14,519,466		56.1		13,346,477		99.5		ラ ス バ イ レ ス 指 数		-		93.5			
交通安全対策特別交付金		14,527		0.1		14,527		0.1		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数			
分担金・負担金		329,467		1.3		-		-		議員公務災害		1		8.10.01			
使用料		292,476		1.1		46,481		0.3		し尿処理		1		8.10.01			
手数料		185,923		0.7		25		0.0		ごみ処理		1		8.10.01			
国庫支出金		3,693,532		14.3		-		-		火葬場		1		8.10.01			
国有提供交付金		-		-		-		-		常備消防		1		8.10.01			
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		小学校		1		8.10.01			
都道府県支出金		1,628,944		6.3		-		-		中学校		20		8.10.01			
財産収入		76,059		0.3		1,120		0.0		その他		-		-			
寄附金		1,846		0.0		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数			
繰入金		587,238		2.3		-		-		議員公務災害		1		8.10.01			
繰越金		1,758,659		6.8		-		-		非常勤公務災害		1		8.10.01			
諸収入		1,151,703		4.4		-		-		退職手当		1		8.10.01			
地方債		1,658,200		6.4		-		-		事務機共同		1		8.10.01			
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		税務事務		1		8.10.01			
うち臨時財政対策債		1,302,200		5.0		-		-		老人福祉		20		8.10.01			
歳入合計		25,898,040		100.0		13,408,630		100.0		伝染病		-		-			
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		平 成 26 年 度 (千 円)		平 成 25 年 度 (千 円)	
人 件 費		4,094,718		16.8		3,765,479		3,671,336		25.0		議 会 費		225,244		0.9	
うち職員給		2,099,948		8.6		1,958,154		-		-		議 務 費		3,100,216		12.7	
扶助費		5,276,647		21.6		1,486,883		1,486,753		10.1		民 生 費		8,484,264		34.8	
公債		1,908,715		7.8		1,859,247		1,859,247		12.6		衛 生 費		2,560,636		10.5	
内 訳		1,546,295		6.3		1,496,827		1,496,827		10.2		労 働 費		34,251		0.1	
元利償還金		362,420		1.5		362,420		362,420		2.5		農 林 水 産 業 費		341,585		1.4	
一時借入金		-		-		-		-		-		商 工 費		312,294		1.3	
(義務的経費計)		11,280,080		46.2		7,111,609		7,017,336		47.7		土 木 費		2,804,458		11.5	
物件費		4,348,481		17.8		3,198,703		3,043,145		20.7		消 防 費		1,035,425		4.2	
維持補修費		342,070		1.4		240,492		240,492		1.6		教 育 費		3,588,654		14.7	
補助費等		2,436,641		10.0		2,170,311		1,889,976		12.8		災 害 復 旧 費		454		0.0	
うち一部事務組合負担金		1,047,183		4.3		1,043,122		1,005,308		6.8		公 債 費		1,908,731		7.8	
繰出金		2,260,954		9.3		2,039,712		1,401,188		9.5		諸 支 出 費		-		-	
積立金		484,080		2.0		480,800		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-	
投資・出資金・貸付金		62,000		0.3		44,000		-		-		歳 出 合 計		24,396,212		100.0	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		2,260,954		国会	
投資的経費		3,181,906		13.0		732,947		13,592,137千円		92.4%		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金		463,022		国民健康保険	
うち人件費		4,264		0.0		4,264		-		-		上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 金		5,000		健康保険	
内 訳		3,181,452		13.0		732,947		-		-		其 他		-		-	
普通建設事業費		1,872,151		7.7		163,040		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		604,810		国民健康保険	
うち補助		1,308,251		5.4		568,857		-		-		合 計		1,188,122		国民健康保険	
うち単独		454		0.0		-		-		-		下 水 道 市 場 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 金		-		国民健康保険	
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		其 他		-		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		所 得 割 法 人 税 割 固 定 資 産 税 等		-		-	
歳 出 合 計		24,396,212		100.0		16,018,574		17,520,402千円		92.4%		経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	214,590人 200,528人 7.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	283.72 km ² 756人	27. 1. 1	220,622人	213,132人	区 分	08	2201				
					26. 1. 1	218,864人	211,684人	第1次	茨城県	つくば市	地方交付税種地	1-5		
						増減率	0.8%	0.7%						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況						
地方譲与税	41,507,814	52.8	39,908,570	87.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	78,596,784	72,671,064		
地方交付金	873,972	1.1	873,972	1.9	普 通 税	39,898,015	96.1	309,597	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	74,906,431	68,463,709		
配当交付金	61,970	0.1	61,970	0.1	法 定 普 通 税	39,898,015	96.1	309,597	旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引	3,690,353	4,207,355		
株式等譲渡所得割交付金	248,452	0.3	248,452	0.5	市 町 村 民 税	19,372,397	46.7	309,597	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,718,741	1,870,016		
地方消費税交付金	147,634	0.2	147,634	0.3	内 訳	個人均等割	314,876	0.8	-	実 質 収 支	1,971,612	2,337,339		
ゴルフ場利用税交付金	2,621,389	3.3	2,621,389	5.7		所得割	14,906,074	35.9	-	単 年 度 収 支	-365,727	-985,993		
特別地方消費税交付金	85,810	0.1	85,810	0.2		法人均等割	861,390	2.1	-	積 立 金	3,274	330,171		
自動車取得税交付金	-	-	-	-		法人税割	3,290,057	7.9	309,597	繰 上 償 還 金	-	179,701		
軽油引取税交付金	99,162	0.1	99,162	0.2		固定資産税	18,643,605	44.9	-	積 立 金 取 崩 し 額	411,677	363,017		
地方特例交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	18,461,956	44.5	-	実 質 単 年 度 収 支	-774,130	-839,138		
地方交付税	1,931,826	2.5	1,420,943	3.1		軽自動車税	321,134	0.8	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
内訳	1,420,943	1.8	1,420,943	3.1		市町村たばこ税	1,560,879	3.8	-	一 般 職 員 等	1,551	5,077,974	3,274	
普通交付税	311,119	0.4	-	-		鉱産税	-	-	-	一 般 職 員 等	306	1,077,426	3,521	
特別交付税	199,764	0.3	-	-		特別土地保有税	-	-	-	一 般 職 員 等	63	198,009	3,143	
震災復興特別交付税	-	-	-	-		法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員 等	82	267,976	3,268	
(一般財源計)	47,708,293	60.7	45,598,166	99.6		法定外目的税	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	32,866	0.0	32,866	0.1		目的税	1,609,799	3.9	-	一 般 職 員 等	-	-	-	
分担金・負担金	875,330	1.1	-	-		法定目的税	1,609,799	3.9	-	一 般 職 員 等	1,633	5,345,950	3,274	
使用料	1,273,120	1.6	106,216	0.2		入湯税	10,555	0.0	-	一 般 職 員 等	-	-	-	
手数料	615,585	0.8	-	-		事業所税	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-	
国庫支出金	9,244,636	11.8	-	-		都市計画税	1,599,244	3.9	-	一 般 職 員 等	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-		水利地益税等	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-		法定外目的税	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-	
都道府県支出金	4,450,940	5.7	-	-		旧法による税	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-	
財産収入	43,486	0.1	24,841	0.1		合 計	41,507,814	100.0	309,597	一 般 職 員 等	-	-	-	
寄附金	15,093	0.0	-	-						一 般 職 員 等	-	-	-	
繰入金	937,467	1.2	-	-						一 般 職 員 等	-	-	-	
繰越金	4,207,355	5.4	-	-						一 般 職 員 等	-	-	-	
諸収入	2,026,011	2.6	2,109	0.0						一 般 職 員 等	-	-	-	
地方債	7,166,602	9.1	-	-						一 般 職 員 等	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						一 般 職 員 等	-	-	-	
うち臨時財政対策債	611,041	0.8	-	-						一 般 職 員 等	-	-	-	
歳入合計	78,596,784	100.0	45,764,198	100.0						一 般 職 員 等	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人件費	15,259,459	20.4	14,408,477	14,406,397	31.1	議 会 費	401,453	0.5	-	401,453	基 準 財 政 収 入 額	32,382,567	31,845,976	
うち職員給	10,893,086	14.5	10,081,375	-	-	議 務 費	8,438,513	11.3	805,783	7,468,524	基 準 財 政 需 要 額	32,729,525	32,441,545	
扶助費	14,597,710	19.5	5,025,137	4,518,994	9.7	民 生 費	25,257,775	33.7	849,337	12,670,011	標 準 税 収 入 額 等	42,370,975	41,737,590	
債費	6,086,462	8.1	6,039,423	6,039,423	13.0	衛 生 費	4,811,368	6.4	232,203	3,810,282	標 準 財 政 規 模	44,402,959	44,722,917	
内訳	元利償還金	5,465,918	7.3	5,419,131	5,419,131	11.7	農 業 費	62,561	0.1	-	32,704	財 政 力 指 数	0.99	0.98
	元金	620,544	0.8	620,292	620,292	1.3	労 働 費	1,767,113	2.4	371,196	1,372,209	実 質 収 支 比 率(%)	4.4	5.2
	利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	858,155	1.1	164,495	643,246	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.6	12.0
	一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	8,089,540	10.8	2,381,792	5,687,754	健 全 化 判 断 比 率	-	-
	元金	-	-	-	-	-	土 木 費	5,038,985	6.7	1,868,306	3,243,626	実 質 公 債 費 比 率(%)	7.1	7.8
	利息	-	-	-	-	-	消 防 費	14,093,616	18.8	6,950,634	6,972,800	将 来 負 担 比 率(%)	58.3	59.8
(義務的経費計)	35,943,631	48.0	25,473,037	24,964,814	53.8	教 育 費	890	0.0	-	890	積 立 金	3,309,371	3,717,774	
物件費	12,326,077	16.5	9,319,810	8,818,650	19.0	災 害 復 旧 費	6,086,462	8.1	-	6,039,423	財 調 減 債 特 定 目 的	1,192,337	1,191,838	
維持補修費	1,053,462	1.4	775,410	775,410	1.7	公 債	-	-	-	-	現 在 高	6,469,180	5,948,933	
補助費等	3,373,117	4.5	2,280,840	1,858,239	4.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	54,424,105	52,723,421	
うち一部事務組合負担金	30,412	0.0	30,412	30,412	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 債 務 負 担 行 為 額	16,064,736	17,151,390	
繰出金	7,620,915	10.2	6,419,783	5,844,511	12.6	歳 出 合 計	74,906,431	100.0	13,623,746	48,342,922	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-	
積立金	898,113	1.2	875,696	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	8,033,281	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	11,824	-458,520	収 益 事 業 収 入	-	-	
投資・出資金・貸付金	66,480	0.1	8,480	8,480	0.0	合 計	8,033,281	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	11,824	-458,520	土 地 開 発 基 金 現 在 高	204,701	204,663	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下 水 道	2,692,174	国民 健 康 保 険 事 業 況	29,794	-	徴 収 率 (%)	98.5	93.2	
投資的経費	13,624,636	18.2	3,189,866	3,189,866	6.6	上 水 道	411,416	国民 健 康 保 険 事 業 況	51,710	-	現 年 計	98.6	93.7	
うち人件費	136,733	0.2	136,733	136,733	0.3	病 院	950	国民 健 康 保 険 事 業 況	103	-	合 計	98.2	92.2	
普通建設事業費	13,623,746	18.2	3,188,976	3,188,976	6.6	工 業 用 水 道	-	国民 健 康 保 険 事 業 況	77	-	市 町 村 民 税	98.5	92.7	
うち補助	4,207,936	5.6	245,411	245,411	0.3	所 の 他	3,299,520	国民 健 康 保 険 事 業 況	232	-	純 固 定 資 産 税	97.8	91.0	
うち単独	9,349,295	12.5	2,936,965	2,936,965	6.3									
災害復旧事業費	890	0.0	890	890	0.0									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	74,906,431	100.0	48,342,922	52,033,275千円	69.3%									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	157,060人 153,639人 2.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	99.83 km ² 1,573人	27. 1. 1	159,480人	158,233人	区 分	22年国調	17年国調	08	2210	地方交付税種地	1-5		
					26. 1. 1	159,415人	158,127人	第1次	1,838 2.6	2,419 3.3	茨城県 ひたちなか市					
								第2次	21,934 31.1	23,505 32.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
								第3次	46,665 66.3	46,471 63.6	歳入総額		54,077,736	50,424,169		
											歳出総額		50,893,021	47,677,562		
											歳入歳出差引		3,184,715	2,746,607		
											翌年度に繰越すべき財源		823,894	936,637		
											実質収支		2,360,821	1,809,970		
											単年度収支		550,851	-860,259		
											積立金		564,917	3,940		
											繰上償還金		-	19,964		
											積立金取崩し額		-	-		
											実質単年度収支		1,115,768	-836,355		
											区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
											一 般 職 員 等	685	1,994,720	2,912		
											うち消防職員	-	-	-		
											うち技能労務員	27	72,657	2,691		
											教育公務員	18	59,598	3,311		
											臨時職員	-	-	-		
											合 計	703	2,054,318	2,922		
											ラスパイレス指数			98.3		
											一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
											議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	8.01.01	9,630
											非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	8.01.01	7,780
											退職手当	火葬場	教育長	1	8.01.01	7,100
											事務機共同	常備消防	議会議長	1	8.01.01	5,410
											税務事務	小学校	議会副議長	1	8.01.01	5,040
											老人福祉	中学校	議会議員	23	8.01.01	4,700
											伝染病	その他				
											合 計					
											区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
											基準財政収入額	19,386,832	19,558,537			
											基準財政需要額	20,785,769	20,956,189			
											標準税収入額等	25,108,088	25,395,472			
											標準財政規模	28,681,033	28,879,366			
											財政力指数	0.92	0.92			
											実質収支比率(%)	8.2	6.3			
											公債費負担比率(%)	13.8	13.7			
											健全化判断比率					
											実質赤字比率(%)	-	-			
											連結実質赤字比率(%)	-	-			
											実質公債費比率(%)	9.2	10.3			
											将来負担比率(%)	22.9	31.3			
											積立金	5,223,913	4,658,996			
											財調	9,369,090	8,864,431			
											減債	3,276,608	3,215,527			
											特定目的					
											地方債現在高	56,654,487	55,558,258			
											(支出予定期間)の 債務負担行為額	1,044,913	2,001,098			
											物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-			
											収益事業収入	-	-			
											土地開発基金現在高	-	-			
											徴収率(%)	98.9	96.1	98.7	94.8	
											現・計	98.8	95.8	98.5	94.3	
											合 計	99.0	96.2	98.8	94.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	66,093人 64,435人 2.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	106.02 km ² 623人	27. 1. 1	68,142人	67,301人	区 分	22年国調	17年国調	08	2228	地方交付税種地	1-3					
		増 減 率	増 減 率	0.1%	26. 1. 1	68,090人	67,307人	第1次	815 3.1	1,272 4.2	茨城県 鹿嶋市								
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	9,078 34.4	10,439 34.5	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	16,487 62.5	18,040 59.6	歳入総額		26,384,100	27,359,223					
地方税	11,469,624	43.5	11,469,624	88.5	収入済額			指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		1,576,452	2,126,977						
地方譲与税	290,351	1.1	290,351	2.2	普通税			旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		512,295	1,460,178						
配当交付金	14,143	0.1	14,143	0.1	法定普通税			旧工特	-	実質収支		1,064,157	666,799						
株式等譲渡所得割交付金	56,476	0.2	56,476	0.4	市町村民税			低開発	×	単年度収支		397,358	-850,495						
地方消費税交付金	763,212	2.9	763,212	5.9	個人均等割			旧産炭	×	積立金		2,194	1,560						
ゴルフ場利用税交付金	12,783	0.0	12,783	0.1	所得割			山振	×	繰上償還金		-	73						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			過疎	×	積立金取崩し額		750,000	1,000,000						
自動車取得税交付金	27,620	0.1	27,620	0.2	法人税割			首都	-	実質単年度収支		-350,448	-1,848,862						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	36,264	0.1	36,264	0.3	うち純固定資産税			中部	×	一般職員	339	1,010,220	2,980						
地方交付税	1,438,410	5.5	180,212	1.4	軽自動車税			財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-						
内 訳	180,212	0.7	180,212	1.4	市町村たばこ税			指数表選定	×	うち技能労務員	7	24,794	3,542						
特別交付税	123,380	0.5	-	-	鉦産税			財源超過	×	教育公務員	27	73,737	2,731						
震災復興特別交付税	1,134,818	4.3	-	-	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況	×	臨時職員	-	-	-						
(一般財源計)	14,142,351	53.6	12,884,153	99.4	法定外普通税			議員公務災害	×	合 計	366	1,083,957	2,962						
交通安全対策特別交付金	7,884	0.0	7,884	0.1	目的税			退職手当	×	ラスパイレス指数			97.7						
分担金・負担金	257,480	1.0	2,233	0.0	法定目的税			事務機共同	×	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
使用料	249,771	0.9	24,556	0.2	入湯税			非常勤公務災害	×	一般職員	339	1,010,220	2,980						
手数料	65,653	0.2	-	-	事業所税			退職手当	×	うち消防職員	-	-	-						
国庫支出金	3,449,139	13.1	-	-	都市計画税			老人福祉	×	うち技能労務員	7	24,794	3,542						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			老人福祉	×	教育公務員	27	73,737	2,731						
都道府県支出金	1,609,344	6.1	-	-	法定外目的税			伝染病	×	臨時職員	-	-	-						
財産収入	58,478	0.2	6,734	0.1	旧法による税			一部事務組合加入の状況	×	合 計	366	1,083,957	2,962						
寄附金	19,460	0.1	-	-	合 計			議員公務災害	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
繰入金	1,350,764	5.1	-	-	11,469,624	100.0		し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,360						
繰越金	1,776,977	6.7	-	-				ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	6,670						
諸収入	768,523	2.9	30,095	0.2				火葬場	×	教育長	1	18.04.01	6,020						
地方債	2,628,276	10.0	-	-				常備消防	×	議会議長	1	15.04.30	3,960						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				小学校	×	議会副議長	1	15.04.30	3,630						
うち臨時財政対策債	754,000	2.9	-	-				中学校	×	議会議員	20	15.04.30	3,420						
歳入合計	26,384,100	100.0	12,955,655	100.0				その他	×										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			区 分			決 算 額 (A)			構 成 比		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	
人件費	3,789,715	15.3	3,587,479	3,560,929	26.0	議会費	218,782	0.9	-	-	議会費	218,782	0.9	-	-	議会費	218,782	0.9	
うち職員給料	2,033,590	8.2	1,938,354	-	-	総務費	2,726,193	11.0	116,117	2,066,191	総務費	2,726,193	11.0	116,117	2,066,191	総務費	2,726,193	11.0	
扶助費	5,117,965	20.6	1,563,837	1,560,646	11.4	民生費	9,009,752	36.3	920,599	3,943,643	民生費	9,009,752	36.3	920,599	3,943,643	民生費	9,009,752	36.3	
公債	1,757,486	7.1	1,712,680	1,712,680	12.5	衛生費	2,821,122	11.4	670,870	1,982,407	衛生費	2,821,122	11.4	670,870	1,982,407	衛生費	2,821,122	11.4	
内 訳	元利償還金 { 元金 1,560,879 6.3 1,516,073 1,516,073 11.1 196,607 0.8 196,607 196,607 1.4					労働費	19,437	0.1	-	243	労働費	19,437	0.1	-	243	労働費	19,437	0.1	
元利償還金 { 元金 1,560,879 6.3 1,516,073 1,516,073 11.1 196,607 0.8 196,607 196,607 1.4 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>農林水産業費</th> <td>391,401</td> <td>1.6</td> <td>56,103</td> <td>359,568</td> <th>農林水産業費</th> <td>391,401</td> <td>1.6</td> <td>56,103</td> <td>359,568</td> <th>農林水産業費</th> <td>391,401</td> <td>1.6</td>						農林水産業費	391,401	1.6	56,103	359,568	農林水産業費	391,401	1.6	56,103	359,568	農林水産業費	391,401	1.6	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	191,291	0.8	17,884	166,248	商工費	191,291	0.8	17,884	166,248	商工費	191,291	0.8	
(義務的経費計)	10,665,166	43.0	6,863,996	6,834,255	49.8	土木費	3,574,724	14.4	2,504,986	1,345,057	土木費	3,574,724	14.4	2,504,986	1,345,057	土木費	3,574,724	14.4	
物件費	3,565,462	14.4	2,725,702	2,163,056	15.8	消防費	967,577	3.9	45,904	942,603	消防費	967,577	3.9	45,904	942,603	消防費	967,577	3.9	
維持補修費	209,492	0.8	199,219	199,219	1.5	教育費	2,757,745	11.1	246,604	2,241,238	教育費	2,757,745	11.1	246,604	2,241,238	教育費	2,757,745	11.1	
補助費等	2,506,086	10.1	2,297,026	1,399,356	10.2	災害復旧費	371,844	1.5	-	58,378	災害復旧費	371,844	1.5	-	58,378	災害復旧費	371,844	1.5	
うち一部事務組合負担金	1,479,859	6.0	1,479,859	1,326,874	9.7	公債	1,757,780	7.1	-	1,712,974	公債	1,757,780	7.1	-	1,712,974	公債	1,757,780	7.1	
繰出金	2,384,113	9.6	2,080,248	1,695,242	12.4	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	
積立金	454,258	1.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	
投資・出資金・貸付金	72,160	0.3	60,460	-	-	歳出合計	24,807,648	100.0	4,579,067	15,037,332	歳出合計	24,807,648	100.0	4,579,067	15,037,332	歳出合計	24,807,648	100.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,540,337				経常経費充当一般財源等計	2,540,337				経常経費充当一般財源等計	2,540,337		
投資的経費	4,950,911	20.0	810,681	12,291,128千円		経常収支比率	89.7%	(94.9%)			経常収支比率	89.7%	(94.9%)			経常収支比率	89.7%	(94.9%)	
うち人件費	68,123	0.3	68,123	89.7%	(94.9%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			
普通建設事業費	4,579,067	18.5	752,303	89.7%	(94.9%)	歳入一般財源等	16,339,700千円				歳入一般財源等	16,339,700千円				歳入一般財源等	16,339,700千円		
うち補助	2,063,629	8.3	51,763	89.7%	(94.9%)	公営事業等への繰出					公営事業等への繰出					公営事業等への繰出			
うち単独	2,486,188	10.0	681,790	89.7%	(94.9%)	下水道	580,325				下水道	580,325				下水道	580,325		
災害復旧事業費	371,844	1.5	58,378	89.7%	(94.9%)	上水道	156,224				上水道	156,224				上水道	156,224		
失業対策事業費	-	-	-	89.7%	(94.9%)	宅地造成	55,000				宅地造成	55,000				宅地造成	55,000		
歳出合計	24,807,648	100.0	15,037,332	89.7%	(94.9%)	市場	21,103				市場	21,103				市場	21,103		
				89.7%	(94.9%)	国民健康保険	635,391				国民健康保険	635,391				国民健康保険	635,391		
				89.7%	(94.9%)	その他	1,092,294				その他	1,092,294				その他	1,092,294		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	30,534人 31,524人 -3.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	71.40 km ² 428人	27. 1. 1	29,441人	29,129人	区分	22年国調	17年国調	08	2236	地方交付税種地	2-2	
					26. 1. 1	29,810人	29,491人	第1次	675 4.7	665 4.5					
					増減率	-1.2%	-1.2%	第2次	4,504 31.2	4,825 32.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	9,239 64.1	9,014 60.4	歳入総額		21,023,349	22,112,809	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額		18,449,673	19,078,839	
地方譲与税	3,148,472	15.0	2,994,469	43.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		2,573,676	3,033,970	
地方交付金	171,241	0.8	171,241	2.5	普通税	2,985,284	94.8	-	旧工特	-	翌年度に繰越すべき財源		1,860,009	2,010,735	
配当交付金	5,186	0.0	5,186	0.1	法定普通税	2,985,284	94.8	-	低開発	×	実質収支		713,667	1,023,235	
配当交付金	20,662	0.1	20,662	0.3	市町村民税	1,469,134	46.7	-	旧産炭	×	単年度収支		-309,568	-118,126	
株式等譲渡所得割交付金	12,225	0.1	12,225	0.2	内 個人均等割	48,370	1.5	-	山振	×	積立金		159,339	478,857	
地方消費税交付金	312,528	1.5	312,528	4.5	所得割	1,196,921	38.0	-	過疎	×	繰上償還金		-	6,209	
ゴルフ場利用税交付金	39,276	0.2	39,276	0.6	法人均等割	68,765	2.2	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	155,078	4.9	-	近畿	×	実質単年度収支		-150,229	366,940	
自動車取得税交付金	19,420	0.1	19,420	0.3	固定資産税	1,210,815	38.5	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,193,107	37.9	-	財政健全化等	×	一般職員	196	639,548	3,263	
地方特例交付金	11,173	0.1	11,173	0.2	軽自動車税	61,714	2.0	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	4,950,426	23.5	3,241,329	47.0	市町村たばこ税	243,621	7.7	-	財源超過	×	うち技能労務員	7	20,867	2,981	
内 普通交付税	3,241,329	15.4	3,241,329	47.0	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	4	12,168	3,042	
内 特別交付税	304,266	1.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	定数	臨時職員	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	1,404,831	6.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	適用開始年月日	合計	200	651,716	3,259	
(一般財源計)	8,690,609	41.3	6,827,509	99.1	目的税	163,188	5.2	-	退職手当	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	その他	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,807	0.0	3,807	0.1	法定目的税	163,188	5.2	-	事務機共同	ラスパイレス指数			97.4		
分担金・負担金	101,537	0.5	-	-	入湯税	9,185	0.3	-	税務事務						
使用料	111,065	0.5	24,034	0.3	事業所税	-	-	-	老人福祉						
手数料	86,143	0.4	-	-	都市計画税	154,003	4.9	-	伝染病						
国庫支出金	3,718,152	17.7	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	764,094	3.6	-	-	合 計	3,148,472	100.0	-							
財産収入	48,614	0.2	37,630	0.5											
寄附金	3,412	0.0	-	-											
繰入金	3,131,630	14.9	-	-											
繰越金	3,033,970	14.4	-	-											
諸収入	284,023	1.4	-	-											
地方債	1,046,293	5.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	528,493	2.5	-	-											
歳入合計	21,023,349	100.0	6,892,980	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区 分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,828,939	2,811,314		
人件費	1,859,391	10.1	1,742,433	1,709,774	23.0	議会費	137,529	0.7	-	137,529	基準財政需要額	5,754,707	5,654,838		
うち職員給	1,051,404	5.7	981,237	-	-	総務費	3,372,697	18.3	308,218	1,257,337	標準税収入額等	3,610,748	3,583,342		
扶助費	2,116,885	11.5	598,134	594,851	8.0	民生費	3,745,158	20.3	1,123	1,888,638	標準財政規模	7,380,570	7,409,760		
公債	1,321,952	7.2	1,269,769	1,269,769	17.1	衛生費	1,181,652	6.4	185,526	1,003,109	財政力指数	0.49	0.50		
内 元利償還金	1,164,782	6.3	1,114,808	1,114,808	15.0	労働費	43,444	0.2	-	66	実質収支比率(%)	9.7	13.8		
内 一時借入金	157,170	0.9	154,961	154,961	2.1	農林水産業費	275,675	1.5	24,210	220,510	公債費負担比率(%)	11.2	10.1		
(義務的経費計)	5,298,228	28.7	3,610,336	3,574,394	48.2	商工費	155,677	0.8	25,431	124,193	健全化判断比率	-	-		
物件費	1,831,626	9.9	1,476,634	1,336,502	18.0	土木費	5,089,976	27.6	4,299,033	1,370,078	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	85,495	0.5	74,235	74,235	1.0	消防費	508,499	2.8	14,898	493,913	実質公債費比率(%)	5.6	6.6		
補助費等	947,417	5.1	762,510	652,689	8.8	教育費	1,195,160	6.5	208,217	899,926	将来負担比率(%)	8.8	14.6		
うち一部事務組合負担金	459,743	2.5	459,660	459,189	6.2	災害復旧費	1,422,254	7.7	-	87,329	積立金	2,565,250	2,405,911		
繰出金	1,682,769	9.1	1,462,567	1,205,827	16.2	公債費	1,321,952	7.2	-	1,269,769	現在高	248,324	66,138		
積立金	2,082,131	11.3	350,894	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	12,754,313	14,145,337		
投資・出資金・貸付金	33,097	0.2	19,697	18,797	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	12,248,245	12,366,734		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,449,673	100.0	5,066,656	8,752,397	(支出予定額)	-	-		
投資的経費	6,488,910	35.2	995,524	995,524	14.2	經常経費充当一般財源等計	1,714,134	9.2	-	-	債務負担行為額	-	-		
うち人件費	175,817	1.0	175,817	175,817	2.5	經常収支比率	6,862,444千円	92.5%	(99.6%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	11,323,872千円	11,323,872千円		
内 普通建設事業費	5,066,656	27.5	908,195	908,195	13.2	公営事業等への繰出	629,871	3.4	-	-	合 計	98.3	94.0		
うち補助	4,300,874	23.3	685,951	685,951	9.3	下水道	31,365	0.2	-	-	市町村民税	98.1	94.4		
うち単独	759,282	4.1	221,544	221,544	3.2	上水道	-	-	-	-	純固定資産税	98.4	92.9		
災害復旧事業費	1,422,254	7.7	87,329	87,329	1.2	工業用水道	-	-	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交通	-	-	-	-					
歳出合計	18,449,673	100.0	8,752,397	8,752,397	47.8	国民健康保険	448,150	2.4	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	62,482人 53,700人 16.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	35.71 km ² 1,750人	27. 1. 1	64,894人	64,196人	区 分	22年国調	17年国調	08	2244	地方交付税種地	2-7		
					26. 1. 1	64,347人	63,656人	第1次	234 0.8	377 1.4						
					増減率	0.9%	0.8%	第2次	7,855 26.8	7,880 29.8	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	21,241 72.4	17,901 67.8	歳入総額		19,762,368	21,306,217		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							歳出総額	18,503,575	19,486,345			
地方税	11,400,825	57.7	10,649,625	89.6							歳入歳出差引	1,258,793	1,819,872			
地方譲与税	174,053	0.9	174,053	1.5							翌年度に繰越すべき財源	353,392	168,732			
利子割交付金	18,743	0.1	18,743	0.2							実質収支	905,401	1,651,140			
配当割交付金	75,055	0.4	75,055	0.6							単年度収支	-745,739	770,487			
株式等譲渡所得割交付金	44,562	0.2	44,562	0.4							積立金	1,219	1,081			
地方消費税交付金	622,773	3.2	622,773	5.2							繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額	1,240,720	193,875			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-1,985,240	577,693			
自動車取得税交付金	19,928	0.1	19,928	0.2							区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-							一般職員	286	932,074	3,259		
地方特例交付金	47,626	0.2	47,626	0.4							うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	346,179	1.8	151,565	1.3							うち技能労務員	11	34,298	3,118		
内 普通交付税	151,565	0.8	151,565	1.3							教育公務員	-	-	-		
内 特別交付税	194,397	1.0	-	-							臨時職員	-	-	-		
内 震災復興特別交付税	217	0.0	-	-							等合	286	932,074	3,259		
(一般財源計)	12,749,744	64.5	11,803,930	99.3							ラスパイレス指数		97.9			
交通安全対策特別交付金	8,507	0.0	8,507	0.1							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	293,770	1.5	-	-							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,000
使用料	123,955	0.6	47,311	0.4							非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,460
手数料	30,980	0.2	333	0.0							退職手当	火葬場	教育長	1	14.04.01	6,040
国庫支出金	2,564,457	13.0	-	-							事務機共同	常備消防	議会議長	1	15.04.01	4,300
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							税務事務	小学校	議会副議長	1	15.04.01	3,970
都道府県支出金	968,279	4.9	-	-							老人福祉	中学校	議会議員	18	15.04.01	3,670
財産収入	186,287	0.9	20,364	0.2							伝染病	その他	-	-	-	-
寄附金	1,639	0.0	-	-							区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
繰入金	1,382,594	7.0	-	-							基準財政収入額	8,779,437	8,427,034			
繰越金	338,732	1.7	-	-							基準財政需要額	8,931,002	8,701,475			
諸収入	472,524	2.4	911	0.0							標準税収入額等	11,452,800	10,995,336			
地方債	640,900	3.2	-	-							標準財政規模	12,002,821	11,810,735			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							財政力指数	0.97	0.97			
うち臨時財政対策債	398,000	2.0	-	-							実質収支比率(%)	7.5	14.0			
歳入合計	19,762,368	100.0	11,881,356	100.0							公債費負担比率(%)	11.6	12.6			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率							連結実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	3,087,984	16.7	2,872,695	2,867,761	23.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	214,946	1.2	-	214,946	
うち職員給料	1,867,676	10.1	1,672,309	-	-	議 会 費	214,946	1.2	-	-	議 会 費	214,946	1.2	-	214,946	
扶助費	3,947,891	21.3	1,165,339	1,161,726	9.5	議 会 費	2,865,514	15.5	34,930	2,663,275	議 会 費	2,865,514	15.5	34,930	2,663,275	
債費	1,714,282	9.3	1,712,289	1,712,289	13.9	議 会 費	6,331,736	34.2	4,252	3,159,966	議 会 費	6,331,736	34.2	4,252	3,159,966	
元利償還金	1,499,187	8.1	1,497,413	1,497,413	12.2	議 会 費	1,112,325	6.0	1,048	1,058,522	議 会 費	1,112,325	6.0	1,048	1,058,522	
一時借入金	215,095	1.2	214,876	214,876	1.7	議 会 費	1,293	0.0	-	140	議 会 費	1,293	0.0	-	140	
(義務的経費計)	8,750,157	47.3	5,750,323	5,741,776	46.8	議 会 費	195,050	1.1	7,574	176,804	議 会 費	195,050	1.1	7,574	176,804	
物件費	3,412,833	18.4	2,727,220	2,520,424	20.5	議 会 費	68,026	0.4	-	56,381	議 会 費	68,026	0.4	-	56,381	
維持補修費	240,489	1.3	222,855	213,437	1.7	議 会 費	2,138,313	11.6	949,410	1,339,379	議 会 費	2,138,313	11.6	949,410	1,339,379	
補助費等	2,366,230	12.8	2,191,385	1,772,083	14.4	議 会 費	966,943	5.2	-	952,808	議 会 費	966,943	5.2	-	952,808	
うち一部事務組合負担金	1,343,495	7.3	1,343,495	1,331,540	10.8	議 会 費	2,844,817	15.4	783,640	2,197,582	議 会 費	2,844,817	15.4	783,640	2,197,582	
繰入金	1,173,611	6.3	1,052,673	985,770	8.0	議 会 費	50,330	0.3	-	3,693	議 会 費	50,330	0.3	-	3,693	
積立金	722,671	3.9	710,061	-	-	議 会 費	1,714,282	9.3	-	1,712,289	議 会 費	1,714,282	9.3	-	1,712,289	
投資・出資金・貸付金	6,400	0.0	400	-	-	議 会 費	-	-	-	-	議 会 費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議 会 費	-	-	-	-	議 会 費	-	-	-	-	
投資的経費	1,831,184	9.9	880,868	880,868	9.9	議 会 費	18,503,575	100.0	1,780,854	13,535,785	議 会 費	18,503,575	100.0	1,780,854	13,535,785	
うち人件費	30,135	0.2	30,135	30,135	0.2	議 会 費	1,234,586	6.8	-	-	議 会 費	1,234,586	6.8	-	-	
普通建設事業費	1,780,854	9.6	877,175	877,175	9.6	議 会 費	83,286	0.4	-	-	議 会 費	83,286	0.4	-	-	
うち補助	1,127,872	6.1	298,969	298,969	6.1	議 会 費	14,604	0.1	-	-	議 会 費	14,604	0.1	-	-	
うち単独	648,605	3.5	573,829	573,829	3.5	議 会 費	-	-	-	-	議 会 費	-	-	-	-	
災害復旧事業費	50,330	0.3	3,693	3,693	0.3	議 会 費	-	-	-	-	議 会 費	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	議 会 費	254,769	1.3	-	-	議 会 費	254,769	1.3	-	-	
歳出合計	18,503,575	100.0	13,535,785	13,535,785	100.0	議 会 費	881,927	4.7	-	-	議 会 費	881,927	4.7	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	45,178人 47,808人 -5.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	348.45 km ² 130人	27. 1. 1	44,708人	44,478人	区分	22年国調	17年国調	08	2252	地方交付税種地	1-1
					26. 1. 1	45,218人	44,989人	第1次	2,399 11.2	3,499 14.3	茨城県	常陸大宮市		
								第2次	6,639 31.1	7,797 31.9				
								第3次	12,329 57.7	12,843 52.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方譲与税	4,963,307	19.7	4,963,307	35.6	普通税	4,942,057	99.6	-	旧新産	×				
地方交付金	250,570	1.0	250,570	1.8	法定普通税	4,942,057	99.6	-	旧工特	×				
配当交付金	7,268	0.0	7,268	0.1	市町村民税	2,046,983	41.2	-	低開発	×				
株式等譲渡所得割交付金	29,091	0.1	29,091	0.2	内 個人均等割	70,805	1.4	-	旧産炭	×				
地方消費税交付金	17,266	0.1	17,266	0.1	所得割	1,627,172	32.8	-	山振	×				
地方消費税交付金	485,984	1.9	485,984	3.5	法人均等割	111,636	2.2	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	110,523	0.4	110,523	0.8	法人税割	237,370	4.8	-	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,490,253	50.2	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	28,407	0.1	28,407	0.2	うち純固定資産税	2,477,944	49.9	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	109,869	2.2	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	14,951	0.1	14,951	0.1	市町村たばこ税	294,952	5.9	-	指数表選定	×				
地方交付税	9,197,137	36.5	8,007,803	57.4	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
内 普通交付税	8,007,803	31.8	8,007,803	57.4	特別土地保有税	-	-	-						
内 特別交付税	1,044,479	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-						
内 震災復興特別交付税	144,855	0.6	-	-	目的税	21,250	0.4	-						
(一般財源計)	15,104,504	59.9	13,915,170	99.7	法定目的税	21,250	0.4	-						
交通安全対策特別交付金	5,959	0.0	5,959	0.0	入湯税	21,250	0.4	-						
分担金・負担金	172,276	0.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	212,708	0.8	7,583	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	30,250	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,595,282	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,302,300	5.2	-	-	合 計	4,963,307	100.0	-						
財産収入	65,454	0.3	22,148	0.2										
寄附金	62,149	0.2	-	-										
繰入金	63,258	0.3	-	-										
繰越金	1,297,432	5.1	-	-										
諸収入	594,384	2.4	1,094	0.0										
地方債	3,710,776	14.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	999,476	4.0	-	-										
歳入合計	25,216,732	100.0	13,951,954	100.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	54,240人 54,705人 -0.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	97.82 km ² 554人	27. 1. 1	55,779人	55,564人	区 分	22年国調	17年国調	08	2261	地方交付税種地	2-3							
					26. 1. 1	55,957人	55,761人	第1次	1,606 6.5	2,853 10.3											
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	6,291 25.5	7,130 25.8	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		19,290,822	20,025,794							
地 方 税	6,834,318	35.4	6,519,632	58.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 振 興 税		歳 入 歳 出 差 引		687,507	1,132,316							
地 方 譲 与 税	255,788	1.3	255,788	2.3	普 通 税	6,519,632	95.4	63,129	旧 工 特 産 業 振 興 税	歳 入 歳 出 差 引		48,572	121,720								
配 子 割 交 付 金	10,818	0.1	10,818	0.1	法 定 普 通 税	6,519,632	95.4	63,129	低 開 発 地 区 振 興 税	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		638,935	1,010,596								
配 当 割 交 付 金	43,184	0.2	43,184	0.4	市 町 村 民 税	2,929,399	42.9	63,129	旧 産 炭 地 区 振 興 税	実 質 収 支		-371,661	22,894								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,584	0.1	25,584	0.2	内 訳	個人均等割	93,254	1.4	山 形 県 振 興 税	単 年 度 収 支		133,202	99,824								
地 方 消 費 税 交 付 金	539,395	2.8	539,395	4.8	所 得 割	2,450,820	35.9	-	過 疎 地 区 振 興 税	積 立 金		-	94,686								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,616	0.0	1,616	0.0	法 人 均 等 割	143,467	2.1	23,782	首 都 圏 振 興 税	繰 上 償 還 金		-	-								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	241,858	3.5	39,347	近 畿 圏 振 興 税	積 立 金 取 崩 し 額		-	-								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,980	0.2	28,980	0.3	固 定 資 産 税	3,056,117	44.7	-	中 部 圏 振 興 税	実 質 単 年 度 収 支		-238,459	217,404								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,048,955	44.6	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
地 方 特 例 交 付 金	29,879	0.2	29,879	0.3	軽 自 動 車 税	127,320	1.9	-	一 般 職 員	428	1,335,788	3,121									
地 方 交 付 税	4,028,856	20.9	3,693,450	33.0	市 町 村 た ば こ 税	406,796	6.0	-	うち消防職員	99	310,167	3,133									
内 訳	3,693,450	19.1	3,693,450	33.0	鉦 産 税	-	-	-	うち技能労務員	15	37,245	2,483									
特 別 交 付 税	335,406	1.7	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	教 育 公 務 員	17	50,949	2,997									
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	臨 時 職 員 等	-	-	-									
(一 般 財 源 計)	11,798,418	61.2	11,148,326	99.6	目 的 税	314,686	4.6	-	合 計	445	1,386,737	3,116									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,182	0.0	7,182	0.1	法 定 目 的 税	314,686	4.6	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	97.6											
分 担 金 ・ 負 担 金	215,445	1.1	-	-	入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
使 用 料	259,660	1.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	27.04.01	7,560								
手 数 料	34,671	0.2	16,928	0.2	都 市 計 画 税	314,686	4.6	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	19.04.01	6,500								
国 庫 支 出 金	2,125,590	11.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	8.04.01	6,040								
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	8.04.01	4,140								
都 道 府 県 支 出 金	1,283,891	6.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	1	8.04.01	3,630								
財 産 収 入	19,416	0.1	8,508	0.1	合 計	6,834,318	100.0	63,129	老 人 福 祉	中 学 校	20	8.04.01	3,450								
寄 附 金	2,861	0.0	-	-	内 訳	入 湯 税	-	-	伝 染 病	そ の 他	-	-	-								
繰 入 金	173,401	0.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	27.04.01	7,560								
繰 越 収 入 金	1,132,316	5.9	-	-	都 市 計 画 税	314,686	4.6	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	19.04.01	6,500								
諸 収 入 金	434,742	2.3	7,788	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	8.04.01	6,040								
地 方 債	1,803,229	9.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	8.04.01	4,140								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	1	8.04.01	3,630								
うち臨時財政対策債	984,229	5.1	-	-	合 計	6,834,318	100.0	63,129	老 人 福 祉	中 学 校	20	8.04.01	3,450								
歳 入 合 計	19,290,822	100.0	11,188,732	100.0	内 訳	入 湯 税	-	-	伝 染 病	そ の 他	-	-	-								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		平 成 26 年 度 (千 円)		平 成 25 年 度 (千 円)	
人 件 費	3,957,848	21.3	3,856,192	3,835,162	31.5	議 会 費	220,244	1.2	-	220,244	標準財政収入額	5,774,091	5,694,189								
うち職員給	2,566,214	13.8	2,491,074	-	-	議 会 費	2,556,949	13.7	194,899	2,228,936	標準財政需要額	8,836,694	8,835,917								
扶 助 費	3,344,527	18.0	945,307	944,491	7.8	民 生 費	6,146,550	33.0	152,802	3,077,512	標準税収入額等	7,386,315	7,298,173								
債 費	1,991,719	10.7	1,926,243	1,926,243	15.8	衛 生 費	1,159,839	6.2	23,547	1,055,176	標準財政規模	12,063,994	12,188,588								
内 訳	元 利 償 還 金	1,769,708	9.5	1,710,152	1,710,152	14.0	労 働 費	73,138	0.4	-	8,784	財政力指数	0.64	0.64							
	一 時 借 入 金 利 子	222,011	1.2	216,091	216,091	1.8	農 林 水 産 業 費	712,991	3.8	119,108	651,892	実質収支比率(%)	5.3	8.3							
	(義 務 的 経 費 計)	9,294,094	50.0	6,727,742	6,705,896	55.1	商 工 費	150,804	0.8	8,391	145,100	公債費負担比率(%)	13.7	13.8							
物 件 費	2,710,785	14.6	1,924,047	1,629,546	13.4	土 木 費	2,460,559	13.2	912,823	1,744,299	健全化判断比率	-	-								
維 持 補 修 費	291,072	1.6	200,606	191,329	1.6	消 防 費	935,101	5.0	80,018	828,319	連結実質赤字比率(%)	-	-								
補 助 費 等	1,273,254	6.8	1,128,218	762,082	6.3	教 育 費	2,195,421	11.8	499,021	1,437,943	実質公債費比率(%)	7.8	9.0								
うち一部事務組合負担金	461,565	2.5	454,337	369,589	3.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	19.3	20.9								
繰 出 金	2,795,845	15.0	2,540,520	1,869,081	15.4	公 債 費	1,991,719	10.7	-	1,926,243	積立金	2,005,228	1,872,026								
積 立 金	227,280	1.2	214,216	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	1,321,567	1,321,237								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	20,376	0.1	20,376	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,324,197	2,397,277								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	18,603,315	100.0	1,990,609	13,324,448	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	599,355	761,220								
投 資 的 経 費	1,990,609	10.7	568,723	568,723	4.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,837,103	16.6	292,278	292,278	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,321,567	1,321,237								
うち人件費	77,433	0.4	77,433	11,157,934千円	95.2	経 常 収 支 比 率	1,192,908	6.4	151,014	151,014	現 在 高	2,324,197	2,397,277								
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	1,990,609	10.7	568,723	91.7%	(99.7%)	12,723	0.1	8,664	8,664	地 方 債 現 在 高	17,510,137	17,476,616								
	うち補助	672,580	3.6	52,387	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	-	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	599,355	761,220								
	うち単独	1,302,259	7.0	500,566	歳 入 一 般 財 源 等	14,011,955千円	417,067	2.9	417,067	417,067	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	1,572,057	1,675,999								
	災害復旧事業費	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-								
	失業対策事業費	-	-	-	合 計	2,837,103	16.6	292,278	292,278	292,278	土 地 開 発 基 金 現 在 高	571,537	571,537								
歳 出 合 計	18,603,315	100.0	13,324,448	14,011,955千円	74.8	国 会 計	1,214,405	6.5	1,214,405	1,214,405	徴 収 率 (%)	98.2	93.2								
						国 民 健 康 保 険 事 業 況					合 計	98.1	93.3								
						其 他					市 町 村 民 税	97.8	92.7								
											純 固 定 資 産 税	98.0	92.1								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	108,527人 112,581人 -3.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	205.30 km ² 529人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	108,789人 109,563人 -0.7%	106,920人 107,781人 -0.8%	区 分	22年国調	17年国調	08	2279	茨城県	筑西市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
地方税	14,255,249	32.6	13,808,600	58.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	43,775,756	42,303,205	歳 出 総 額	41,511,676	39,665,800		
地方譲与税	607,223	1.4	607,223	2.6	普 通 税	13,808,600	96.9	265,503	旧新産	×			歳入歳出差引	2,264,080	2,637,405	
配当交付金	20,257	0.0	20,257	0.1	法定普通税	13,808,600	96.9	265,503	旧工特	×			翌年度に繰越すべき財源	328,926	296,888	
株主等譲渡所得割交付金	48,067	0.1	48,067	0.2	市町村民税	6,365,881	44.7	265,503	低開発	×			実質収支	1,935,154	2,340,517	
地方消費税交付金	1,208,983	2.8	1,208,983	5.1	個人均等割	182,374	1.3	-	旧産炭	×			単年度収支	-405,363	297,243	
ゴルフ場利用税交付金	18,648	0.0	18,648	0.1	所得割	4,597,677	32.3	-	山振	×			積立金	720,662	880	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	347,209	2.4	58,692	過疎	×			繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	68,582	0.2	68,582	0.3	法人税割	1,238,621	8.7	206,811	首都	×			積立金取崩し額	-	220,169	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,377,094	44.7	-	近畿	×			実質単年度収支	315,299	77,954	
地方特例交付金	47,682	0.1	47,682	0.2	うち純固定資産税	6,367,234	44.7	-	中部	×			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	8,547,003	19.5	7,662,473	32.4	軽自動車税	218,685	1.5	-	財政健全化等	×			一 般 職 員	680	2,126,360	3,127
内 訳	7,662,473	17.5	7,662,473	32.4	市町村たばこ税	846,940	5.9	-	指数表選定	×			うち消防職員	-	-	-
特別交付税	821,280	1.9	-	-	鉦産税	-	-	-	財務表選定	×			うち技能労務員	40	126,160	3,154
震災復興特別交付税	63,250	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×			教育公務員	12	35,988	2,999
(一般財源計)	24,902,716	56.9	23,571,537	99.7	法定外普通税	-	-	-	ラスパイレス指数				臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,577	0.0	10,577	0.0	目的税	446,649	3.1	-	一部事務組合加入の状況				合計	692	2,162,348	3,125
分担金・負担金	412,602	0.9	-	-	法定目的税	446,649	3.1	-	特別職等				定数			
使用料	322,345	0.7	35,560	0.2	入湯税	-	-	-	適用開始年月日				一人当たり平均給料			
手数料	63,062	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害				市 区 町 村 長	1	21,05,01	7,200
国庫支出金	5,599,298	12.8	-	-	都市計画税	446,649	3.1	-	非常勤公務災害				副 市 区 町 村 長	1	21,05,01	6,580
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当				教 育 長	1	21,05,01	5,970
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同				議 会 議 長	1	17,10,01	3,670
都道府県支出金	2,610,985	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務				議 会 副 議 長	1	17,10,01	3,320
財産収入	58,153	0.1	18,604	0.1	合計	14,255,249	100.0	265,503	老人福祉				議 会 議 員	22	17,10,01	3,120
寄附金	29,328	0.1	-	-					伝染病							
繰入金	395,301	0.9	-	-												
繰越金	2,637,405	6.0	-	-												
諸収入	708,784	1.6	10,714	0.0												
地方債	6,025,200	13.8	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	2,456,300	5.6	-	-												
歳入合計	43,775,756	100.0	23,646,992	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	12,067,792	13,241,289	基準財政需要額	17,813,495	17,826,653
人件費	6,066,298	14.6	5,745,602	5,725,262	21.9	議会費	246,746	0.6	-	246,746	標準財政収入額等	15,441,223	17,059,494	標準財政規模	25,560,051	25,858,925
うち職員給	3,953,972	9.5	3,677,698	-	-	総務費	6,117,488	14.7	992,885	4,784,007	財政力指数	0.71	0.72	財政力指数	0.71	0.72
扶助費	7,883,090	19.0	2,335,817	2,335,490	8.9	民生費	13,026,301	31.4	410,235	6,204,390	実質収支比率(%)	7.6	9.1	実質収支比率(%)	7.6	9.1
公債	4,574,955	11.0	4,424,953	4,424,953	17.0	衛生費	3,918,682	9.4	94,063	3,672,828	公債費負担比率(%)	14.7	14.5	公債費負担比率(%)	14.7	14.5
内 訳	4,169,724	10.0	4,026,763	4,026,763	15.4	労働費	187,534	0.5	-	41,005	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-
元利償還金	405,231	1.0	398,190	398,190	1.5	農林水産業費	1,440,009	3.5	135,545	1,084,069	実質赤字比率(%)	-	-	実質赤字比率(%)	-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	221,138	0.5	8,812	188,706	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	18,524,343	44.6	12,506,372	12,485,705	47.8	土木費	3,516,752	8.5	1,633,598	2,747,110	実質公債費比率(%)	10.5	11.5	実質公債費比率(%)	10.5	11.5
物件費	4,108,649	9.9	3,133,479	2,897,967	11.1	消防費	1,665,773	4.0	155,601	1,591,696	将来負担比率(%)	42.6	52.9	将来負担比率(%)	42.6	52.9
維持補修費	96,952	0.2	83,045	83,045	0.3	教育費	6,594,700	15.9	3,619,932	2,914,756	積立金	5,269,016	4,548,354	積立金	5,269,016	4,548,354
補助費等	5,636,571	13.6	4,999,647	4,148,589	15.9	災害復旧費	1,598	0.0	-	1,598	財調	2,776,665	2,476,201	財調	2,776,665	2,476,201
うち一部事務組合負担金	2,909,679	7.0	2,909,679	2,903,502	11.1	公債費	4,574,955	11.0	-	4,424,953	現在高	1,678,851	1,944,723	現在高	1,678,851	1,944,723
繰出金	4,900,190	11.8	4,428,120	3,710,988	14.2	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	41,120,438	39,264,962	地方債現在高	41,120,438	39,264,962
積立金	1,088,459	2.6	1,022,251	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	(債務負担行為額)	-	-
投資・出資金・貸付金	104,243	0.3	23,638	8,420	0.0	歳出合計	41,511,676	100.0	7,050,671	27,901,864	物件等購入	-	-	物件等購入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	5,816,642	国会	435,672	435,672	保証・補償	-	-	保証・補償	-	-
投資的経費	7,052,269	17.0	1,705,312	23,334,714千円	89.4%	經常収支比率	89.4%	(98.7%)	30,537	30,537	その他	1,526,165	1,657,874	その他	1,526,165	1,657,874
うち人件費	204,721	0.5	204,721	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	17,954	17,954	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-
内 訳	7,050,671	17.0	1,703,714	-	-	歳入一般財源等	30,165,944千円	歳入	92	92	土地開発基金現在高	1,475,724	1,475,724	土地開発基金現在高	1,475,724	1,475,724
普通建設事業費	3,011,030	7.3	96,913	-	-	公営事業等への繰出	915,881	国民健康保険	104	104	徴収率(%)	97.9	92.3	徴収率(%)	97.6	91.2
うち補助	3,984,832	9.6	1,596,092	-	-	下水道	853,121	国民健康保険	255	255	現・計	97.9	92.6	現・計	97.5	91.8
うち単独	1,598	0.0	1,598	-	-	上水道	63,331	国民健康保険	-	-	合計	97.7	91.3	合計	97.4	89.9
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	宅地造成	43,022	国民健康保険	-	-	市町村民税	-	-	市町村民税	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,458,206	国民健康保険	-	-	純固定資産税	-	-	純固定資産税	-	-
歳出合計	41,511,676	100.0	27,901,864	30,165,944千円	89.4%	その他	2,458,206	国民健康保険	-	-	国庫支出金	-	-	国庫支出金	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	56,114人 57,516人 -2.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	123.03 km ² 456人	27. 1. 1	56,429人	54,722人	区 分	22年国調	17年国調	08	2287	地方交付税種地	2 - 4
					26. 1. 1	56,931人	55,263人	第1次	3,077 11.1	3,916 12.7	茨城県	坂東市		
								第2次	10,544 38.2	12,099 39.3				
								第3次	13,979 50.6	14,187 46.1				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方譲与税	7,410,796	31.0	7,160,531	57.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×
地方交付金	288,139	1.2	288,139	2.3	普 通 税	7,160,531	96.6	111,763	×	×	×	×	×	×
配当交付金	10,126	0.0	10,126	0.1	法 定 普 通 税	7,160,531	96.6	111,763	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	40,561	0.2	40,561	0.3	市 町 村 民 税	3,114,548	42.0	111,763	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	24,087	0.1	24,087	0.2	内 訳				首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	
ゴルフ場利用税交付金	622,717	2.6	622,717	5.0	個人均等割	95,944	1.3	-	×	×	×	×	×	
特別地方消費税交付金	80,280	0.3	80,280	0.6	所得割	2,335,851	31.5	-	×	×	×	×	×	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割	188,449	2.5	31,311	×	×	×	×	×	
軽油引取税交付金	32,553	0.1	32,553	0.3	法人税割	494,304	6.7	80,452	×	×	×	×	×	
地方特例交付金	23,941	0.1	23,941	0.2	固定資産税	3,424,522	46.2	-	×	×	×	×	×	
地方交付税	5,309,204	22.2	4,101,650	33.1	うち純固定資産税	3,423,684	46.2	-	×	×	×	×	×	
内 訳	4,101,650	17.2	4,101,650	33.1	軽自動車税	134,865	1.8	-	×	×	×	×	×	
特別交付税	576,478	2.4	-	-	市町村たばこ税	486,596	6.6	-	×	×	×	×	×	
震災復興特別交付税	631,076	2.6	-	-	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	
(一般財源計)	13,842,404	57.9	12,384,585	99.8	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	
交通安全対策特別交付金	5,606	0.0	5,606	0.0	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	
分担金・負担金	239,343	1.0	-	-	目的税	250,265	3.4	-	×	×	×	×	×	
使用料	145,590	0.6	8,921	0.1	法定目的税	250,265	3.4	-	×	×	×	×	×	
手数料	31,516	0.1	-	-	内 訳				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	25.04.17	7,290
国庫支出金	2,784,282	11.6	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	25.05.18	6,550
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	25.05.18	5,960
都道府県支出金	1,226,286	5.1	-	-	都市計画税	250,265	3.4	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.12.22	4,520
財産収入	20,169	0.1	4,729	0.0	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	18.12.22	4,090
寄附金	9,787	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	18	18.12.22	3,850
繰入金	589,852	2.5	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他				
繰越金	1,080,854	4.5	-	-	合 計	7,410,796	100.0	111,763						
諸収入	416,965	1.7	417	0.0										
地方債	3,508,400	14.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,053,100	4.4	-	-										
歳入合計	23,901,054	100.0	12,404,258	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	3,424,862	15.1	3,257,826	3,222,561	23.9	議 会 費	230,862	1.0	-	230,862	基準財政収入額	6,232,275	6,293,003	
うち職員給	2,218,217	9.8	2,074,249	-	-	議 務 費	3,043,354	13.4	430,459	2,398,194	基準財政需要額	9,698,609	9,742,911	
扶助費	4,218,076	18.6	1,257,503	1,254,959	9.3	民 生 費	7,606,268	33.6	579,386	3,687,498	標準税収入額等	7,977,766	8,077,260	
公債	1,932,894	8.5	1,861,260	1,861,260	13.8	衛 生 費	1,606,530	7.1	183,969	1,415,124	標準財政規模	13,132,588	13,337,492	
内 訳						農 業 費	15,035	0.1	-	11,136	財政力指数	0.64	0.63	
元利償還金	1,681,241	7.4	1,613,823	1,613,823	12.0	労 働 費	805,677	3.6	166,663	665,730	実質収支比率(%)	5.0	7.2	
元金	251,653	1.1	247,437	247,437	1.8	農 林 水 産 業 費	349,080	1.5	139,868	185,595	公債費負担比率(%)	11.5	11.9	
利息	-	-	-	-	-	商 工 費	3,198,392	14.1	1,992,899	1,781,208	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	817,718	3.6	36,897	775,579	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	9,575,832	42.3	6,376,589	6,338,780	47.1	消 防 費	2,809,989	12.4	881,093	1,708,490	実質公債費比率(%)	7.3	7.8	
物件費	2,519,331	11.1	2,008,565	1,793,698	13.3	災 害 復 旧 費	234,122	1.0	-	188,138	将来負担比率(%)	64.3	57.5	
維持補修費	105,109	0.5	89,654	89,654	0.7	公 債 費	1,932,894	8.5	-	1,861,260	積立金	1,059,133	911,129	
補助費等	2,443,225	10.8	2,223,157	1,883,506	14.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	391,112	390,770	
うち一部事務組合負担金	1,432,764	6.3	1,432,764	1,384,868	10.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	23,239,865	21,412,706	
繰入金	2,981,919	13.2	2,744,125	1,925,632	14.3	歳 出 合 計	22,649,921	100.0	4,411,234	14,908,814	(債務負担行為額)	3,422,564	3,807,743	
積立金	345,490	1.5	246,468	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 金	3,013,190	13.3	-	570,242	物件等購入保証・補償	3,214,970	3,444,211	
投資・出資金・貸付金	33,659	0.1	6,259	-	-	合 計	1,029,447	4.5	-	511,059	その他	1,488,162	1,310,980	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	89.4% (97.0%)				収益事業収入	-	-	
投資的経費	4,645,356	20.5	1,213,997	1,213,997	13.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					土地開発基金現在高	781,121	869,362	
うち人件費	36,172	0.2	36,172	36,172	0.4	歳入一般財源等	16,159,947千円				徴収率(%)	97.7	93.0	
内 訳						公 営 事 業 等 へ の 繰 入 金	1,029,447	6.4	-	1,029,447	現・計	97.6	93.5	
普通建設事業費	4,411,234	19.5	1,025,859	1,025,859	13.3	下 水 道	31,271	0.2	-	31,271	市 町 村 民 税	97.5	91.9	
うち補助	2,201,790	9.7	98,940	98,940	0.7	上 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.4	90.9	
うち単独	2,153,604	9.5	898,779	898,779	13.3	工 業 用 水 道	-	-	-	-				
災害復旧事業費	234,122	1.0	188,138	188,138	0.7	交 通	-	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	831,024	3.6	-	831,024				
歳出合計	22,649,921	100.0	14,908,814	14,908,814	65.8	そ の 他	1,121,448	4.9	-	1,121,448				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	46,895人 49,689人 -5.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		面積 人口密度	積 累 増減率	205.81km ² 228人	27.1.1	44,242人	43,464人	区分	22年国調	17年国調	08	2295	地方交付税種地	2-2			
					26.1.1	44,868人	44,107人	第1次	1,596 7.8	2,165 9.0	茨城県 稲敷市						
					増減率	-1.4%	-1.5%	第2次	6,950 34.0	8,554 35.5	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入総額		歳入総額			
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入総額		歳入総額		歳出総額		
		地方	5,033,779	22.9	5,033,779	41.1	普通税	5,033,779	100.0	-	旧新産	21,960,913		22,557,185		20,606,759	
		地方譲与税	376,972	1.7	376,972	3.1	法定普通税	5,033,779	100.0	-	旧工特	20,606,759		21,141,496		21,141,496	
		配子割交付金	7,616	0.0	7,616	0.1	市町村民税	2,258,656	44.9	-	低開発	1,354,154		1,415,689		1,415,689	
		配当割交付金	30,384	0.1	30,384	0.2	個人均等割	72,388	1.4	-	旧産炭	535,987		599,811		599,811	
		株式等譲渡所得割交付金	17,992	0.1	17,992	0.1	所得割	1,646,888	32.7	-	山振	818,167		815,878		815,878	
		地方消費税交付金	487,412	2.2	487,412	4.0	法人均等割	137,735	2.7	-	過疎	2,289		-1,236,347		-1,236,347	
		ゴルフ場利用税交付金	222,047	1.0	222,047	1.8	法人税割	401,645	8.0	-	首都	332,490		1,000,460		1,000,460	
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,282,564	45.3	-	近畿	818,167		815,878		815,878	
		自動車取得税交付金	42,617	0.2	42,617	0.3	うち純固定資産税	2,279,055	45.3	-	中部	2,289		-1,236,347		-1,236,347	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,835	2.1	-	財政健全化等	332,490		1,000,460		1,000,460	
		地方特例交付金	9,483	0.0	9,483	0.1	市町村たばこ税	387,724	7.7	-	指数表選定	818,167		815,878		815,878	
		地方交付税	6,621,131	30.1	5,987,375	48.9	鉦産税	-	-	-	財務超過	2,289		-1,236,347		-1,236,347	
		内訳	5,987,375	27.3	5,987,375	48.9	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	332,490		1,000,460		1,000,460	
		特別交付税	469,109	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	2,289		-1,236,347		-1,236,347	
		震災復興特別交付税	164,647	0.7	-	-	目的税	-	-	-	定数	332,490		1,000,460		1,000,460	
		(一般財源計)	12,849,433	58.5	12,215,677	99.7	法定目的税	-	-	-	適用開始年月日	332,490		1,000,460		1,000,460	
		交通安全対策特別交付金	8,307	0.0	8,307	0.1	入湯税	-	-	-	一人当たり平均給料	332,490		1,000,460		1,000,460	
		分担金・負担金	127,306	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料	332,490		1,000,460		1,000,460	
		使用料	141,067	0.6	11,453	0.1	都市計画税	-	-	-	一人当たり平均給料	332,490		1,000,460		1,000,460	
		手数料	22,130	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	一人当たり平均給料	332,490		1,000,460		1,000,460	
		国庫支出金	2,079,277	9.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	一人当たり平均給料	332,490		1,000,460		1,000,460	
		国債提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一人当たり平均給料	332,490		1,000,460		1,000,460	
		(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	5,033,779	100.0	-	一人当たり平均給料	332,490		1,000,460		1,000,460	
		都道府県支出金	1,111,887	5.1	-	-	内訳	-	-	-	一人当たり平均給料	332,490		1,000,460		1,000,460	
		財産収入	45,731	0.2	10,713	0.1	入湯税	-	-	-	一人当たり平均給料	332,490		1,000,460		1,000,460	
		寄附金	2,135	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料	332,490		1,000,460		1,000,460	
		繰入金	397,987	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	一人当たり平均給料	332,490		1,000,460		1,000,460	
		繰越金	1,415,689	6.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	一人当たり平均給料	332,490		1,000,460		1,000,460	
		繰上り	665,929	3.0	659	0.0	法定外目的税	-	-	-	一人当たり平均給料	332,490		1,000,460		1,000,460	
		地方債	3,094,035	14.1	-	-	旧法による税	-	-	-	一人当たり平均給料	332,490		1,000,460		1,000,460	
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	5,033,779	100.0	-	一人当たり平均給料	332,490		1,000,460		1,000,460	
		うち臨時財政対策債	936,535	4.3	-	-	内訳	-	-	-	一人当たり平均給料	332,490		1,000,460		1,000,460	
		歳入合計	21,960,913	100.0	12,246,809	100.0	合 計	5,033,779	100.0	-	一人当たり平均給料	332,490		1,000,460		1,000,460	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政収入額等		
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額等	標準財政規模	
		人件費	3,307,793	16.1	3,171,676	3,097,217	23.5	議会費	215,986	1.0	-	215,986	5,049,449	9,242,841	6,418,540	13,342,450	
		うち職員給	1,939,271	9.4	1,846,669	-	-	総務費	3,440,521	16.7	1,027,061	2,283,911	9,242,841	9,040,741	6,291,161	6,291,161	
		扶助費	2,915,498	14.1	833,504	833,228	6.3	民生費	5,437,061	26.4	58,490	2,928,345	6,418,540	6,291,161	6,291,161	6,291,161	
		借入金	1,521,071	7.4	1,457,320	1,457,320	11.1	衛生費	1,365,571	6.6	23,326	1,331,554	13,342,450	13,393,226	13,393,226	13,393,226	
		内訳	1,302,879	6.3	1,250,018	1,250,018	9.5	労働費	281	0.0	-	-	0.54	0.54	0.54	0.54	
		元利償還金	218,192	1.1	207,302	207,302	1.6	農林水産業費	1,331,586	6.5	215,118	935,648	6.1	6.1	6.1	6.1	
		元金	-	-	-	-	-	商工費	138,789	0.7	-	124,527	9.6	9.6	9.6	9.6	
		元利子	-	-	-	-	-	土木費	2,445,696	11.9	1,317,264	1,646,945	8.2	8.2	8.2	8.2	
		一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	1,076,525	5.2	97,023	998,237	6.6	6.6	6.6	6.6	
		(義務的経費計)	7,744,362	37.6	5,462,500	5,387,765	40.9	教育費	3,431,223	16.7	1,386,192	1,844,618	7.6	7.6	7.6	7.6	
		物件費	2,346,347	11.4	1,690,293	1,477,251	11.2	災害復旧費	202,449	1.0	-	4,933	13.5	13.5	13.5	13.5	
		維持補修費	106,283	0.5	88,855	88,715	0.7	公債費	1,521,071	7.4	-	1,457,320	10.0	10.0	10.0	10.0	
		補助費等	2,991,017	14.5	2,779,354	2,089,431	15.8	諸支出費	-	-	-	-	11.1	11.1	11.1	11.1	
		うち一部事務組合負担金	1,749,536	8.5	1,698,429	1,594,535	12.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	11.1	11.1	11.1	11.1	
		繰出金	2,704,593	13.1	2,503,368	2,270,873	17.2	歳出合計	20,606,759	100.0	4,124,474	13,772,024	11.1	11.1	11.1	11.1	
		積立金	353,639	1.7	326,848	-	-	国会	2,772,372	13.5	-	443,965	11.1	11.1	11.1	11.1	
		投資・出資金・貸付金	33,595	0.2	11,728	11,328	0.1	国民健康保険	477,004	2.3	-	106	11.1	11.1	11.1	11.1	
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	477,004	2.3	-	106	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
		投資的経費	4,326,923	21.0	909,078	909,078	7.1	国民健康保険	477,004	2.3	-	106	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
		うち人件費	68,762	0.3	68,762	68,762	0.5	国民健康保険	477,004	2.3	-	106	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
		内訳	4,124,474	20.0	904,145	904,145	7.3	国民健康保険	477,004	2.3	-	106	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
		うち補助	1,003,169	4.9	71,885	71,885	0.6	国民健康保険	477,004	2.3	-	106	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
		うち単独	3,085,194	15.0	816,749	816,749	6.5	国民健康保険	477,004	2.3	-	106	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
		災害復旧事業費	202,449	1.0	4,933	4,933	0.0	国民健康保険	477,004	2.3	-	106	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	477,004	2.3	-	106	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
		歳出合計	20,606,759	100.0	13,772,024	13,772,024	65.8	国民健康保険	477,004	2.3	-	106	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	43,553人 44,603人 -2.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面積 人口密度	積 密度	156.60km ² 278人	27.1.1	43,575人	42,537人	区分	22年国調	17年国調	08	2309	地方交付税種地	1-2		
		増減率		-0.8%	26.1.1	43,940人	42,922人	第1次	2,007 9.9	3,153 13.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分								
地方税	5,551,708	32.2	5,551,708	55.6	普通税	5,551,708	100.0	92,636	旧新産	×			歳入総額		17,236,378	18,041,445
地方譲与税	238,298	1.4	238,298	2.4	法定普通税	5,551,708	100.0	92,636	旧工特	×			歳出総額		16,180,348	17,437,639
配子割交付金	8,925	0.1	8,925	0.1	市町村民税	2,654,263	47.8	92,636	低開発	×			歳入歳出差引		1,056,030	603,806
配当割交付金	35,747	0.2	35,747	0.4	個人均等割	73,444	1.3	-	旧産炭	×			翌年度に繰越すべき財源		255,974	192
株式等譲渡所得割交付金	21,227	0.1	21,227	0.2	所得割	2,013,858	36.3	-	山振	×			実質収支		800,056	603,614
地方消費税交付金	445,427	2.6	445,427	4.5	法人均等割	136,701	2.5	22,749	過疎	×			単年度収支		196,442	-293,613
ゴルフ場利用税交付金	122,188	0.7	122,188	1.2	法人税割	430,260	7.8	69,887	首都	×			積立金		434	761,378
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,473,429	44.6	-	近畿	×			繰上償還金		-	157
自動車取得税交付金	27,127	0.2	27,127	0.3	うち純固定資産税	2,468,565	44.5	-	中部	×			積立金取崩し額		464,434	28,652
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,261	1.7	-	財政健全化等	×			実質単年度収支		-267,558	439,270
地方特例交付金	16,531	0.1	16,531	0.2	市町村たばこ税	331,755	6.0	-	指数表選定	×						
地方交付税	3,802,554	22.1	3,501,151	35.0	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×						
内訳	普通交付税	3,501,151	20.3	3,501,151	35.0	目的税	-	-								
	特別交付税	280,003	1.6	-	-	法定目的税	-	-								
	震災復興特別交付税	21,400	0.1	-	-	入湯税	-	-								
	(一般財源計)	10,269,732	59.6	9,968,329	99.8	事業所税	-	-								
	交通安全対策特別交付金	6,758	0.0	6,758	0.1	都市計画税	-	-								
	分担金・負担金	129,929	0.8	-	-	水利地益税等	-	-								
	使用料	133,225	0.8	12,759	0.1	法定外目的税	-	-								
	手数料	22,165	0.1	-	-	旧法による税	-	-								
	国庫支出金	2,086,740	12.1	-	-	合計	5,551,708	100.0	92,636	-						
	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内訳	-	-								
	都道府県支出金	1,021,712	5.9	-	-	合	-	-								
	財産収入	71,999	0.4	-	-											
	寄附金	2,260	0.0	-	-											
	繰入金	686,378	4.0	-	-											
	繰越金	603,806	3.5	-	-											
	諸収入	314,274	1.8	3,993	0.0											
	地方債	1,887,400	11.0	-	-											
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
	うち臨時財政対策債	866,700	5.0	-	-											
	歳入合計	17,236,378	100.0	9,991,839	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,948,866	4,955,337			
人件費	3,155,565	19.5	2,963,302	2,912,159	26.8	議会費	129,910	0.8	-	129,910	基準財政需要額	7,839,150	7,769,631			
うち職員給	2,101,505	13.0	1,933,091	-	-	総務費	2,663,059	16.5	52,375	2,095,865	標準税収入額等	6,334,742	6,375,167			
扶助費	2,897,870	17.9	779,445	779,194	7.2	民生費	5,597,464	34.6	9,938	3,029,817	標準財政規模	10,702,652	10,775,691			
債費	1,811,198	11.2	1,760,844	1,720,844	15.8	衛生費	959,720	5.9	31,193	854,525	財政力指数	0.63	0.63			
内訳	元利償還金	1,562,686	9.7	1,512,332	1,472,332	13.6	労働費	39,350	0.2	270	21,786	実質収支比率(%)	7.5	5.6		
	元金	248,512	1.5	248,512	2.3	2.3	農林水産業費	638,356	3.9	19,304	518,454	公債費負担比率(%)	14.0	13.6		
	利息	-	-	-	-	-	商工費	393,589	2.4	183,921	213,752	健全化判断比率	-	-		
	一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	1,572,572	9.7	686,912	1,179,729	連結実質赤字比率(%)	-	-		
	(義務的経費計)	7,864,633	48.6	5,503,591	5,412,197	49.8	消防費	1,066,115	6.6	332,413	731,450	実質公債費比率(%)	10.8	11.4		
	物件費	1,976,202	12.2	1,630,689	1,412,260	13.0	教育費	1,308,150	8.1	276,808	1,016,012	将来負担比率(%)	86.1	96.8		
	維持補修費	147,493	0.9	146,749	146,749	1.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,821,443	2,285,443		
	補助費等	1,336,236	8.3	1,002,320	893,770	8.2	公債費	1,812,063	11.2	-	1,761,709	現在高	1,837,056	1,197,335		
	うち一部事務組合負担金	492,738	3.0	432,638	429,470	4.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,594,935	2,465,193		
	繰出金	2,272,457	14.0	2,090,095	1,301,533	12.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	19,188,737	18,864,023		
	積立金	947,693	5.9	604,068	-	-	歳出合計	16,180,348	100.0	1,593,134	11,553,009	(支出予定額) 債務負担行為額	171,723	42,263		
	投資・出資金・貸付金	42,500	0.3	2,500	-	-	公営事業等への繰出	2,331,457	国会	195,622	195,622	物件等購入保証・補償	-	1,115		
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	838,398	国民健康保険	-120,872	-120,872	その他	1,829,430	868,016		
	投資的経費	1,593,134	9.8	572,997	572,997	5.4	上水道	59,000	健康保険	7,011	7,011	収益事業収入	-	-		
	うち人件費	151,242	0.9	151,242	151,242	1.4	工業用水道	-	状況	12,667	12,667	土地開発基金現在高	505,018	504,612		
	普通建設事業費	1,593,134	9.8	572,997	572,997	5.4	交通	-	被保険者数(人)	97	97	徴収率(%)	98.1	92.9		
	うち補助	814,033	5.0	164,286	164,286	1.5	国民健康保険	539,733	被保険者1人当り	101	101	現・計	98.2	92.7		
	うち単独	776,141	4.8	406,851	406,851	3.9	その他	894,326	保険給付費	262	262	合計	97.9	92.4		
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-										
	失業対策事業費	-	-	-	-	-										
	歳出合計	16,180,348	100.0	11,553,009	11,553,009	71.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	94,795人 91,867人 3.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	146.94 km ² 645人	27. 1. 1 26. 1. 1	94,520人 94,461人	92,433人 92,356人	区 分 22年国調 17年国調	08	2325	茨城県 神栖市	地方交付税種地 1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		第1次 第2次 第3次	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引		
地方税	21,721,251	44.4	21,721,251	86.1	普 通 税	21,695,961	99.9	-	旧 新 産 ×	48,886,085	45,804,177	3,081,908		
地方譲与税	800,907	1.6	800,907	3.2	法 定 普 通 税	21,695,961	99.9	-	旧 工 特	45,804,177	47,207,939	3,728,069		
配当交付金	20,505	0.0	20,505	0.1	市 町 村 民 税	7,324,952	33.7	-	低 開 発 ×	3,081,908	3,081,908	0		
配当交付金	82,161	0.2	82,161	0.3	内 訳	個人均等割	154,352	0.7	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	734,955	928,345	-	
株式等譲渡所得割交付金	48,801	0.1	48,801	0.2	所 得 割	4,902,914	22.6	-	旧 産 炭 ×	2,346,953	2,346,953	0		
地方消費税交付金	1,170,485	2.4	1,170,485	4.6	法 人 均 等 割	434,673	2.0	-	山 振 ×	2,799,724	2,799,724	0		
ゴルフ場利用税交付金	18,045	0.0	18,045	0.1	法 人 税 割	1,833,013	8.4	-	過 疎 ×	2,799,724	2,799,724	0		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	13,055,599	60.1	-	首 都 ×	2,799,724	2,799,724	0		
自動車取得税交付金	42,822	0.1	42,822	0.2	うち純固定資産税	12,784,097	58.9	-	近 畿 ×	2,799,724	2,799,724	0		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	191,011	0.9	-	中 部 ×	2,799,724	2,799,724	0		
地方特例交付金	57,831	0.1	57,831	0.2	市町村たばこ税	1,124,399	5.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	2,799,724	2,799,724	0		
地方交付税	4,068,647	8.3	1,173,279	4.6	鉦産税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	2,799,724	2,799,724	0		
内訳	1,173,279	2.4	1,173,279	4.6	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過 ×	2,799,724	2,799,724	0		
特別交付税	169,223	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	2,799,724	2,799,724	0		
震災復興特別交付税	2,726,145	5.6	-	-	目的税	25,290	0.1	-	特 別 職 等	2,799,724	2,799,724	0		
(一般財源計)	28,031,455	57.3	25,136,087	99.6	法定目的税	25,290	0.1	-	定 数	2,799,724	2,799,724	0		
交通安全対策特別交付金	12,906	0.0	12,906	0.1	入湯税	25,290	0.1	-	適 用 開 始 年 月 日	2,799,724	2,799,724	0		
分担金・負担金	437,362	0.9	-	-	内訳	事業所税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額(百 円)	2,799,724	2,799,724	0		
使用料	211,149	0.4	22,892	0.1	都市計画税	-	-	-	1	2,799,724	2,799,724	0		
手数料	88,549	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	1	2,799,724	2,799,724	0		
国庫支出金	7,581,813	15.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	1	2,799,724	2,799,724	0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	1	2,799,724	2,799,724	0		
都道府県支出金	2,187,684	4.5	-	-	合 計	21,721,251	100.0	-	21	2,799,724	2,799,724	0		
財産収入	69,871	0.1	23,161	0.1						2,799,724	2,799,724	0		
寄附金	3,074	0.0	-	-						2,799,724	2,799,724	0		
繰入金	3,521,773	7.2	-	-						2,799,724	2,799,724	0		
繰越金	3,728,069	7.6	-	-						2,799,724	2,799,724	0		
諸収入	962,180	2.0	40,388	0.2						2,799,724	2,799,724	0		
地方債	2,050,200	4.2	-	-						2,799,724	2,799,724	0		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						2,799,724	2,799,724	0		
うち臨時財政対策債	230,000	0.5	-	-						2,799,724	2,799,724	0		
歳入合計	48,886,085	100.0	25,235,434	100.0						2,799,724	2,799,724	0		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		
人件費	4,729,844	10.3	4,422,623	4,411,638	17.3	議 会 費	238,494	0.5	4,860	238,489	基準財政収入額	19,743,064	19,934,827	
うち職員給	3,049,447	6.7	2,774,587	-	-	議 務 費	8,779,214	19.2	98,222	5,406,438	基準財政需要額	14,745,355	14,738,582	
扶助費	7,924,930	17.3	2,697,949	2,646,247	10.4	民 生 費	12,487,965	27.3	92,547	6,187,408	標準税収入額等	25,641,713	25,962,142	
公債	2,725,801	6.0	2,713,202	2,202,024	8.6	衛 生 費	4,055,099	8.9	255,707	3,806,406	標準財政規模	27,574,500	27,971,224	
内訳	元利償還金	2,491,225	5.4	2,478,626	1,967,448	7.7	労 働 費	17,051	0.0	-	-	財政力指数	1.32	1.32
	元金	234,576	0.5	234,576	234,576	0.9	農 林 水 産 業 費	747,971	1.6	390,079	644,504	実質収支比率(%)	8.5	10.0
	利息	-	-	-	-	-	商 工 費	465,173	1.0	57,824	392,525	公債費負担比率(%)	8.2	6.7
	一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	6,563,496	14.3	3,450,578	3,907,237	健全化判断比率	-	-
(義務的経費計)	15,380,575	33.6	9,833,774	9,259,909	36.4	消 防 費	2,220,637	4.8	196,545	2,112,013	実質公債費比率(%)	5.4	5.7	
物件費	6,612,279	14.4	5,508,039	4,901,687	19.2	教 育 費	6,889,218	15.0	2,269,631	4,635,520	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	974,598	2.1	955,872	950,348	3.7	災 害 復 旧 費	614,045	1.3	-	46,137	積立金	8,315,898	7,768,633	
補助費等	5,290,132	11.5	4,696,017	3,519,894	13.8	公 債 費	2,725,814	6.0	-	2,713,215	現在高	396,147	853,511	
うち一部事務組合負担金	2,792,025	6.1	2,792,025	2,792,025	11.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	8,862,845	5,754,402	
繰出金	3,137,025	6.8	2,721,417	1,529,656	6.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	18,936,416	19,377,441	
積立金	6,698,285	14.6	3,689,018	-	-	歳 出 合 計	45,804,177	100.0	6,815,993	30,089,892	(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	281,245	0.6	214,095	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,589,053	国会 計	382,807	321,328	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,085,381	国民 健 康 保 険 状 況	382,807	321,328	保証・補償	-	-	
投資的経費	7,430,038	16.2	2,471,660	2,471,660	9.5	上 水 道	452,028	実 質 収 支	382,807	321,328	その他	5,891,762	4,325,979	
うち人件費	146,095	0.3	146,095	146,095	0.6	市 場	25,635	再 差 引 収 支	321,328	321,328	実質的なもの	-	-	
内訳	普通建設事業費	6,815,993	14.9	2,425,523	2,425,523	79.2%	工 業 用 水 道	-	加入世帯数(世帯)	16,460	加入世帯数(世帯)	-	-	
	うち補助	3,256,478	7.1	595,815	595,815	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	被 保 険 者 数 (人)	30,566	30,566	被 保 険 者 数 (人)	-	-	
	うち単独	3,494,104	7.6	1,814,140	1,814,140	歳入一般財源等	33,170,435千円	国民健康保険	636,331	636,331	国民健康保険	600,000	600,000	
	災害復旧事業費	614,045	1.3	46,137	46,137	歳入一般財源等	33,170,435千円	繰 上 充 用 金	-	-	繰上充用金	-	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	33,170,435千円	そ の 他	1,389,678	1,389,678	繰上充用金	-	-	
歳出合計	45,804,177	100.0	30,089,892	30,089,892	100.0			繰 上 充 用 金	-	-	繰上充用金	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	37,611人 40,035人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	222.48 km ² 169人	27. 1. 1	37,299人	36,338人	区分	22年国調	17年国調	08	2333	茨城県 行方市	地方交付税種地 1-1			
		増減率	増減率	-1.1%	26. 1. 1	37,732人	36,772人	第1次	4,104 22.1	5,411 25.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額	18,527,721	19,966,114			
		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産 ×	歳出総額	17,721,627	19,133,214			
		地方 地 方 譲 与 税 地 方 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	3,697,289	20.0	3,697,289	35.2	普 通 税	3,675,760	99.4	-	旧 工 特 ×	歳入歳出差引	806,094	832,900			
		内 訳	5,907,269	31.9	5,907,269	56.2	法 定 普 通 税	3,675,760	99.4	-	低 開 発 ×	翌年度に繰越すべき財源	123,137	383,307			
		内 訳	388,388	2.1	-	-	市 町 村 民 税	1,603,852	43.4	-	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	682,957	449,593			
		内 訳	22,985	0.1	-	-	内 訳	個人均等割	58,770	1.6	-	単 年 度 収 支	233,364	-212,872			
		内 訳	10,624	0.1	10,624	0.1	所 得 割	1,333,353	36.1	-	山 振 ×	積 立 金	175,582	484,309			
		内 訳	6,318,642	34.1	5,907,269	56.2	法 人 均 等 割	72,094	1.9	-	過 疎 ×	繰 上 償 還 金	-	90			
		内 訳	5,907,269	31.9	5,907,269	56.2	法 人 税 割	139,635	3.8	-	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	273,386	391,000			
		内 訳	388,388	2.1	-	-	固 定 資 産 税	1,698,925	46.0	-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	135,560	-119,473			
		内 訳	22,985	0.1	-	-	うち純固定資産税	1,698,273	45.9	-	中 部 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
		内 訳	10,893,397	58.8	10,482,024	99.8	軽自動車税	91,033	2.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員	303	983,235	3,245		
		内 訳	3,151	0.0	3,151	0.0	市町村たばこ税	280,650	7.6	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	うち消防職員	-	-	-		
		内 訳	151,038	0.8	-	-	鉦産税	-	-	-	中 部 ×	うち技能労務員	18	58,158	3,231		
		内 訳	66,548	0.4	-	-	特別土地保有税	1,300	0.0	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	教育公務員	14	42,966	3,069		
		内 訳	76,498	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	臨時職員等	-	-	-		
		内 訳	2,328,288	12.6	-	-	目的税	21,529	0.6	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	合 計	317	1,026,201	3,237		
		内 訳	978,599	5.3	-	-	法定目的税	21,529	0.6	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	95.3		
		内 訳	55,726	0.3	16,828	0.2	入湯税	21,529	0.6	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
		内 訳	26,063	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,425
		内 訳	810,936	4.4	-	-	都市計画税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	17.09.02	5,980
		内 訳	832,900	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	17.09.02	5,460
		内 訳	449,602	2.4	707	0.0	法定外目的税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	17.09.02	3,150
		内 訳	1,854,975	10.0	-	-	旧法による税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.09.02	2,650
		内 訳	711,200	3.8	-	-	合 計	3,697,289	100.0	-	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	18	17.09.02	2,490
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	-
		内 訳	18,527,721	100.0	10,502,710	100.0	合 計	3,697,289	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	×	-	-	-	

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	50,156人 51,054人 -1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0																								
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	207.61km ² 242人	27.1.1 26.1.1 増減率	50,789人 51,397人 -1.2%	48,801人 49,290人 -1.0%	区分	22年国調	17年国調	08	2341	茨城県 銚田市	地方交付税種地 1-1																								
歳入の状況 (単位千円・%)																																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支								
地方譲与税	4,629,873	19.0	4,629,873	37.3	普通税	4,575,760	98.8	-	×	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	24,318,348	22,480,659	1,225,670	559,040	666,630	-259,251	547,319	-	300,000	-11,932	350,381						
地方交付金	271,187	1.1	271,187	2.2	法定普通税	4,575,760	98.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳出総額	23,092,678	20,917,866	1,225,670	559,040	666,630	-259,251	547,319	-	300,000	-11,932	350,381						
配当交付金	7,644	0.0	7,644	0.1	市町村民税	2,004,828	43.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入歳出差引	1,225,670	1,562,793	1,225,670	559,040	666,630	-259,251	547,319	-	300,000	-11,932	350,381						
株式等譲渡所得割交付金	30,542	0.1	30,542	0.2	個人均等割	76,320	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	559,040	636,912	1,225,670	559,040	666,630	-259,251	547,319	-	300,000	-11,932	350,381						
地方消費税交付金	18,105	0.1	18,105	0.1	所得割	1,727,102	37.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質収支	666,630	925,881	1,225,670	559,040	666,630	-259,251	547,319	-	300,000	-11,932	350,381						
地方消費税交付金	476,860	2.0	476,860	3.8	法人均等割	73,895	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単年度収支	-259,251	-247,844	1,225,670	559,040	666,630	-259,251	547,319	-	300,000	-11,932	350,381						
ゴルフ場利用税交付金	35,214	0.1	35,214	0.3	法人税割	127,511	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金	547,319	598,225	1,225,670	559,040	666,630	-259,251	547,319	-	300,000	-11,932	350,381						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,025,674	43.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	1,225,670	559,040	666,630	-259,251	547,319	-	300,000	-11,932	350,381						
自動車取得税交付金	30,730	0.1	30,730	0.2	うち純固定資産税	2,025,072	43.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金取崩し額	300,000	-	1,225,670	559,040	666,630	-259,251	547,319	-	300,000	-11,932	350,381						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	122,328	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質単年度収支	-11,932	350,381	1,225,670	559,040	666,630	-259,251	547,319	-	300,000	-11,932	350,381						
地方特例交付金	16,588	0.1	16,588	0.1	市町村たばこ税	422,930	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)														
地方交付税	7,452,210	30.6	6,893,379	55.5	鉦産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一般職員	324	986,904	3,046														
内訳	6,893,379	28.3	6,893,379	55.5	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-														
特別交付税	402,498	1.7	-	-	目的税	54,113	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち技能労務員	20	66,100	3,305														
震災復興特別交付税	156,333	0.6	-	-	法定目的税	54,113	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	教育公務員	16	44,864	2,804														
(一般財源計)	12,968,953	53.3	12,410,122	99.9	入湯税	54,113	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	臨時職員等	-	-	-														
交通安全対策特別交付金	5,471	0.0	5,471	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	合計	340	1,031,768	3,035														
分担金・負担金	190,050	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ラスパイレス指数			97.2														
使用料	87,318	0.4	5,100	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
手数料	61,492	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.10.11	7,450												
国庫支出金	3,294,858	13.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.10.11	5,710												
内訳	-	-	-	-	入湯税	54,113	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	17.10.11	5,360												
特別交付金	1,482,703	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.04.01	3,500												
都道府県支出金	36,888	0.2	1,545	0.0	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	26.04.01	3,000												
財産収入	383	0.0	-	-	合 計	4,629,873	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	20	26.04.01	2,800												
寄附金	865,828	3.6	-	-	入湯税	54,113	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伝染病	その他																
繰入金	1,562,793	6.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.10.11	7,450												
繰越金	1,562,793	6.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.10.11	5,710												
諸収入	501,711	2.1	1,485	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	17.10.11	5,360												
地方債	3,259,900	13.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.04.01	3,500												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	26.04.01	3,000												
うち臨時財政対策債	866,100	3.6	-	-	合 計	4,629,873	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	20	26.04.01	2,800												
歳入合計	24,318,348	100.0	12,423,723	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.10.11	7,450						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.10.11	5,710												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	退職手当	火葬場	教育長	1	17.10.11	5,360				事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.04.01	3,500													
人件費	2,932,100	12.7	2,823,393	2,785,401	21.0	議会費	172,682	0.7	4,817	172,682	退職手当	火葬場	教育長	1	17.10.11	5,360				事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.04.01	3,500													
うち職員給料	1,833,198	7.9	1,756,439	-	-	総務費	3,275,051	14.2	470,865	2,681,697	退職手当	火葬場	教育長	1	17.10.11	5,360				事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.04.01	3,500													
扶助費	3,831,143	16.6	1,103,348	1,103,083	8.3	民生費	6,963,992	30.2	10,080	3,712,250	退職手当	火葬場	教育長	1	17.10.11	5,360				事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.04.01	3,500													
公債費	2,214,552	9.6	2,148,774	2,148,774	16.2	衛生費	1,966,998	8.5	221,988	1,837,257	退職手当	火葬場	教育長	1	17.10.11	5,360				事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.04.01	3,500													
内訳	元利償還金	元金	1,963,027	8.5	1,899,644	1,899,644	14.3	労働費	6,716	2,173	退職手当	火葬場	教育長	1	17.10.11	5,360				事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.04.01	3,500													
	一時借入金	利子	251,525	1.1	249,130	249,130	1.9	農林水産業費	820,945	2,173	退職手当	火葬場	教育長	1	17.10.11	5,360				事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.04.01	3,500													
(義務的経費計)	8,977,795	38.9	6,075,515	6,037,258	45.4	農林水産業費	820,945	3.6	83,979	516,268	退職手当	火葬場	教育長	1	17.10.11	5,36																						

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	44,461人 40,174人 10.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	79.16 km ² 562人	27. 1. 1	49,024人	48,658人	区 分	22年国調	17年国調	08	2350	地方交付税種地	2-5	
		増 減 率	増 減 率	2.3%	26. 1. 1	47,918人	47,569人	第1次	970 4.6	1,231 6.0	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		第2次	6,275 30.1	6,774 33.2	区 分	歳入総額	22,107,677	18,365,592	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 状 況	歳出総額	21,630,978	17,649,457	
地方税	7,636,507	34.5	7,273,771	68.2	普 通 税	7,273,771	95.2	-	旧 新 産 ×	歳入歳出差引	476,699	716,135			
地方譲与税	242,435	1.1	242,435	2.3	法 定 普 通 税	7,273,771	95.2	-	旧 工 特 ×	翌年度に繰越すべき財源	38,529	115,438			
配子割交付金	10,228	0.0	10,228	0.1	市 町 村 民 税	3,810,953	49.9	-	低 開 発 ×	実 質 収 支	438,170	600,697			
配当割交付金	41,013	0.2	41,013	0.4	内 訳	個人均等割	82,681	1.1	-	旧 産 炭 ×	単 年 度 収 支	-162,527	-182,106		
株式等譲渡所得割交付金	24,372	0.1	24,372	0.2	所 得 割	2,470,292	32.3	-	山 振 ×	積 立 金	584,163	798,543			
地方消費税交付金	464,640	2.1	464,640	4.4	法 人 均 等 割	122,777	1.6	-	過 疎 ×	繰 上 償 還 金	-	61,959			
ゴルフ場利用税交付金	113,337	0.5	113,337	1.1	法 人 税 割	1,135,203	14.9	-	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,037,866	39.8	-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	421,636	678,396			
自動車取得税交付金	27,461	0.1	27,461	0.3	うち純固定資産税	3,025,615	39.6	-	中 部 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,829	1.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員	272	830,960	3,055		
地方特例交付金	45,805	0.2	45,805	0.4	市町村たばこ税	330,123	4.3	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	2,745,176	12.4	2,370,301	22.2	鉦産税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	うち技能労務員	7	21,490	3,070		
内訳	普通交付税	2,370,301	10.7	2,370,301	22.2	特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	22	55,088	2,504		
	特別交付税	319,253	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員等	-	-	-		
	震災復興特別交付税	55,622	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	合 計	294	886,048	3,014		
	(一般財源計)	11,350,974	51.3	10,613,363	99.6	目的税	362,736	4.8	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.8		
	交通安全対策特別交付金	3,963	0.0	3,963	0.0	法定目的税	362,736	4.8	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
	分担金・負担金	25,615	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.03.27	7,410	
	使用料	324,804	1.5	22,121	0.2	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.03.27	5,780	
	手数料	26,824	0.1	-	-	都市計画税	362,736	4.8	-	退職手当	火葬場	1	18.03.27	5,400	
	国庫支出金	3,366,250	15.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	27.04.01	3,920	
	国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	1	27.04.01	3,520	
	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	16	27.04.01	3,310	
	都道府県支出金	1,096,728	5.0	-	-	合 計	7,636,507	100.0	-	伝 染 病 ×	そ の 他				
	財産収入	72,545	0.3	16,920	0.2	内 訳	入湯税	-	-						
	寄附金	2,296	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
	繰入金	258,571	1.2	-	-	都市計画税	362,736	4.8	-						
	繰越金	716,135	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
	諸収入	347,681	1.6	2,656	0.0	法定外目的税	-	-	-						
	地方債	4,515,291	20.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	7,636,507	100.0	-						
	うち臨時財政対策債	738,791	3.3	-	-										
	歳入合計	22,107,677	100.0	10,659,023	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
人 件 費	2,756,264	12.7	2,416,375	2,387,631	20.9	議 会 費	149,716	0.7	-	149,716	基 準 財 政 収 入 額	6,207,695	6,052,299		
うち職員給	1,552,781	7.2	1,263,291	-	-	議 務 費	2,388,201	11.0	149,830	2,201,291	基 準 財 政 需 要 額	7,829,228	7,592,725		
扶助費	2,367,163	10.9	595,625	595,625	5.2	民 生 費	5,155,208	23.8	14,010	2,561,741	標 準 税 収 入 額 等	8,012,873	7,845,405		
公債	1,485,404	6.9	1,442,062	1,442,062	12.7	衛 生 費	913,689	4.2	13,795	862,711	標 準 財 政 規 模	11,121,965	10,974,517		
内訳	元利償還金	1,285,447	5.9	1,242,105	1,242,105	10.9	農 業 費	-	-	-	財 政 力 指 数	0.79	0.77		
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	労 働 費	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	3.9	5.5		
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	農 林 水 産 業 費	325,486	1.5	23,760	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.2	11.0		
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	商 工 費	103,172	0.5	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	土 木 費	3,163,230	14.6	1,360,753	実 質 公 債 費 比 率(%)	9.3	10.4		
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	消 防 費	849,368	3.9	51,817	将 来 負 担 比 率(%)	45.9	36.1		
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	教 育 費	7,082,263	32.7	5,096,246	積 立 金	財 調	4,479,486	3,895,323	
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	災 害 復 旧 費	15,241	0.1	-	減 債	554,387	553,737		
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	公 債	1,485,404	6.9	-	特 定 目 的	2,101,540	2,350,763		
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	諸 支 出 費	-	-	-	地 方 債 現 在 高	20,064,941	16,835,097		
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	207,930	263,554		
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	歳 出 合 計	21,630,978	100.0	6,710,211	12,391,940	収 益 事 業 収 入	-	-	
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,352,330	国会 計	177,655	徴 収 率 (%)	92	99.1	97.9	
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	経 常 収 支 比 率	9,722,415千円	国民 健 康 保 險 状 況	95,027	92	99.1	97.9		
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	85.3% (91.2%)	22,572	業 況	7,519	262	99.1	97.2		
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	被 保 険 者 数 (人)	13,422	92	99.1	97.9		
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	歳入一般財源等	286,604	被 保 険 者 1 人 当 り	102	92	99.0	97.7		
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	12,868,639千円	885,103	保 険 給 付 費	102	92	99.0	97.7		
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	21,630,978	100.0	6,710,211	12,391,940	合 計	99.1	97.9	
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	国民健康保険	286,604	100.0	6,710,211	12,391,940	市 町 村 民 税	99.1	97.9	
	元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	その他	885,103	100.0	6,710,211	12,391,940	純 固 定 資 産 税	99.0	97.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	52,279人 53,265人 -1.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	144.74 km ² 361人	27. 1. 1	52,896人	51,819人	区 分	22年国調	17年国調	08	2368		
					26. 1. 1	53,446人	52,316人	第1次	3,317 12.9	3,878 14.1	茨城県	小美玉市	地方交付税種地	1-2
					増減率	-1.0%	-0.9%	第2次	7,732 30.0	8,707 31.6	平成26年度(千円) 平成25年度(千円)			
								第3次	14,757 57.2	14,714 53.5	歳入総額 25,551,379 25,821,155			
											歳出総額 24,727,985 25,014,208			
											歳入歳出差引 823,394 806,947			
											翌年度に繰越すべき財源 340,387 301,809			
											実質収支 483,007 505,138			
											単年度収支 -22,131 -623,290			
											積立金 2,953 1,472			
											繰上償還金 - -			
											積立金取崩し額 - -			
											実質単年度収支 -19,178 -621,818			
											区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)			
											歳入総額 25,551,379 25,821,155			
											歳出総額 24,727,985 25,014,208			
											歳入歳出差引 823,394 806,947			
											翌年度に繰越すべき財源 340,387 301,809			
											実質収支 483,007 505,138			
											単年度収支 -22,131 -623,290			
											積立金 2,953 1,472			
											繰上償還金 - -			
											積立金取崩し額 - -			
											実質単年度収支 -19,178 -621,818			
											区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
											一般職員 432 1,394,496 3,228			
											うち消防職員 110 377,410 3,431			
											うち技能労務員 17 45,628 2,684			
											教育公務員 19 57,513 3,027			
											臨時職員 - - -			
											合計 451 1,452,009 3,220			
											ラスパイレス指数 97.4			
											一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
											議員公務災害 × し尿処理 × 市区町村長 1 18.03.27 8,560			
											非常勤公務災害 × ごみ処理 × 副市区町村長 1 18.03.27 6,840			
											退職手当 × 火葬場 × 教育長 1 18.03.27 6,400			
											事務機共同 × 常備消防 × 議会議長 1 18.03.27 3,390			
											税務事務 × 小学校 × 議会副議長 1 18.03.27 3,100			
											老人福祉 × 中学校 × 議会議員 20 18.03.27 2,960			
											伝染病 × その他 × - - -			
											区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)			
											基準財政収入額 5,873,545 5,787,373			
											基準財政需要額 9,159,808 8,977,817			
											標準税収入額等 7,497,937 7,420,013			
											標準財政規模 13,046,889 12,996,686			
											財政力指数 0.64 0.63			
											実質収支比率(%) 3.7 3.9			
											公債費負担比率(%) 11.6 10.1			
											健全化判断比率			
											実質赤字比率(%) - -			
											連結実質赤字比率(%) - -			
											実質公債費比率(%) 7.3 7.8			
											将来負担比率(%) 58.2 62.6			
											積立金 財調 3,277,187 3,274,234			
											現在高 減債 2,024,088 1,894,491			
											特定目的 2,637,495 2,196,622			
											地方債現在高 23,445,728 21,052,809			
											(債務負担行為) 物件等購入 - -			
											保証・補償 - -			
											その他 136,214 219,292			
											収益事業収入 - -			
											土地開発基金現在高 549,562 549,562			
											徴収率(%)			
											現計 97.4 91.2 97.2 90.9			
											市町村民税 97.3 91.6 97.1 91.4			
											純固定資産税 97.3 89.9 96.9 89.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	34,513人 35,008人 -1.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	121.58 km ² 284人	27. 1. 1	33,774人	33,342人	区 分	22年国調	17年国調	08	3020					
					26. 1. 1	34,122人	33,698人	第1次	2,815 16.6	3,356 18.5	茨城県	茨城町	地方交付税種地	2-2			
								第2次	3,911 23.0	4,316 23.8	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額	11,580,792	12,162,962			
		地 方 税	3,585,324	31.0	3,585,324	53.2	普通税			旧新産	×	歳出総額	11,086,145	11,651,560			
		地方譲与税	184,489	1.6	184,489	2.7	法定普通税			旧工特	×	歳入歳出差引	494,647	511,402			
		配当交付金	5,432	0.0	5,432	0.1	市町村民税			低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	65,632	116,266			
		配当交付金	21,682	0.2	21,682	0.3	内 訳 個人均等割			旧産炭	×	実質収支	429,015	395,136			
		株式等譲渡所得割交付金	12,843	0.1	12,843	0.2	所得割			山振	×	単年度収支	33,879	-50,599			
		地方消費税交付金	352,022	3.0	352,022	5.2	法人均等割			過疎	×	積立金	731	595			
		ゴルフ場利用税交付金	15,911	0.1	15,911	0.2	法人税割			首都	×	繰上償還金	50,787	-			
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿	×	繰上償還金	50,787	-			
		自動車取得税交付金	20,963	0.2	20,963	0.3	うち純固定資産税			中部	×	積立金取崩し額	243,050	-			
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等	×	実質単年度収支	-157,653	-50,004			
		地方特例交付金	11,293	0.1	11,293	0.2	市町村たばこ税			指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
		地方交付税	2,671,587	23.1	2,521,546	37.4	鉦産税			財源超過	×	一般職員	247	761,007	3,081		
		内 訳 普通交付税	2,521,546	21.8	2,521,546	37.4	特別土地保有税					うち消防職員	50	139,950	2,799		
		特別交付税	101,955	0.9	-	-	法定外普通税					うち技能労務員	-	-	-		
		震災復興特別交付税	48,086	0.4	-	-	目的税					教育公務員	14	49,070	3,505		
		(一般財源計)	6,881,546	59.4	6,731,505	99.8	法定目的税					臨時職員	-	-	-		
		交通安全対策特別交付金	4,066	0.0	4,066	0.1	内 訳 入湯税					等 合 計	261	810,077	3,104		
		分担金・負担金	116,764	1.0	-	-	事業所税					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
		使用料	104,790	0.9	6,427	0.1	都市計画税					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	8,680
		手数料	48,511	0.4	-	-	水利地益税等					非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	6,680
		国庫支出金	1,417,530	12.2	-	-	法定外目的税					退職手当	火葬場	教育長	1	27.04.01	5,900
		国有提供交付金 (特別区財調交付金)	788	0.0	788	0.0	旧法による税					事務機共同	常備消防	議会議長	1	10.01.01	3,540
		都道府県支出金	951,049	8.2	-	-	合 計					税務事務	小学校	議会副議長	1	10.01.01	3,180
		財産収入	4,927	0.0	1,636	0.0						老人福祉	中学校	議会議員	14	10.01.01	3,100
		寄附金	631	0.0	-	-						伝染病	その他				
		繰入金	318,855	2.8	-	-						ラスパイレス指数					97.9
		繰越金	296,402	2.6	-	-						区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
		諸収入	286,533	2.5	267	0.0						基準財政収入額	3,333,583	3,206,803			
		地方債	1,148,400	9.9	-	-						基準財政需要額	5,850,627	5,889,188			
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						標準税収入額等	4,257,261	4,096,237			
		うち臨時財政対策債	548,100	4.7	-	-						標準財政規模	7,326,937	7,368,901			
		歳入合計	11,580,792	100.0	6,744,689	100.0						財政力指数	0.55	0.54			
												実質収支比率(%)	5.9	5.4			
												公債費負担比率(%)	11.3	10.2			
												健全化判断 断片率	9.0	9.3			
												将来負担比率(%)	80.2	81.8			
												積立金	1,969,032	1,996,351			
												現在高	135,188	135,154			
												地方債現在高	1,226,032	1,288,379			
												(債務負担行為額) 物件等購入 保証・補償 その他	9,603,307	9,297,336			
												徴収率(%)	-	-			
												現・計	856,090	496,795			
												収益事業収入	-	-			
												土地開発基金現在高	311,559	311,521			
												合計	98.6	94.5			
												市町村民税	98.6	95.8			
												純固定資産税	98.4	92.8			
													98.1	91.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	18,328人 19,205人 -4.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	23.74 km ² 772人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	17,870人 18,095人 -1.2%	17,193人 17,425人 -1.3%	産	業	構	造	08	3097	地方交付税種地	1-2
								区	分	22年国調	17年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)		決		算		額		構成比		経常一般財源等		構成比			
区分		決		算		額		構成比		経常一般財源等		構成比			
地方税		2,822,848		23.6		2,658,692		68.4							
地方譲与税		46,215		0.4		46,215		1.2							
配子割交付金		2,983		0.0		2,983		0.1							
配当割交付金		11,895		0.1		11,895		0.3							
株式等譲渡所得割交付金		7,040		0.1		7,040		0.2							
地方消費税交付金		217,617		1.8		217,617		5.6							
ゴルフ場利用税交付金		31,586		0.3		31,586		0.8							
特別地方消費税交付金		-		-		-		-							
自動車取得税交付金		5,244		0.0		5,244		0.1							
軽油引取税交付金		-		-		-		-							
地方特例交付金		5,804		0.0		5,804		0.1							
地方交付税		1,606,520		13.4		803,620		20.7							
内 普通交付税		803,620		6.7		803,620		20.7							
内 特別交付税		191,429		1.6		-		-							
内 震災復興特別交付税		611,471		5.1		-		-							
(一般財源計)		4,757,752		39.8		3,790,696		97.5							
交通安全対策特別交付金		2,311		0.0		2,311		0.1							
分担金・負担金		123,040		1.0		-		-							
使用料		318,898		2.7		2,715		0.1							
手数料		27,778		0.2		-		-							
国庫支出金		2,069,802		17.3		-		-							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-		-		-		-							
都道府県支出金		525,490		4.4		-		-							
財産収入		200,934		1.7		88,359		2.3							
寄附金		8,196		0.1		-		-							
繰入金		1,094,763		9.2		-		-							
繰越金		979,044		8.2		-		-							
諸収入		208,563		1.7		2,685		0.1							
地方債		1,631,800		13.7		-		-							
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-							
うち臨時財政対策債		418,800		3.5		-		-							
歳入合計		11,948,371		100.0		3,886,766		100.0							
市町村税の状況 (単位千円・%)		区		分		収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等の指定状況			
普通税		2,633,937		93.3		25,619		-		旧新産		×			
法定普通税		2,633,937		93.3		25,619		-		旧工特		×			
市町村民税		858,429		30.4		25,619		-		低開発		×			
内 個人均等割		29,045		1.0		-		-		旧産炭		×			
内 所得割		672,189		23.8		-		-		山振		×			
内 法人均等割		60,931		2.2		9,978		-		過疎		×			
内 法人税割		96,264		3.4		15,641		-		首都		×			
固定資産税		1,605,293		56.9		-		-		近畿		×			
うち純固定資産税		1,591,236		56.4		-		-		中部		×			
軽自動車税		35,529		1.3		-		-		財政健全化等		×			
市町村たばこ税		134,686		4.8		-		-		指数表選定		×			
鉱産税		-		-		-		-		財源超過		×			
特別土地保有税		-		-		-		-		議員公務災害		-			
法定外普通税		-		-		-		-		非常勤公務災害		-			
目的税		188,911		6.7		-		-		退職手当		×			
法定目的税		188,911		6.7		-		-		事務機共同		×			
入湯税		24,755		0.9		-		-		税務事務		×			
事業所税		-		-		-		-		老人福祉		×			
都市計画税		164,156		5.8		-		-		伝染病		×			
水利地益税等		-		-		-		-		し尿処理		-			
法定外目的税		-		-		-		-		ごみ処理		-			
旧法による税		-		-		-		-		火葬場		×			
合計		2,822,848		100.0		25,619		-		常備消防		×			
区		分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				小学校		×			
歳入総額		11,948,371		100.0		9,588,438				中学校		×			
歳出総額		10,876,940		100.0		8,609,394				その他		-			
歳入歳出差引		1,071,431		9.0		979,044				積立金		35		51	
翌年度に繰越すべき財源		567,645		4.8		748,679				繰上償還金		-		204	
実質収支		503,786		4.2		230,365				積立金取崩し額		-		-	
単年度収支		273,421		2.3		-210,121				実質単年度収支		273,456		-209,866	
区		分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)							
一般職員		182		545,090		2,995									
うち消防職員		42		126,504		3,012									
うち技能労務員		2		*		*									
教育公務員		2		*		*									
臨時職員		-		-		-									
等合		184		550,948		2,994									
ラスパイレス指数						97.8									
一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1 21.01.01		7,635							
非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1 21.01.01		6,067							
退職手当		火葬場		教育長		1 21.01.01		5,357							
事務機共同		常備消防		議会議長		1 15.01.01		3,430							
税務事務		小学校		議会副議長		1 15.01.01		3,000							
老人福祉		中学校		議会議員		11 15.01.01		2,750							
伝染病		その他													
区		分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)									
基準財政収入額		2,295,162		2,255,725											
基準財政需要額		3,098,782		3,086,235											
標準税収入額等		2,987,342		2,925,151											
標準財政規模		4,209,773		4,213,432											
財政力指数		0.73		0.74											
実質収支比率(%)		12.0		5.5											
公債費負担比率(%)		8.3		10.1											
健全化判断比率		-		-											
実質赤字比率(%)		-		-											
連結実質赤字比率(%)		-		-											
実質公債費比率(%)		5.0		6.5											
将来負担比率(%)		66.1		38.3											
積立金		394,430		394,395											
現在高		23,920		23,916											
地方債現在高		1,694,658		2,075,231											
債務負担行為額		8,164,738		7,016,554											
物件等購入		32,234		32,234											
保証・補償		-		-											
その他		51,648		4,008											
実質的なもの		-		-											
収益事業収入		-		-											
土地開発基金現在高		192,100		192,099											
徴収率(%)		97.8		90.5											
現・計		96.8		90.7											
合計		98.1		89.7											
市町村民税		96.8		90.7											
純固定資産税		98.1		89.8											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	21,491人 22,993人 -6.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	161.80 km ² 133人	27. 1. 1	21,060人	20,971人	区 分	22年国調	17年国調	08	3101	地方交付税種地	2 - 2				
					26. 1. 1	21,373人	21,283人	第1次	1,152 11.2	1,841 15.4								
					増減率	-1.5%	-1.5%	第2次	2,701 26.2	3,163 26.5	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	6,445 62.6	6,872 57.5	歳入総額		11,055,604	9,881,579				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							歳出総額		10,709,425	9,738,154				
地方譲与税	1,996,983	18.1	1,996,983	30.8							歳入歳出差引		346,179	143,425				
地方交付金	136,967	1.2	136,967	2.1							翌年度に繰越すべき財源		331,097	78,976				
配当交付金	3,390	0.0	3,390	0.1							実質収支		15,082	64,449				
株式等譲渡所得割交付金	13,525	0.1	13,525	0.2							単年度収支		-49,367	26,961				
地方消費税交付金	8,008	0.1	8,008	0.1							積立金		2,738	581,688				
地方消費税交付金	194,355	1.8	194,355	3.0							繰上償還金		-	5,249				
ゴルフ場利用税交付金	63,030	0.6	63,030	1.0							積立金取崩し額		200,100	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支		-246,729	613,898				
自動車取得税交付金	15,503	0.1	15,503	0.2							区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							一 般 職 員		168	516,768	3,076			
地方特例交付金	7,201	0.1	7,201	0.1							うち消防職員		-	-	-			
地方交付税	4,784,723	43.3	4,044,294	62.3							うち技能労務員		4	11,896	2,974			
内 訳	4,044,294	36.6	4,044,294	62.3							教育公務員		4	14,844	3,711			
普通交付税	230,070	2.1	-	-							臨時職員等		-	-	-			
特別交付税	510,359	4.6	-	-							合 計		172	531,612	3,091			
震災復興特別交付税	-	-	-	-							ラスパイレス指数		97.1					
(一般財源計)	7,223,685	65.3	6,483,256	99.8							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	2,435	0.0	2,435	0.0							議員公務災害		し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	7,790
分担金・負担金	73,525	0.7	-	-							非常勤公務災害		ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	6,130
使用料	105,626	1.0	2,424	0.0							退職手当		火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,410
手数料	46,611	0.4	-	-							事務機共同		常備消防	×	議会議長	1	17.02.01	3,350
国庫支出金	620,676	5.6	-	-							税務事務		小学校	×	議会副議長	1	17.02.01	2,930
国有提供交付金(特別区財調交付金)	682	0.0	682	0.0							老人福祉		中学校	×	議会議員	14	17.02.01	2,680
都道府県支出金	606,785	5.5	-	-							伝染病		その他	×	-	-	-	-
財産収入	8,896	0.1	4,224	0.1							区内		入湯税	1.5	-	-	-	-
寄附金	5,724	0.1	-	-							事業所税		-	-	-	-	-	-
繰入金	310,779	2.8	-	-							都市計画税		-	-	-	-	-	-
繰越金	143,425	1.3	-	-							水利地益税等		-	-	-	-	-	-
諸収入	301,393	2.7	452	0.0							法定外目的税		-	-	-	-	-	-
地方債	1,605,362	14.5	-	-							旧法による税		-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							合 計		1,996,983	100.0	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	421,562	3.8	-	-							目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入合計	11,055,604	100.0	6,493,473	100.0							基準財政収入額		1,915,513	1,886,138				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													基準財政需要額		5,082,415	5,025,356		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等		2,424,538	2,390,175				
人件費	1,597,655	14.9	1,510,395	1,458,800	21.1	議会費	117,176	1.1	-	117,176	標準財政規模		6,890,394	6,934,144				
うち職員給料	907,428	8.5	828,147	-	-	総務費	3,315,991	31.0	2,109,932	2,017,409	財政力指数		0.38	0.38				
扶助費	1,049,565	9.8	265,130	265,110	3.8	民生費	2,262,551	21.1	-	1,261,506	実質収支比率(%)		0.2	0.9				
公債費	1,348,077	12.6	1,279,470	1,246,170	18.0	衛生費	697,921	6.5	62,848	650,420	公債費負担比率(%)		15.9	16.7				
内 訳	元利償還金	元金	1,210,965	1,144,062	16.1	労働費	68,851	0.6	-	992	健全化判断比率		-	-				
	一時借入金	利子	137,112	135,408	2.0	農林水産業費	433,056	4.0	11,016	392,056	連結実質赤字比率(%)		-	-				
	(義務的経費計)		3,995,297	3,054,995	43.0	商工費	157,611	1.5	15,479	151,989	実質公債費比率(%)		12.8	13.7				
	物件費		1,318,834	1,025,954	13.5	土木費	917,526	8.6	373,611	678,928	将来負担比率(%)		73.1	70.6				
	維持補修費		32,771	25,317	0.4	消防費	517,878	4.8	96,837	415,900	積立金		3,563,991	3,761,353				
	補助費等		1,041,191	906,860	10.6	教育費	854,581	8.0	35,420	728,175	現在高		114,970	137,132				
	うち一部事務組合負担金		16,689	16,689	0.2	災害復旧費	18,200	0.2	-	15,400	特定目的		1,282,843	1,263,313				
	繰出金		1,484,064	1,373,166	18.1	公債費	1,348,083	12.6	-	1,279,476	地方債現在高		11,008,620	10,614,223				
	積立金		110,557	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)		-	-				
	投資・出資金・貸付金		3,368	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入		-	-				
	前年度繰上充用金		-	-	-	歳出合計	10,709,425	100.0	2,705,143	7,709,427	保証・補償		-	-				
	投資的経費		2,723,343	1,323,135	25.4	經常経費充当一般財源等計	1,678,456	国会	20,984	20,984	その他		645,204	623,609				
	うち人件費		78,502	78,502	0.7	5,906,831千円	623,408	国民健康保険	1,863	1,863	収益事業収入		-	-				
	内 訳		2,705,143	1,307,735	25.3	經常収支比率	194,392	工業用水道	3,572	3,572	土地開発基金現在高		319,410	319,362				
	うち補助		109,005	65,542	1.0	85.4% (91.0%)	-	交通	6,412	6,412	(支出予定額)		-	-				
	うち単独		2,494,958	1,237,568	23.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	87	87	徴収率(%)		96.6	89.6				
	災害復旧事業費		18,200	15,400	0.2	歳入一般財源等	287,969	被保険者1人当り	109	109	合計		97.4	91.0				
	失業対策事業費		-	-	-	8,055,606千円	572,687	業況	261	261	市町村民税		96.1	90.8				
	歳出合計		10,709,425	7,709,427	100.0	その他	-	-	-	-	純固定資産税		95.5	86.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	37,438人 35,450人 5.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	37.98 km ² 986人	27. 1. 1	38,467人	38,244人	区分	22年国調	17年国調	08	3411	地方交付税種地	1-3	
					26. 1. 1	38,516人	38,302人	第1次	539 3.2	896 5.3					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,224 25.2	4,273 25.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		22,147,887	18,093,053	
地方譲与税	12,942,415	58.4	12,298,392	94.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		22,147,887	18,093,053	
地方交付金	164,727	0.7	164,727	1.3	普通税	12,298,392	95.0	60,809	旧工特	×	歳出総額		21,201,039	17,805,767	
配当交付金	9,598	0.0	9,598	0.1	法定普通税	12,298,392	95.0	60,809	低開発	×	歳入歳出差引		946,848	287,286	
株式等譲渡所得割交付金	38,428	0.2	38,428	0.3	市町村民税	2,588,851	20.0	60,809	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		541,519	113,408	
地方消費税交付金	22,813	0.1	22,813	0.2	個人均等割	64,668	0.5	-	山振	×	実質収支		405,329	173,878	
ゴルフ場利用税交付金	431,534	1.9	431,534	3.3	所得割	2,148,823	16.6	-	過疎	×	単年度収支		231,451	-461,066	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	122,930	0.9	20,928	首都	×	積立金		89,458	320,322	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	252,430	2.0	39,881	近畿	×	繰上償還金		-	-	
軽油引取税交付金	13,623	0.1	13,623	0.1	固定資産税	9,386,057	72.5	-	中部	×	積立金取崩し額		196,099	-	
地方特例交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,370,443	72.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		124,810	-140,744	
地方交付税	26,642	0.1	26,642	0.2	軽自動車税	70,880	0.5	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
内訳	375,864	1.7	-	-	市町村たばこ税	252,604	2.0	-	財源超過	×	一般職員	327	969,228	2,964	
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	16,024	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	21	56,952	2,712	
震災復興特別交付税	359,840	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	30	80,070	2,669	
(一般財源計)	14,025,644	63.3	13,005,757	99.7	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,745	0.0	5,745	0.0	目的税	644,023	5.0	-	伝染病	×	等	357	1,049,298	2,939	
分担金・負担金	116,420	0.5	-	-	法定目的税	644,023	5.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	156,434	0.7	32,408	0.2	入湯税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	8,400
手数料	59,010	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	6,580
国庫支出金	2,378,810	10.7	-	-	都市計画税	644,023	5.0	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	6,160
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	17.04.01	4,300
都道府県支出金	773,362	3.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	3,880
財産収入	8,627	0.0	1,269	0.0	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会議員	18	17.04.01	3,670
寄附金	620	0.0	-	-	合	12,942,415	100.0	60,809	伝染病	その他	×	その他			
繰入金	4,160,091	18.8	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
繰越金	287,286	1.3	-	-	人件費	3,128,667	14.8	2,980,942	2,960,433	22.7	基準財政収入額	9,940,322	7,858,048		
諸収入	174,138	0.8	1,575	0.0	うち職員給	1,869,578	8.8	1,733,769	-	-	基準財政需要額	6,237,728	6,286,832		
地方債	1,700	0.0	-	-	扶助費	2,429,213	11.5	964,271	963,336	7.4	標準税収入額等	13,042,045	10,298,038		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	債	793,741	3.7	793,116	793,116	6.1	標準財政規模	13,042,045	10,298,038		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	元利償還金	705,437	3.3	704,812	704,812	5.4	財政力指数	1.41	1.36		
歳入合計	22,147,887	100.0	13,046,754	100.0	一時借入金	88,304	0.4	88,304	88,304	0.7	実質収支比率(%)	3.1	1.7		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	5.0	5.6	
人件費	3,128,667	14.8	2,980,942	2,960,433	22.7	議会費	206,667	1.0	-	206,660	健全化判断比率	-	-		
うち職員給	1,869,578	8.8	1,733,769	-	-	総務費	2,894,154	13.7	105,481	2,739,860	実質赤字比率(%)	-	-		
扶助費	2,429,213	11.5	964,271	963,336	7.4	民生費	5,250,529	24.8	601,604	3,077,199	連結実質赤字比率(%)	-	-		
債	793,741	3.7	793,116	793,116	6.1	衛生費	1,998,653	9.4	154,986	1,897,183	実質公債費比率(%)	2.3	2.2		
内訳	元利償還金	705,437	3.3	704,812	704,812	5.4	労働費	14,000	0.1	-	14,000	将来負担比率(%)	-	-	
元金	88,304	0.4	88,304	88,304	0.7	農林水産業費	394,378	1.9	44,664	377,940	積立金	6,321,499	6,428,140		
利息	-	-	-	-	-	商工費	139,674	0.7	39,000	106,017	現在高	3,293,567	3,291,916		
(義務的経費計)	6,351,621	30.0	4,738,329	4,716,885	36.2	土木費	3,568,473	16.8	1,463,154	2,899,983	特定目的	4,230,750	7,413,216		
物件費	2,982,154	14.1	2,713,148	2,578,379	19.8	消防費	585,123	2.8	-	573,003	地方債現在高	4,823,885	5,527,622		
維持補修費	135,302	0.6	124,042	124,042	1.0	教育費	5,218,833	24.6	3,612,069	2,314,229	(支)債務負担行為額	17,093	17,054		
補助費等	2,039,483	9.6	1,927,252	1,468,086	11.3	災害復旧費	136,814	0.6	-	76,231	物件等購入	-	-		
うち一部事務組合負担金	680,543	3.2	680,543	669,683	5.1	公債費	793,741	3.7	-	793,116	保証・補償	-	-		
繰出金	2,652,719	12.5	2,544,047	970,200	7.4	諸支出費	-	-	-	-	その他	3,162,817	3,214,663		
積立金	699,228	3.3	693,885	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
投資・出資金・貸付金	182,760	0.9	150,060	40,257	0.3	歳出合計	21,201,039	100.0	6,020,958	15,075,421	土地開発基金現在高	500,000	500,000		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,229,453	国会	実質収支	252,049	徴収率(%)	99.6	98.1		
投資的経費	6,157,772	29.0	2,184,658	9,897,849千円	75.9%	経常収支比率	75.9%	国民健康	再差引収支	100,034	現計	99.1	97.2		
うち人件費	95,584	0.5	95,584	95,584	0.7	経常収支比率	75.9%	保健	加入世帯数(世帯)	4,898	年	99.8	98.5		
内訳	普通建設事業費	6,020,958	28.4	2,108,427	2,108,427	28.4	2,108,427	保険	被保険者数(人)	8,377	被保険者1人当り	99.4	97.6		
うち補助	797,166	3.8	196,852	196,852	1.5	住宅地造成	631,588	国民健康	国民健康保険	286,000	保険給付費	91	96.8		
うち単独	5,183,798	24.5	1,871,581	1,871,581	14.4	病	398,979	国民健康	国民健康保険	286,000	保険給付費	260	96.8		
災害復旧事業費	136,814	0.6	76,231	76,231	0.6	の上水道	164,450	国民健康	国民健康保険	286,000	保険給付費	260	98.0		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の繰上	-	国民健康	国民健康保険	286,000	保険給付費	260	98.0		
歳出合計	21,201,039	100.0	15,075,421	16,022,269千円	75.9%	の繰上	-	国民健康	国民健康保険	286,000	保険給付費	260	98.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	20,073人 22,103人 -9.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面積 人口密度	積 密度	325.76 km ² 62人	27. 1. 1	19,060人	18,976人	区分	22年国調	17年国調	08	3640	地方交付税種地	2-1
					26. 1. 1	19,472人	19,390人	第1次	1,530 16.1	2,042 18.4	茨城県	大子町		
								第2次	2,987 31.4	3,671 33.1				
								第3次	4,992 52.5	5,355 48.3				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方税	1,699,105	14.2	1,699,105	30.6	普通税	1,657,036	97.5	-	旧新産	×				
地方譲与税	109,368	0.9	109,368	2.0	法定普通税	1,657,036	97.5	-	旧工特	×				
地子割交付金	2,415	0.0	2,415	0.0	市町村民税	672,489	39.6	-	低開発	×				
配当割交付金	9,629	0.1	9,629	0.2	内 個人均等割	28,851	1.7	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	5,701	0.0	5,701	0.1	内 所得割	526,557	31.0	-	山振	×				
地方消費税交付金	211,335	1.8	211,335	3.8	内 法人均等割	38,045	2.2	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	5,689	0.0	5,689	0.1	内 法人税割	79,036	4.7	-	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	820,658	48.3	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	12,380	0.1	12,380	0.2	うち純固定資産税	812,170	47.8	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,867	2.7	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	2,344	0.0	2,344	0.0	市町村たばこ税	118,022	6.9	-	指数表選定	×				
地方交付税	3,678,137	30.7	3,458,758	62.3	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
内 普通交付税	3,458,758	28.9	3,458,758	62.3	特別土地保有税	-	-	-						
内 特別交付税	203,443	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-						
内 震災復興特別交付税	15,936	0.1	-	-	目的税	42,069	2.5	-						
(一般財源計)	5,736,103	47.9	5,516,724	99.4	法定目的税	42,069	2.5	-						
交通安全対策特別交付金	2,216	0.0	2,216	0.0	内 入湯税	42,069	2.5	-						
分担金・負担金	19,805	0.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	366,566	3.1	4,795	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	101,546	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,509,802	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	597,452	5.0	-	-	合 計	1,699,105	100.0	-						
財産収入	47,705	0.4	27,667	0.5										
寄附金	18,163	0.2	-	-										
繰入金	950,889	7.9	-	-										
繰越金	449,302	3.8	-	-										
諸収入	241,360	2.0	247	0.0										
地方債	1,929,543	16.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	341,843	2.9	-	-										
歳入合計	11,970,452	100.0	5,551,649	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	1,965,818	17.0	1,860,919	1,789,623	30.4	議会費	122,325	1.1	2,444	122,325	基準財政収入額	1,644,900	1,644,043	
うち職員給	1,163,945	10.1	1,070,519	-	-	総務費	2,068,700	17.9	334,152	1,621,675	基準財政需要額	5,098,561	5,231,595	
扶助費	1,156,058	10.0	522,275	518,649	8.8	民生費	2,452,316	21.3	-	1,592,092	標準税収入額等	2,084,629	2,096,961	
公債	946,198	8.2	868,493	868,493	14.7	衛生費	2,797,054	24.3	2,136,394	1,208,394	標準財政規模	5,885,230	6,052,644	
内 元利償還金	858,752	7.4	783,830	783,830	13.3	労働費	71,677	0.6	-	6,917	財政力指数	0.31	0.31	
内 元子	87,427	0.8	84,644	84,644	1.4	農林水産業費	428,135	3.7	189,674	223,958	実質収支比率(%)	6.2	6.3	
内 一時借入金	19	0.0	19	19	0.0	商工費	309,334	2.7	15,951	121,218	公債費負担比率(%)	11.5	12.8	
(義務的経費計)	4,068,074	35.3	3,251,687	3,176,765	53.9	土木費	978,571	8.5	649,109	332,181	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,667,587	14.5	941,356	805,502	13.7	消防費	539,939	4.7	150,763	393,372	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	91,482	0.8	52,307	43,774	0.7	教育費	763,177	6.6	34,293	637,181	実質公債費比率(%)	6.4	8.1	
補助費等	455,996	4.0	314,630	183,071	3.1	災害復旧費	54,919	0.5	-	12,717	将来負担比率(%)	60.3	40.4	
うち一部事務組合負担金	6,103	0.1	5,981	5,574	0.1	公債費	946,198	8.2	-	868,493	積立金	1,670,895	1,740,698	
繰出金	962,971	8.4	842,875	761,002	12.9	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,189,389	1,343,736	
積立金	704,898	6.1	694,319	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	279,986	287,638	
投資・出資金・貸付金	13,638	0.1	2,253	2,253	0.0	歳出合計	11,532,345	100.0	3,512,780	7,140,523	地方債現在高	9,394,368	8,323,577	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	29,259	34,771	
投資的経費	3,567,699	30.9	1,041,096	経常経費充当一般財源等計	4,972,367千円	公 合 計	1,018,615	国会	11,749	11,749	物件等購入	-	-	
うち人件費	109,864	1.0	109,000	経常収支比率	84.4% (89.6%)	簡易水道	34,258	国民健康	-70,585	-70,585	保証・補償	911,330	2,459,488	
内 普通建設事業費	3,512,780	30.5	1,028,379	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		下水道	20,963	健康保険	3,611	3,611	その他	-	-	
内 うち補助	2,458,921	21.3	356,196	歳入一般財源等	7,578,630千円	上水道	-	状況	6,273	6,273	収益事業収入	-	-	
内 うち単独	1,018,536	8.8	672,160			工業用水道	-	被保険者数(人)	85	85	土地開発基金現在高	10,039	10,036	
内 災害復旧事業費	54,919	0.5	12,717			国民健康保険	223,414	被保険者1人当り	105	105	徴収率(%)	95.4	85.5	
内 失業対策事業費	-	-	-			その他	739,980	業況	257	257	現・計	97.8	93.1	
歳出合計	11,532,345	100.0	7,140,523								合計	95.6	81.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	47,940人 47,994人 -0.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2																							
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	71.40 km ² 671人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産	業	構	造	08	4433	地方交付税種地	1-3																						
								27. 1. 1	47,576人	46,888人	区分					22年国調	17年国調																				
		26. 1. 1	増減率	0.7%	26. 1. 1	47,261人	46,619人	第1次	890	1,139	茨城県	阿見町	歳入総額	15,595,691	14,744,912																						
								増減率	0.7%	0.6%				第2次	3.9	4.7	歳出総額	14,903,003	13,914,267																		
		歳入の状況 (単位千円・%)		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		歳入歳出差引		692,688		830,645																							
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比																				
地	方	7,428,066	47.6	6,991,995	80.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入歳出差引		692,688		830,645																					
地	方	173,060	1.1	173,060	2.0	区	分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分																		
利	子	10,450	0.1	10,450	0.1	普	通	税	6,991,995	94.1	-	旧	新	産	×	旧	工	特	×																		
配	当	41,683	0.3	41,683	0.5	法	定	普	通	税	6,991,995	94.1	-	旧	工	特	×	低	開	発	×																
株	式	24,681	0.2	24,681	0.3	市	町	村	民	税	3,254,829	43.8	-	低	開	発	×	旧	産	炭	×																
地	方	520,929	3.3	520,929	6.0	内	記	個	人	均	等	割	80,219	1.1	-	山	山	振	振	×	過	疎	×														
ゴ	ル	フ	場	利	用	税	交	付	金	49,752	0.3	0.6	所	得	割	2,314,383	31.2	-	法	人	均	等	割	156,895	2.1												
特	別	地	方	消	費	税	交	付	金	-	-	-	法	人	税	割	703,332	9.5	-	首	都	都	都	都	都												
自	動	車	取	得	税	交	付	金	19,663	0.1	0.2	固	定	資	産	税	3,243,929	43.7	-	近	畿	中	部	中	部												
軽	油	引	取	税	交	付	金	-	-	-	-	軽	自	動	車	税	85,526	1.2	-	財	政	健	全	化	等	×											
地	方	特	例	交	付	金	31,673	0.2	31,673	0.4	市	町	村	た	ば	こ	税	407,711	5.5	-	指	数	表	選	定	財	源	超	過	×							
地	方	交	付	税	814,106	5.2	706,510	8.2	法	定	外	普	通	税	-	-	目	的	税	436,071	5.9	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況				
内	記	普	通	交	付	税	706,510	4.5	706,510	8.2	法	定	目	的	税	436,071	5.9	-	入	湯	税	-	-	し	尿	処	理	×	市	区	町	村	長				
内	記	特	別	交	付	税	107,596	0.7	-	-	内	記	事	業	所	税	-	-	都	市	計	画	税	436,071	5.9	ご	み	処	理	×	副	市	区	町	村	長	
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	都	市	計	画	税	-	水	利	地	益	税	-	-	火	葬	場	×	教	育	長	1	26.04.01	5,310		
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	20.04.01	3,690
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	20.04.01	3,300
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	中	学	校	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130	
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人	福	祉	×	議	会	議	員	16	20.04.01	3,130
内	記	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	老	人										

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	10,172人 10,959人 -7.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 230人	44.30km ²	27.1.1	9,711人	9,635人	区分	22年国調	17年国調	08	4476	地方交付税種地	2-4			
					26.1.1	9,906人	9,819人	第1次	713	834							
					増減率	-2.0%	-1.9%	第2次	14.8	15.0	茨城県		河内町				
								第3次	1,428	1,737	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
									29.7	31.3	歳入総額		4,348,294	4,236,832			
									2,674	2,830	歳出総額		3,895,641	3,899,327			
									55.5	51.0	歳入歳出差引		452,653	337,505			
											翌年度に繰越すべき財源		136,128	11,225			
											実質収支		316,525	326,280			
											単年度収支		-9,755	26,715			
											積立金		55	20,065			
											繰上償還金		-	-			
											積立金取崩し額		-	-			
											実質単年度収支		-9,700	46,780			
											区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
											一般職員		109	336,592	3,088		
											うち消防職員		-	-	-		
											うち技能労務員		7	19,796	2,828		
											教育公務員		-	-	-		
											臨時職員等		-	-	-		
											合計		109	336,592	3,088		
											ラスパイレス指数		92.4				
											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
											議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	16.07.01	6,120
											非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	16.07.01	5,320
											退職手当		火葬場	教育長	1	16.07.01	4,750
											事務機共同		常備消防	議会議長	1	17.10.01	3,000
											税務事務		小学校	議会副議長	1	17.10.01	2,700
											老人福祉		中学校	議会議員	10	17.10.01	2,600
											伝染病		その他				
											歳入合計		4,348,294	100.0	2,850,300	100.0	
											区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
											基準財政収入額		934,413	903,791			
											基準財政需要額		2,496,957	2,522,309			
											標準税収入額等		1,172,994	1,137,556			
											標準財政規模		2,919,844	2,959,548			
											財政力指数		0.36	0.36			
											実質収支比率(%)		10.8	11.0			
											公債費負担比率(%)		5.6	6.4			
											健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-		
											連結実質赤字比率(%)		-	-			
											実質公債費比率(%)		8.1	10.3			
											将来負担比率(%)		33.9	51.6			
											積立金		262,793	262,738			
											現在高		133,775	133,746			
											特定目的		1,164,694	819,714			
											地方債現在高		3,048,534	3,044,076			
											債務負担行為額		-	-			
											物件等購入		-	-			
											保証・補償		-	-			
											その他		104,792	101,990			
											実質的なもの		-	-			
											収益事業収入		-	-			
											土地開発基金現在高		-	70,000			
											徴収率(%)		97.2	90.8			
											現・計		97.3	91.8			
											合計		96.8	89.7			
											市町村民税		97.3	91.8			
											純固定資産税		96.9	88.9			
											歳入一般財源等		3,748,123千円				
											経常収支比率		88.2%	(93.9%)			
											(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
											歳入一般財源等		3,748,123千円				
											経常経費充当一般財源等計		2,676,511千円				
											経常経費充当一般財源等計		2,676,511千円				
											公営事業等への繰上						
											国民健康保険		85,710				
											その他		301,042				
											歳出合計		3,895,641	100.0			
											歳出合計		3,895,641	100.0			
											歳入合計		4,348,294	100.0			
											歳入合計		4,348,294	100.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	23,106人 23,609人 -2.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		面積 人口密度	積 累 率	58.99km ² 392人	27.1.1	23,137人	22,218人	区分	22年国調	17年国調	08	5219	地方交付税種地	2-2				
		増減率		-1.3%	26.1.1	23,433人	22,513人	第1次	2,444 21.2	2,418 19.6	茨城県 八千代町							
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	8,885,049	8,085,638			
		地方譲与税	2,677,354	30.1	2,677,354	55.2	普通税	2,669,220	99.7	16,298	旧工特	×	歳出総額	8,303,020	7,565,394			
		地方交付金	143,099	1.6	143,099	3.0	法定普通税	2,669,220	99.7	16,298	低開発	×	歳入歳出差引	582,029	520,244			
		配当交付金	3,858	0.0	3,858	0.1	市町村民税	1,088,269	40.6	16,298	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	37,896	15,705			
		株式等譲渡所得割交付金	15,490	0.2	15,490	0.3	個人均等割	36,829	1.4	-	山振	×	実質収支	544,133	504,539			
		地方消費税交付金	9,212	0.1	9,212	0.2	所得割	905,521	33.8	-	過疎	×	単年度収支	39,594	55,120			
		地方消費税交付金	230,625	2.6	230,625	4.8	法人均等割	47,157	1.8	-	首都	×	積立金	100,000	100,000			
		ゴルフ場利用税交付金	2,181	0.0	2,181	0.0	法人税割	98,762	3.7	16,298	近畿	×	繰上償還金	-	-			
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,323,393	49.4	-	中部	×	積立金取崩し額	30,000	-			
		自動車取得税交付金	16,141	0.2	16,141	0.3	うち純固定資産税	1,323,325	49.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	109,594	155,120			
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,212	2.1	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
		地方特例交付金	7,705	0.1	7,705	0.2	市町村たばこ税	202,346	7.6	-	財源超過	×	一般職員	146	451,870	3,095		
		地方交付税	1,863,356	21.0	1,732,299	35.7	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-		
		内訳	1,732,299	19.5	1,732,299	35.7	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	7	15,673	2,239		
		特別交付税	131,057	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員	-	-	-		
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	8,134	0.3	-	伝染病	×	臨時職員	-	-	-		
		(一般財源計)	4,969,021	55.9	4,837,964	99.8	法定目的税	8,134	0.3	-	議員公務災害	×	合計	146	451,870	3,095		
		交通安全対策特別交付金	2,021	0.0	2,021	0.0	入湯税	8,134	0.3	-	非常勤公務災害	×	一般職員等	-	-	-		
		分担金・負担金	80,618	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	職員等	-	-	-		
		使用料	19,538	0.2	2,898	0.1	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	ラスパイレス指数	-	-	-		
		手数料	13,061	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
		国庫支出金	1,236,067	13.9	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.02.01	8,000
		国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	2,677,354	100.0	16,298	伝染病	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	27.02.01	6,030
		(特別区財調交付金)	-	-	-	-							退職手当	火葬場	教育長	1	27.02.01	5,720
		都道府県支出金	564,435	6.4	-	-							事務機共同	常備消防	議会議長	1	9.10.01	3,320
		財産収入	8,067	0.1	5,670	0.1							老人福祉	小学校	議会副議長	1	9.10.01	2,910
		寄附金	880	0.0	-	-							伝染病	中学校	議会議員	12	9.10.01	2,750
		繰入金	252,488	2.8	-	-												
		繰越金	520,244	5.9	-	-												
		諸収入	246,315	2.8	244	0.0												
		地方債	972,294	10.9	-	-												
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
		うち臨時財政対策債	377,094	4.2	-	-												
		歳入合計	8,885,049	100.0	4,848,797	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,375,548	2,364,562			
		人件費	1,247,219	15.0	1,212,025	1,197,092	22.9	議会費	108,645	1.3	-	108,645	基準財政需要額	4,107,184	4,175,527			
		うち職員給料	779,050	9.4	754,363	-	-	総務費	1,141,453	13.7	4,086	1,077,374	標準税収入額等	3,023,212	3,033,191			
		扶助費	1,321,475	15.9	359,827	359,827	6.9	民生費	2,399,083	28.9	111,456	1,173,010	標準財政規模	5,132,605	5,222,549			
		公債	643,020	7.7	643,020	643,020	12.3	衛生費	497,546	6.0	7,869	472,080	財政力指数	0.56	0.55			
		内訳	元利償還金	561,785	6.8	561,785	10.8	労働費	14,208	0.2	-	37	実質収支比率(%)	10.6	9.7			
		元金	81,235	1.0	81,235	81,235	1.6	農林水産業費	420,227	5.1	21,192	364,088	公債費負担比率(%)	10.6	12.0			
		利息	-	-	-	-	-	商工費	45,514	0.5	1,455	37,025	健全化判断比率	-	-			
		一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	822,589	9.9	276,167	657,171	連結実質赤字比率(%)	-	-			
		(義務的経費計)	3,211,714	38.7	2,214,872	2,199,939	42.1	消防費	374,037	4.5	22,483	351,080	実質公債費比率(%)	11.3	13.3			
		物件費	942,351	11.3	718,564	692,257	13.2	教育費	1,836,698	22.1	1,145,285	572,639	将来負担比率(%)	70.8	72.0			
		維持補修費	143,130	1.7	143,130	143,130	2.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	904,502	834,502			
		補助費等	1,009,144	12.2	923,871	772,241	14.8	公債費	643,020	7.7	-	643,020	財調	164,096	164,096			
		うち一部事務組合負担金	641,912	7.7	641,912	592,430	11.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,124,019	1,286,127			
		繰出金	1,238,708	14.9	1,137,253	795,847	15.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,141,039	6,730,530			
		積立金	160,380	1.9	160,380	-	-	歳出合計	8,303,020	100.0	1,589,993	5,456,169	(債務負担行為額)	-	-			
		投資・出資金・貸付金	7,600	0.1	600	-	-	公営事業等への繰出	1,243,278	国会	実質収支	88,173	再差引収支	-	-			
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	333,737	国民健康保険	63,066	加入世帯数(世帯)	4,311	その他	487,891	533,294		
		投資的経費	1,589,993	19.1	157,499	157,499	3.1	宅地造成	84,871	国民健康保険	8,915	被保険者数(人)	8,915	収益事業収入	-	-		
		うち人件費	14,417	0.2	14,417	14,417	0.3	上水道	4,570	国民健康保険	104	被保険者1人当り	104	土地開発基金現在高	296,599	296,599		
		普通建設事業費	1,589,993	19.1	157,499	157,499	3.1	工業用水道	-	国民健康保険	93	保険税(料)収入額	93	徴収率(%)	98.4	94.1		
		うち補助	1,133,987	13.7	5,179	5,179	0.1	その他	531,066	国民健康保険	209	国庫支出金	93	現計	98.0	93.6		
		うち単独	438,502	5.3	145,816	145,816	3.0			国民健康保険	209	保険給付費	209	年計	98.6	94.0		
		災害復旧事業費	-	-	-	-	-											
		失業対策事業費	-	-	-	-	-											
		歳出合計	8,303,020	100.0	5,456,169	6,038,198	71.5											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	9,410人 9,873人 -4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積	積 密度	23.11km ² 407人	27.1.1	9,127人	8,994人	区分	22年国調	17年国調	08	5421	地方交付税種地	2-4	
		増 減 率		-1.6%	26.1.1	9,273人	9,151人	第1次	237 5.3	282 5.6	茨城県 五霞町				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,893 42.1	2,182 43.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分		
地方譲与税	2,245,196	53.8	2,245,196	77.8	普通税	2,245,196	100.0	66,137	旧新産	×					
地方交付金	55,260	1.3	55,260	1.9	法定普通税	2,245,196	100.0	66,137	旧工特	×					
配当交付金	1,817	0.0	1,817	0.1	市町村民税	813,833	36.2	66,137	低開発	×					
株式等譲渡所得割交付金	7,229	0.2	7,229	0.3	個人均等割	15,836	0.7	-	旧産炭	×					
地方消費税交付金	4,271	0.1	4,271	0.1	所得割	392,056	17.5	-	山振	×					
地方消費税交付金	145,706	3.5	145,706	5.0	法人均等割	70,104	3.1	11,628	過疎	×					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	335,837	15.0	54,509	首都	×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,320,497	58.8	-	近畿	×					
自動車取得税交付金	6,286	0.2	6,286	0.2	うち純固定資産税	1,320,490	58.8	-	中部	×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,663	1.1	-	財政健全化等	×					
地方特例交付金	2,925	0.1	2,925	0.1	市町村たばこ税	87,203	3.9	-	指数表選定	×					
地方交付税	519,113	12.4	404,919	14.0	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×					
内訳	404,919	9.7	404,919	14.0	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況						
特別交付税	114,183	2.7	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	7,980	
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,220	
(一般財源計)	2,987,803	71.6	2,873,609	99.6	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	27.04.01	5,700	
交通安全対策特別交付金	572	0.0	572	0.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	27.04.01	3,550	
分担金・負担金	59,554	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	27.04.01	3,160	
使用料	5,999	0.1	4,750	0.2	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	8	27.04.01	3,010	
手数料	6,138	0.1	-	-	合計	2,245,196	100.0	66,137	伝染病	その他					
国庫支出金	255,959	6.1	-	-											
国債提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	183,199	4.4	-	-											
財産収入	3,788	0.1	671	0.0											
寄附金	2,138	0.1	-	-											
繰入金	1,304	0.0	-	-											
繰越金	356,709	8.6	-	-											
諸収入	48,876	1.2	6,252	0.2											
地方債	259,800	6.2	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	248,700	6.0	-	-											
歳入合計	4,171,839	100.0	2,885,854	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,771,169	1,699,635		
人件費	759,930	20.1	748,039	746,458	23.8	議会費	81,041	2.1	-	81,041	基準財政需要額	2,176,088	2,158,215		
うち職員給	459,354	12.2	454,341	-	-	総務費	650,134	17.2	21,318	610,625	標準税収入額等	2,304,184	2,212,312		
扶助費	530,088	14.0	182,384	182,384	5.8	民生費	1,014,697	26.9	-	616,464	標準財政規模	2,957,835	2,969,562		
債費	433,478	11.5	433,478	433,478	13.8	衛生費	469,574	12.4	23,668	462,925	財政力指数	0.79	0.80		
内訳						労働費	90	0.0	-	90	実質収支比率(%)	12.6	11.0		
元利償還金	392,360	10.4	392,360	392,360	12.5	農林水産業費	218,630	5.8	7,350	204,563	公債費負担比率(%)	11.9	13.2		
元金	41,118	1.1	41,118	41,118	1.3	商工費	6,720	0.2	-	4,647	健全化判断比率	-	-		
利息	-	-	-	-	-	土木費	366,519	9.7	108,331	329,169	連結実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	209,442	5.5	57	207,600	実質公債費比率(%)	13.9	14.5		
(義務的経費計)	1,723,496	45.7	1,363,901	1,362,320	43.5	教育費	324,516	8.6	2,268	285,067	将来負担比率(%)	34.1	48.6		
物件費	509,034	13.5	412,555	369,285	11.8	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,223,108	1,101,330		
維持補修費	30,241	0.8	30,087	30,087	1.0	公債費	433,478	11.5	-	433,478	現在高	83,178	83,074		
補助費等	660,294	17.5	650,448	509,235	16.2	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,090,109	1,081,264		
うち一部事務組合負担金	345,335	9.1	345,335	334,992	10.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,550,880	3,683,440		
繰出金	553,908	14.7	515,964	474,921	15.2	歳出合計	3,774,841	100.0	162,992	3,235,669	(債務負担行為額)	-	-		
積立金	132,031	3.5	120,822	-	-	国会	699,603			30,218	物件等購入	-	-		
投資・出資金・貸付金	2,845	0.1	756	-	-	国民健康保険	272,242			11,748	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	145,695			1,535	その他	428,739	924,167		
投資的経費	162,992	4.3	141,136	141,136	4.3	工業用水道	-			3,028	収益事業収入	-	-		
うち人件費	2,499	0.1	2,499	2,499	0.1	交通	-			-	土地開発基金現在高	128,793	128,622		
内訳						その他	210,923			233	徴収率(%)	99.2	97.1		
普通建設事業費	162,992	4.3	141,136	141,136	4.3	歳入一般財源等	3,632,667千円			86	合計	99.4	97.5		
うち補助	13,182	0.3	2,246	2,246	0.3	経常収支比率	87.6% (95.1%)			86	市町村民税	98.8	96.2		
うち単独	142,460	3.8	138,040	138,040	3.8	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				233	純固定資産税	99.1	96.6		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,632,667千円								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,632,667千円								
歳出合計	3,774,841	100.0	3,235,669	3,632,667千円		歳入一般財源等	3,632,667千円								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	25,714人 26,468人 -2.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	46.59 km ² 552人	27. 1. 1	25,696人	25,033人	区 分	22年国調	17年国調	08	5464	地方交付税種地	2 - 4
					26. 1. 1	25,998人	25,347人	第1次	1,216 9.6	1,462 10.3	茨城県	境町		
								第2次	4,689 37.1	5,369 37.7				
								第3次	6,720 53.2	7,092 49.8				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	3,401,768	41.9	3,401,768	63.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×
地方譲与税	134,645	1.7	134,645	2.5	普 通 税	3,394,947	99.8	49,182	×	×	×	×	×	×
配当交付金	4,700	0.1	4,700	0.1	法 定 普 通 税	3,394,947	99.8	49,182	×	×	×	×	×	×
配当交付金	18,822	0.2	18,822	0.4	市 町 村 民 税	1,423,993	41.9	49,182	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	11,175	0.1	11,175	0.2	内 訳				×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	291,143	3.6	291,143	5.5	個人均等割	43,607	1.3	-	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	3,904	0.0	3,904	0.1	所得割	1,082,730	31.8	-	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	88,885	2.6	15,063	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	15,321	0.2	15,321	0.3	法人税割	208,771	6.1	34,119	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,659,924	48.8	-	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	11,093	0.1	11,093	0.2	うち純固定資産税	1,659,491	48.8	-	×	×	×	×	×	×
地方交付税	1,542,104	19.0	1,420,068	26.7	軽自動車税	61,013	1.8	-	×	×	×	×	×	×
内 訳	1,420,068	17.5	1,420,068	26.7	市町村たばこ税	250,017	7.3	-	×	×	×	×	×	×
特別交付税	122,036	1.5	-	-	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	5,434,675	66.9	5,312,639	99.7	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	3,513	0.0	3,513	0.1	目的税	6,821	0.2	-	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	30,111	0.4	-	-	法定目的税	6,821	0.2	-	×	×	×	×	×	×
使用料	99,248	1.2	2,908	0.1	入湯税	6,821	0.2	-	×	×	×	×	×	×
手数料	15,908	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	757,467	9.3	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	495,805	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
財産収入	12,340	0.2	3,998	0.1	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
寄附金	85,743	1.1	-	-	合 計	3,401,768	100.0	49,182	×	×	×	×	×	×
繰入金	105,838	1.3	-	-										
繰越金	338,948	4.2	-	-										
諸収入	174,964	2.2	4,217	0.1										
地方債	568,226	7.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	489,326	6.0	-	-										
歳入合計	8,122,786	100.0	5,327,275	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額			
人件費	1,544,235	19.7	1,517,626	1,490,232	25.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	2,961,232	2,915,990	
うち職員給	1,002,408	12.8	983,834	-	-	議 会 費	109,317	1.4	-	109,317	基準財政需要額	4,381,300	4,387,006	
扶助費	1,267,512	16.1	371,353	371,353	6.4	総 務 費	1,073,508	13.7	20,227	922,259	標準財政収入額等	3,794,141	3,754,000	
債費	987,700	12.6	962,797	962,797	16.6	民 生 費	2,470,460	31.5	1,028	1,375,892	標準財政規模	5,703,535	5,720,967	
内 訳						衛 生 費	663,660	8.5	3,708	648,303	財政力指数	0.66	0.65	
元利償還金	844,080	10.8	822,690	822,690	14.1	衛 生 費	663,660	8.5	3,708	648,303	実質収支比率(%)	3.0	5.8	
元金	143,620	1.8	140,107	140,107	2.4	労 働 費	32,879	0.4	-	25,151	公債費負担比率(%)	15.1	14.4	
利子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	450,390	5.7	6,947	361,532	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	121,881	1.6	-	79,523	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	3,799,447	48.4	2,851,776	2,824,382	48.6	土 木 費	765,210	9.7	197,912	597,020	実質公債費比率(%)	16.1	16.2	
物件費	1,103,828	14.1	815,177	676,428	11.6	消 防 費	361,155	4.6	-	356,322	将来負担比率(%)	171.5	184.1	
維持補修費	30,699	0.4	18,664	18,664	0.3	教 育 費	812,443	10.4	16,757	682,931	積立金	729,178	683,675	
補助費等	1,266,214	16.1	1,120,019	793,774	13.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	1,199	1,199	
うち一部事務組合負担金	673,917	8.6	673,747	653,576	11.2	公 債 費	987,700	12.6	-	962,797	現在高	312,014	328,944	
繰出金	1,249,997	15.9	1,141,767	889,488	15.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	10,685,125	10,960,979	
積立金	95,139	1.2	79,768	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	37,536	58,734	
投資・出資金・貸付金	56,700	0.7	700	-	-	歳 出 合 計	7,848,603	100.0	246,579	6,121,047	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						保証・補償	-	-	
投資的経費	246,579	3.1	93,176	93,176	3.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,251,760	国会	実 質 収 支	72,960	その 他	374,164	410,810	
うち人件費	4,735	0.1	4,735	5,202,736千円	89.4% (97.7%)	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	535,917	国民健康保険	再 差 引 収 支	47,733	積立金	-	-	
内 訳											現在高	-	-	
普通建設事業費	246,579	3.1	93,176	93,176	3.1	上 水 道	1,763	健康	加入世帯数(世帯)	4,437	地方債現在高	10,685,125	10,960,979	
うち補助	77,043	1.0	4,668	89.4% (97.7%)	89.4% (97.7%)	工 業 用 水 道	-	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	8,934	(支出予定額)	37,536	58,734	
うち単独	163,495	2.1	82,467	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		交 通	-	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税 (料) 収 入 額	114	債務負担行為額	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	6,395,230千円	国民健康保険	194,872	業 況	国 庫 支 出 金	80	物件等購入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	6,395,230千円	繰 出 そ の 他	519,208		保 険 給 付 費	211	保証・補償	-	-	
歳出合計	7,848,603	100.0	6,121,047								その 他	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 面 積	22年国調 17年国調 増減率	17,473人 18,024人 -3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2									
				24.90 km ² 702人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	17,150人 17,350人 -1.2%	16,967人 17,216人 -1.4%	区 分	22年国調	17年国調	08	5642	地方交付税種地	2-5									
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)									
地方税	1,393,651	23.5	1,358,140	40.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	5,928,531	5,453,763	
地方譲与税	86,273	1.5	86,273	2.6	普 通 税	1,358,140	97.5	4,840	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳 出 総 額	5,392,351	5,215,005
配当交付金	3,368	0.1	3,368	0.1	法 定 普 通 税	1,358,140	97.5	4,840	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	536,180	238,758
配当交付金	13,296	0.2	13,296	0.4	市 町 村 民 税	767,636	55.1	4,840	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	260,147	2,330
株式等譲渡所得割交付金	7,816	0.1	7,816	0.2	内 訳				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 収 支	276,033	236,428	
地方消費税交付金	145,044	2.4	145,044	4.3	個人均等割	28,649	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単 年 度 収 支	39,605	24,730	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	692,523	49.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金	146,268	141,660	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,827	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	3	
自動車取得税交付金	9,796	0.2	9,796	0.3	法人税割	29,637	2.1	4,840	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	264,544	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	505,913	36.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支	-78,671	166,393
地方特例交付金	9,097	0.2	9,097	0.3	うち純固定資産税	505,846	36.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	2,071,747	34.9	1,701,314	50.6	軽自動車税	31,810	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 訳	1,701,314	28.7	1,701,314	50.6	市町村たばこ税	52,781	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	88,661	1.5	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	281,772	4.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	3,740,088	63.1	3,334,144	99.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,945	0.0	1,945	0.1	目的税	35,511	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	44,773	0.8	-	-	法定目的税	35,511	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	21,689	0.4	7,530	0.2	内 訳				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	26,137	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	455,750	7.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	35,511	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	313,287	5.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	24,579	0.4	20,090	0.6	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	339	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	624,944	10.5	-	-	合 計	1,393,651	100.0	4,840	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	238,758	4.0	-	-	区 分				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸収入	62,093	1.0	27	0.0	基準財政収入額	1,318,007	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,318,007	1,294,893	
地方債	374,149	6.3	-	-	基準財政需要額	3,022,034	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,022,034	3,056,179	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標準税収入額等	1,648,701	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,648,701	1,625,128	
うち臨時財政対策債	255,249	4.3	-	-	標準財政規模	3,605,264	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,605,264	3,670,066	
歳入合計	5,928,531	100.0	3,363,736	100.0	財政力指数	0.43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.43	0.43	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,318,007	1,294,893										
人件費	1,265,020	23.5	1,250,242	1,207,982	33.4	議会費	96,376	1.8	-	96,357	基準財政需要額	3,022,034	3,056,179										
うち職員給	823,095	15.3	811,538	-	-	総務費	915,953	17.0	23,220	858,483	標準税収入額等	1,648,701	1,625,128										
扶助費	834,234	15.5	233,639	218,231	6.0	民生費	1,594,291	29.6	1,324	897,990	標準財政規模	3,605,264	3,670,066										
公債費	427,214	7.9	411,752	411,752	11.4	衛生費	505,791	9.4	23,090	426,231	財政力指数	0.43	0.43										
内 訳						労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.7	6.4										
元利償還金	383,336	7.1	367,978	367,978	10.2	農林水産業費	267,609	5.0	52,859	196,590	公債費負担比率(%)	9.0	10.5										
元金	43,878	0.8	43,774	43,774	1.2	商工費	20,636	0.4	-	15,928	健全化判断比率	-	-										
利息	-	-	-	-	-	土木費	386,482	7.2	207,689	221,181	連結実質赤字比率(%)	-	-										
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	350,183	6.5	47,256	337,457	実質公債費比率(%)	6.1	8.4										
(義務的経費計)	2,526,468	46.9	1,895,633	1,837,965	50.8	教育費	765,668	14.2	76,063	531,372	将来負担比率(%)	-	-										
物件費	617,267	11.4	513,278	402,204	11.1	災害復旧費	62,148	1.2	-	62,148	積立金	987,593	1,105,869										
維持補修費	61,250	1.1	59,744	58,192	1.6	公債費	427,214	7.9	-	411,752	現在高	763	763										
補助費等	740,848	13.7	674,494	568,956	15.7	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,249,478	1,192,916										
うち一部事務組合負担金	513,941	9.5	472,371	388,464	10.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,761,446	3,770,633										
繰入金	591,885	11.0	513,968	475,615	13.1	歳出合計	5,392,351	100.0	431,501	4,055,489	(債務負担行為額)	-	-										
積立金	343,984	6.4	148,812	-	-	国会議員健康保険料	591,885	-	-	113,812	物件等購入保証・補償	-	-										
投資・出資金・貸付金	17,000	0.3	-	-	-	国民健康保険	141,166	-	-	84	その他	564,238	627,261										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	その他	409,132	-	-	257	収益事業収入	-	-										
投資的経費	493,649	9.2	249,560	249,560	7.4	歳入一般財源等	4,591,669	100.0	-	-	土地開発基金現在高	-	193,909										
うち人件費	10,986	0.2	10,986	10,986	0.3	区 分					徴収率(%)	97.3	90.0										
内 訳						普通建設事業費	431,501	8.0	187,412	187,412	現・計	97.7	92.3										
普通建設事業費	431,501	8.0	187,412	187,412	5.5	公共事業等への繰上	189,554	3.5	28,561	28,561	市町村民税	97.7	91.9										
うち補助	189,554	3.5	28,561	28,561	0.5	国民健康保険	241,947	4.5	158,851	158,851	純固定資産税	96.5	86.1										
うち単独	241,947	4.5	158,851	158,851	0.5	その他	62,148	1.2	62,148	62,148	合計	97.3	89.8										
災害復旧事業費	62,148	1.2	62,148	62,148	0.5	歳入合計	5,392,351	100.0	4,055,489	4,055,489	合計	97.3	89.8										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分					市町村民税	97.7	91.9										
損失	-	-	-	-	-	普通建設事業費	431,501	8.0	187,412	187,412	純固定資産税	96.5	86.1										
歳出合計	5,392,351	100.0	4,055,489	4,055,489	100.0	公共事業等への繰上	189,554	3.5	28,561	28,561	合計	97.3	89.8										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)